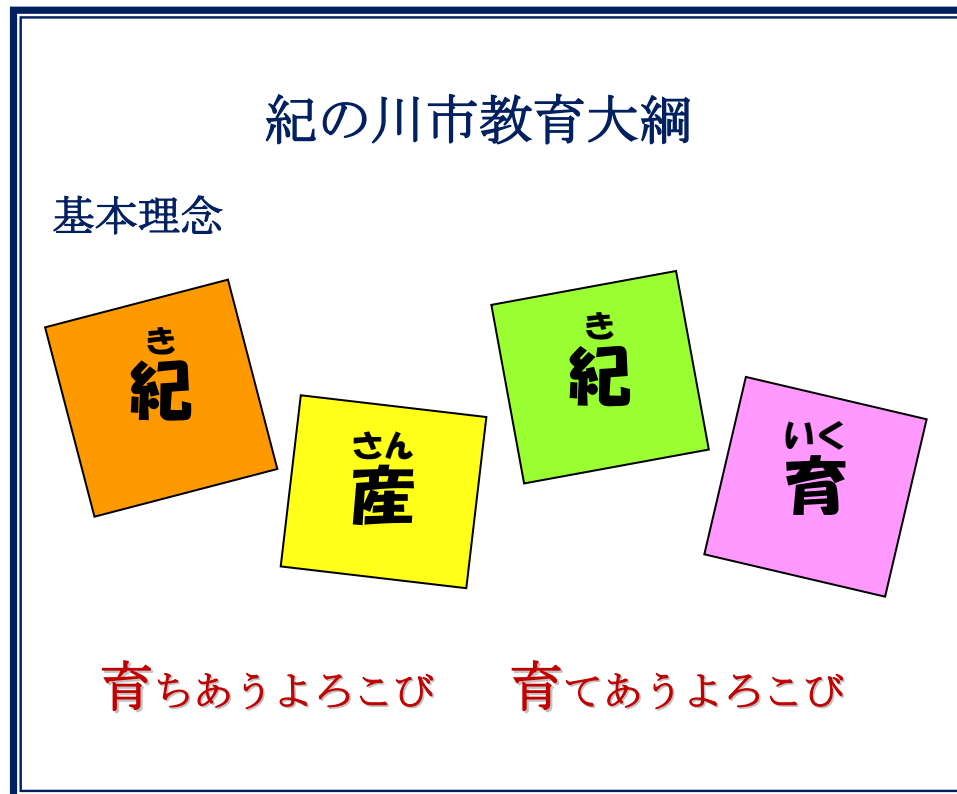


平成 2 8 年度

紀の川市教育委員会事務の管理及び執行の 状況の点検及び評価の報告書

(平成 2 7 年度実施事業)



紀の川市教育委員会

は じ め に

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律が平成27年4月1日に施行されたことに伴い、紀の川市教育委員会においても、平成27年度には紀の川市総合教育会議を開催し、「紀の川市教育大綱」を策定いたしました。

「紀の川市教育大綱」は、「紀産紀育」を基本理念に

1. 人権教育・啓発の推進
2. 小中学校教育の充実
3. 家庭教育の推進
4. 地域での子どもの健全育成の推進
5. 歴史・文化の継承、多様な文化・芸術を楽しめる環境づくり
6. 生涯学習の推進
7. スポーツ環境の充実

を基本施策といたしました。

基本施策の実現に向け、様々な事業に取り組んでまいりましたが、効率的・効果的に執行されているか等の点検・評価を行うとともに、現状の課題や今後の方向性を明らかにすることにより、教育行政の一層の推進を図ることが必要であります。

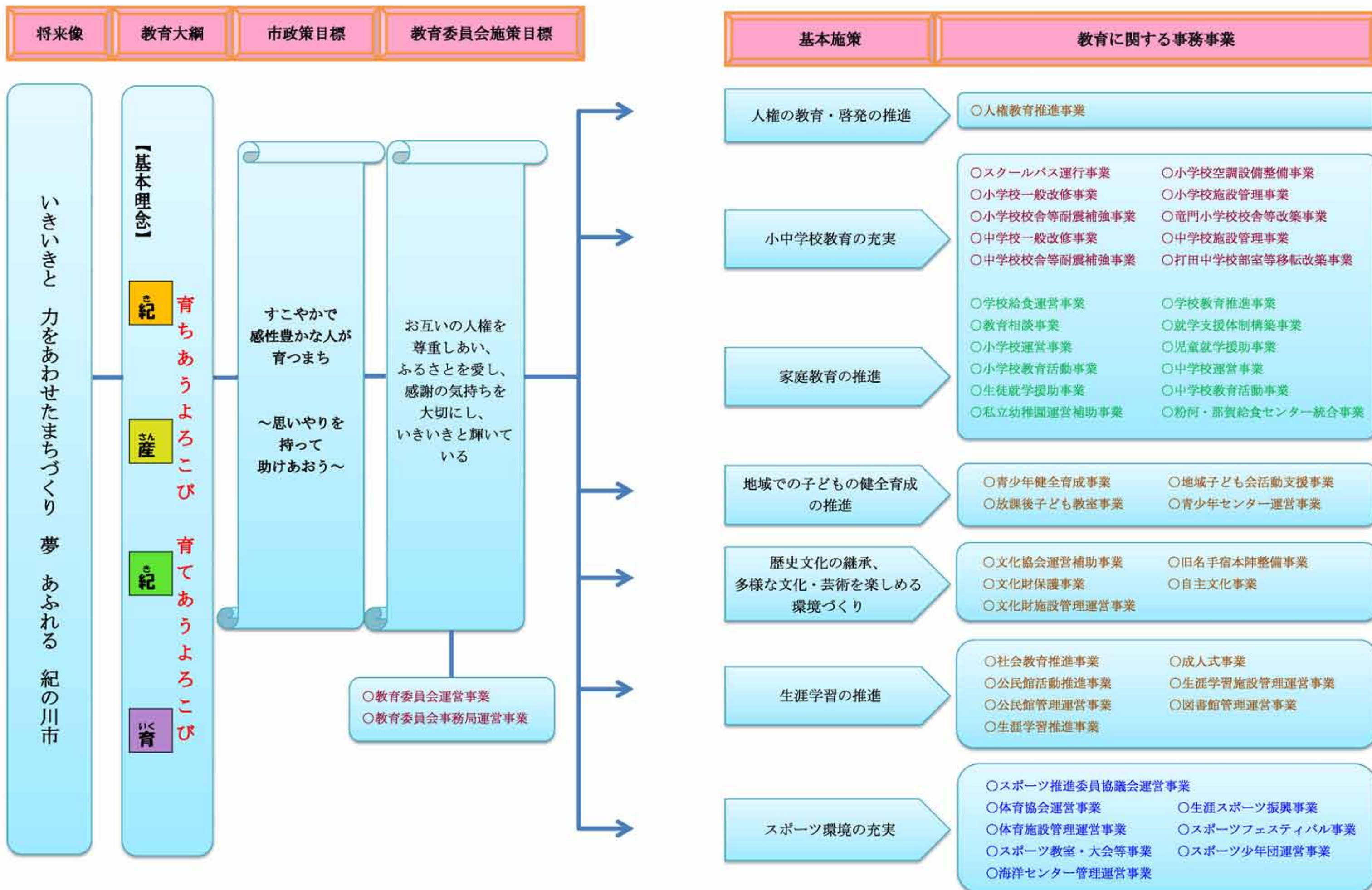
この状況を踏まえ、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行うことにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすことを目的として、平成28年度も前年度の実施事務事業の管理及び執行状況について点検評価を行い、その結果を報告書としてまとめました。

この報告書をご覧いただき、本教育委員会の取り組みについて更なるご理解と、今後におかれましても、ご協力いただけますようお願い申し上げます。

平成28年11月

紀の川市教育委員会

紀の川市教育委員会がめざす姿



目 次

I 紀の川市教育委員会事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施について

1. 趣旨	1
2. 実施方法	1
3. 評価方法	2
4. 教育委員会外部評価委員	2
5. 評価にかかる経過	2

II 紀の川市教育委員会平成27年度実施事務事業の評価について（依頼）

【事務事業の概要】	4
（1）教育総務課	4
（2）学校教育課	5
（3）生涯学習課	6
（4）生涯スポーツ課	8

III 紀の川市教育委員会平成27年度実施事務事業の評価について（回答）

【委員長報告の概要】	10
【各課の総評】	
（1）教育総務課	12
（2）学校教育課	12
（3）生涯学習課	13
（4）生涯スポーツ課	14
【教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート】	
（1）教育総務課	15～26
（2）学校教育課	27～38
（3）生涯学習課	39～55
（4）生涯スポーツ課	56～63

IV 関連資料

1. 紀の川市教育委員会外部評価委員会設置要綱・・・・・・・・・・ 6 4
2. 関係用語解説・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6 6～7 2

I 紀の川市教育委員会事務の管理及び執行の状況の 点検及び評価の実施について

1. 趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」において、「教育に関する事務の管理及び執行の点検及び評価等」の実施が義務づけられているため、教育委員会では、毎年その権限の属する事務の管理及び執行の状況について、自己点検及び外部評価を行い、その結果を議会に報告するとともに、広く市民に公表を行っている。主要な施策や事業の取組状況について点検評価を行い、課題や取組の方向性を明らかにすることにより、効果的な教育行政の一層の推進を図る。

2. 実施方法

- ① 毎年度策定する重点課題に即した施策や事務事業などの取組みについて、平成27年度予算編成事業ごとに点検及び評価を行う。その評価対象となる事務事業は、平成27年11月策定の紀の川市教育大綱に基づく事業であり、紀の川市長期総合計画後期基本計画にも繋がる事業でもある。
- ② 点検及び評価は、各事務事業について、担当部署において年度計画からの最終実績や成果を「教育に関する事務の管理及び執行状況を点検及び評価シート」にまとめ、施策・事業の進捗状況を総括し、事業に対する自己評価を行うとともに、課題や今後の取組の方向性を示す。
- ③ 教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るため、「点検・評価に係る外部評価委員会」で事務及び事業の点検及び評価を行う。
外部評価委員は、教育に関し学識経験を有する者・教育に関係した者で広い見識を持つ者5名に教育委員会が委嘱する。（任期は平成27年4月～平成29年3月 2年間）
- ④ 教育委員定例会において、平成27年度実施事務事業の実績や実施結果を担当部署から報告し、それを受け教育長から平成27年度実施事務事業の概要の報告と、事務事業に対する外部評価委員会への点検および評価の依頼を行う。
- ⑤ 外部評価委員会で事務及び事業の点検及び評価を行い、評価結果を教育委員会へ報告する。
- ⑥ 最終報告書を議会へ提出し、紀の川市ホームページに掲載する。

3. 評価方法

- ① 判定については、「準備等」「運営面」「事業内容」「財政面」「目的達成度」「総体的」の項目に分け、それぞれ5段階（5……的確、4……良好、3……妥当、2……要検討、1……要改善）で表し、総合的に点数評価を行った。
- ② 今後の方向性については、「継続」「見直し」「拡大」「廃止」「休止」「統合」の6つの方向性を示した。
- ③ 判定理由・課題・今後の対応については、外部評価委員からの意見等を記載した。

4. 教育委員会外部評価委員

職 名	氏 名
近畿大学 生物理工学部地域交流センター長	◎仁藤 伸昌
紀の川市人権委員	○北田 勝博
紀の川市元社会教育委員	三國 和美
紀の川市体育協会	出立 正則
元市役所職員	尾崎 茂晴

◎委員長 ○副委員長

委員任期 平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日

5. 評価にかかる経過

第 1 回外部評価委員会・・・平成 28 年 7 月 4 日（月）開催

- 教育長から外部評価委員会へ教育委員会平成 27 年度実施事務事業の概要報告並びに点検及び評価の依頼を提出
- 平成 27 年度実施事務事業について、各課長からヒアリングを実施

第 2 回外部評価委員会・・・平成 28 年 8 月 2 日（火）開催

- 実施事務事業ごとの総合評価及び点数による評価判定、今後の事業の方向性を検討

第 3 回外部評価委員会・・・平成 28 年 10 月 14 日（金）開催

- 教育委員会平成 27 年度実施事務事業全般における評価結果の概要及び教育部 4 課の評価結果の総評の取りまとめ
- 外部評価委員会委員長から教育長へ平成 27 年度実施事務事業の評価結果の回答を提出

なお報告書は、平成２８年１１月の第１１回教育委員会定例会で上程承認を得て、平成２８年１２月議会に報告することとなる。

Ⅱ 紀の川市教育委員会平成２７年度実施事務事業の評価について（依頼）

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第２６条の規定に基づき、平成２７年度に実施しました教育委員会の事務事業について点検・評価をお願いいたします。

紀の川市教育委員会外部評価委員会
委員長 仁藤 伸昌 様

紀の川市教育委員会
教育長 貴志 康弘

【事務事業の概要】

紀の川市教育委員会は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律（地方教育行政法）」が平成２７年４月１日改正施行されたことに伴い、平成２７年度において総合教育会議を設置し、１１月に教育大綱を策定した。

策定にあたり、すでに策定されている第１次紀の川市長期総合計画に基づき教育委員会が策定した推進計画等を尊重し、大綱の基本理念を【紀産紀育】「育ちあうよろこび 育てあうよろこび」と定めた。

学校・家庭・地域が共に連携し、個性と能力を十分に発揮しながら、次代を担う子ども達や、自ら学ぼうとする市民が互いに「育てあうよろこび」を共有することで、夢に向かい充実した人生を創造できる人材の育成と、よりよい社会づくりのための教育を達成するため、教育委員会各課において、平成２７年度には次のような主要事業に取り組んだ。

（１）教育総務課

教育総務課では、「教育環境の充実」を重点施策とし、安全・安心な学校づくりを推進している。主な事業は、小中学校校舎等増改築事業・小中学校等耐震補強事業などで、着実に計画的に進めているところである。小中学校等耐震補強事業については、平成２７年度末をもって完了した。

教育委員会運営事業として、毎月教育委員会定例会を、緊急事項の報告や審議がある場合は臨時会を開催して、学校教育、生涯学習、社会教育、スポーツの振興についての教育行政の諸問題や検討課題及び計画等の審議を行い方針が決定された。また、学校訪問や視察を行い現状把握に努めるとともに、近畿・県・市の教育委員研修等にも積極的に参加し、教育行政の向上と推進に努めた。

さらに、平成25年度から学校現場の管理職と課題・問題点を共有し協議をする「かけはし訪問」を、21校を対象として実施している。

教育委員会事務局運営事業では、学校基本統計など各統計調査の取りまとめや、教育部内会議等を開催、教育部4課の事業概要や進捗状況など報告を行い、情報の共有化に努めるとともに、教育委員会関係の条例・規則等の制定、改正等を行った。

スクールバス運行事業については、鞆渕・桃山の小・中学校区の遠距離通学の児童・生徒の効率的かつ安全で快適な通学環境を整備することを目的に、学校行事やクラブ活動等に配慮した運行計画を作成し実施している。

小学校・中学校の耐震補強事業は、本年度鞆渕中学校耐震補強工事が完了したことにより、平成27年度末で構造部分の耐震化率が100%となり、児童生徒及び教職員の安全確保、並びに地域住民の防災拠点施設としての充実を図った。また、非構造部材の耐震化として、屋内運動場の吊り天井等の撤去や補強工事を行った。

小学校建設事業における校舎改築工事では、平成25年度から3年間の計画で進めていた竜門小学校校舎等改築事業が、平成27年7月末で完成し児童の快適な学校生活の確保ができた。また、既存校舎等の解体工事や跡地整備工事を行った。

市役所へのアクセスする市道拡幅計画に伴い、打田中学校で拡幅部分の対象となる部室等の撤去及び新設を行った。

（2）学校教育課

学校教育課では、「基礎学力の向上」「心の教育の充実」「学校・家庭・地域の連携強化」「大学や企業との連携」を重点施策とし、基礎学力を備えた、健やかで思いやりのある子どもを、地域ぐるみで育てることを目標に、更なる学校教育の充実を図っている。

「基礎学力の向上」では、教職員の資質向上事業・外国人による英語指導事業・研究指定校補助事業などがある。紀の川市管内の小中学校教職員を対象にした研修会では、小中学校教育と特別支援教育にテーマを設定した研修会を行い、教職員の資質向上に努めた。研修時のアンケート調査では、「具体的な指導・支援方法を学ぶことができた」など建設的な意見が多く、教育活動に取り組む姿勢が現われる成果を得た。

外国人による英語指導事業は、より良い中学校の英語指導と小学校英語教育の充実を図るための委託事業契約での取り組みが進み、ネイティブスピーカーと日本人教師とのTTによる英語指導の強化に努めた。

研究指定校事業では、小学校2校・中学校1校を研究校として指定し、それ

ぞれ、授業改善をめざし、学校力の向上を図った。また、自主研究発表会を開催することで、それぞれの取り組みを管内の小中学校に広めることができた。

また、「心の教育の充実」では、教育相談推進事業や適応指導教室設置事業がある。

教育相談推進事業では、不登校・いじめ・問題行動・子育てに関する教育相談活動を推進するため、相談員4名（うち1名スクールソーシャルワーカー）が児童生徒の様子をきめ細やかに把握し、適応指導教室や市の福祉部・医療機関等の関係機関と連携を図ることで早期に課題を発見し解決に効果を上げることができた。

「学校・家庭・地域の連携強化」では、紀の川市立小中学校ホームページ整備事業や学校評価推進事業がある。学校教育の状況を広く家庭や地域社会に知らせるために、学校便りの配布やホームページ等により開かれた学校づくりの推進に努めた。

「大学や企業との連携」では、大学から学生ボランティアを受け入れ、学校での活動を補助してくれた。学生にとっても学校現場での経験は、卒業後の進路に生かす経験として役立っている。

中学生職場体験事業では、市内中学校2年生全員が、企業や地域住民の協力を得て、さまざまな職場での3日間を過ごし、勤労観や職業観を身につけることができた。

確かな学力、豊かな心や豊かな感性を身につけてもらえるようにと、保育所・幼稚園・小学校・保護者が一体となって健やかな子どもを育てることを目的に、保幼小連携推進事業を展開してきた。その中で、「つながれ紀の川の子」のリーフレットの改訂版を作成し、保育所・幼稚園・小学校教職員に配布し、就学前後のなめらかな接続を目指した。

また、幼稚園・小学校・中学校の教育振興のため、適切な補助金の執行を行い円滑な義務教育振興を図った。

平成27年度新規事業として、教員の資質向上と学校における指導の効果を一層高めて学力向上を図るため、教科に対応した学力向上指導委員を配置し、指導主事と緊密な連携のもとに教員に対する指導と助言に努めた。また、那賀学校給食センターを粉河学校給食センターに統合し、食物アレルギーへの対応を充実させ、運営及び維持管理に係る経費の削減を図りながら、より安全・安心な給食の提供をめざす事業として、実施設計の作成に取り組んだ。

（3）生涯学習課

生涯学習課では、「人権の教育の充実」「家庭教育の推進」「地域における子どもの健全育成の推進」「子どもを取り巻く環境の浄化」「文化財の保存と活用」「市

民の文化活動の充実」「生涯学習の推進」「市民の自発的な学習活動支援」「公民館活動の運営体制の見直しと活動の充実」「図書館活動の充実」を重点施策に生涯学習の充実を図っている。

「人権の教育の充実」は、市内の小中学校から人権ポスター及び人権標語を募り作品集「紀の川」を発刊した。身近なことから命の大切さや人権を考え、市民一人ひとりが人権意識を高め、すべての人権が尊重される差別のない明るい社会の実現を推進することを目指し、市民の人権意識高揚を図っている。人権学習講座については、「目からウロコのじんけん学習講座」と題して身近な人権を題材として開講し、また、市内全小学校の保護者対象として、女性・子ども・高齢者・障がい者などの人権問題についての学習を実施した。

「家庭教育の推進」では、子育て世帯の親と子どもを支援し、家庭での教育力を高めるため、「図書館での絵本読み聞かせ」「きつずふれあい広場の開設」等の事業を地域やボランティアとの連携を図りながら推進している。

「地域における子どもの健全育成の推進」では、紀の川市少年メッセージ2015を開催した。紀の川市内6中学校の代表生徒のメッセージ発表及び貴志川少年少女合唱団の発表を行った。また、紀の川市青少年健全育成市民会議では、家庭、学校、地域、企業、関係機関その他あらゆる分野の協力のもと「子どもを地域みんなで育もう」をスローガンに豊かな人間関係の中で安心して子育てができ、子どもが多感な時期を楽しく豊かに過ごせる紀の川市を目指す。紀の川市少年少女発明クラブは、少年少女が楽しみながら科学的な仕組みを学び、自由な発想で創造活動を行い、作品を完成する喜びを体得したり、現象の要因を理解したりすることで、創造性豊かな人間形成の育成を進めている。地域子ども会活動支援事業については、少子化・核家族化により集団遊びの減少や異年齢間交流の不足等、子どもの社会性や協調性を身につけるため、大人と子供が共に学びあえるように子ども会の活動を支援する。放課後子ども教室推進事業では、放課後や週末等に地域ふれあいルームを開設し、地域社会の中で、地域の方々の参画を得て子どもたちが心豊かで健やかに生まれ、子どもが安心して過ごすことができる居場所づくりに取り組んだ。

「子どもを取り巻く環境の浄化」では、紀の川市青少年センターで子どもたちへの安全強化に努めるため、街頭補導活動、広報啓発活動、パトロールなどを実施し、青少年を取りまく環境浄化等の推進を図っている。また、いじめ等の相談活動を通じて、関係諸機関と連携しながら適切な支援を行い、早期の問題解決や青少年の自立支援に努めている。

「文化財の保存と活用」では、紀の川市の重要な文化財の保護のため調査を行い、保存整備し、後世に伝え継承していくよう取り組んでいる。主な取り組みとしては、紀伊国分寺跡や旧名手宿本陣などの市所有の文化財の施設管理や、

個人や団体が管理している文化財の保護に努めるとともに、遺跡等の内容把握及び保護のための発掘調査では、旧名手宿本陣の庭の発掘調査も行った。また、名手本陣アカデミーや企画展を開催し、施設の活用を行うとともに、文化財の啓発を行った。小学生にも、紀の川市の歴史や文化財を学んでもらおうと歴史体験教室を実施した。今後さらに充実した文化財保護や活用を実現させるための紀の川市文化財サポーターの会が設立された。

「市民の文化活動の充実」では、身近に文化や芸術に触れる機会の充実や文化意識の向上、振興を図り、音楽や映画等市民のニーズに応え、文化振興や地域活性化に向け創意工夫を凝らした自主事業を展開した。また、市民の文化芸術活動を支援するため、文化サークルを育成し文化振興及び市民の交流を図った。

「生涯学習の推進」「市民の自発的な学習活動支援」では、成人式を迎える方々の社会人としての新たな第一歩を踏み出す機会としての式典を開催した。また、文化・芸術の振興と生涯学習の推進を目的として、子どもからお年寄りまで楽しんでもいただける市民参加型イベント生涯学習フェスティバルを開催した。紀の川市文化協会の共催を得て、作品展示や芸能発表、小学生による朗読大会である「きのかわ元気っ子大会」も同時に実施し、「生涯学習のまち紀の川市」の理念である「学ぶ・結ぶ・育む」を体现できるような、生涯学習フェスティバルを目指した。更に、全ての世代の市民が、学習・交流など自発的な活動へのきっかけとなるよう、公民館へ行こうフェアを開催し、それぞれの公民館が地域の特性を活かした事業を企画開催した。

「公民館活動の運営体制の見直しと活動の充実」では、子どもからお年寄りまで誰もが気軽に立ち寄り、学習や情報収集の機会を得ることができ、地域のつながりを深める公民館を目指した。公民館講座については、市民ニーズに応じ、講座内容を精査し、多くの方が受講出来るような講座を開催するよう取り組み文化的な生活を営むための教養や技術の習得することやふれあいの場として仲間づくりを推進している。

「図書館活動の充実」では、平成28年1月より図書館を5館から2館に統廃合し、生涯学習における中核的な社会教育施設としての図書館の役割を十分果たすため、紀の川市図書館基本計画を策定した。2館の図書館が市民に親しまれ、それぞれ特色ある図書館を目指して運営していく。

（４）生涯スポーツ課

生涯スポーツ課では、本年度も「地域でのスポーツ活動の振興」「スポーツ施設の充実と適正な管理」を重点施策として取り組んだ。

「地域でのスポーツ活動の振興」では、地域スポーツのコーディネーターであ

る紀の川市スポーツ推進委員が、1人でも多くの市民がスポーツに参加できるよう企画運営の工夫に取り組んでいる。

市民一人1スポーツを実践し、「スポーツの日」を定着させるため、10月の第2日曜日にスポーツフェスティバルを今年度も開催し、紀の川市のスポーツ振興に貢献し、その功績が特に優れた方に、開会式においてスポーツ賞を授与した。また、今年度は、紀の川市合併10周年記念イベントとして学校法人日本体育大学 田中理恵助教による講演会を開催するなど、トップアスリートの体験談などを身近に聞ける機会の提供ができた。

各種スポーツ教室・大会等の実施については、実施内容や運営面等でスポーツ推進委員と検討協議を重ね、少人数でも参加のできる教室や大会の見直しを行い、市民のスポーツの充実を進めた。

「スポーツ施設の充実と適切な管理」としては、既存の社会体育施設では利用者の安全確保のための維持管理や修繕を行い、平成27年3月にはユニバーサルデザインにも配慮した市民体育館が完成し、国体会場として施設提供を行った。さらに、市民のスポーツレクリエーション活動及び憩いの場として、誰もが気軽に楽しめるパークゴルフ場では、毎月の利用者が1,000人程度と、多くの市民の利用があった。

また、海洋センターでは昨年と同様、アクアビクス教室やカヌー教室を開催、豊かな人間づくりのため青少年の心身の育成と健康づくりを推進した。

以上、紀の川市教育大綱に基づく平成27年度の主要事業の概要です。

教育委員会としては、事業の遂行にあたり最善を尽くしてまいりました。しかしながら、自己評価においても成果の挙げた事業、また課題の見つかった事業があります。

紀の川市外部評価委員の皆様の点検評価により、自己評価では見出せなかった課題や評価結果を真摯に受け止め、評価報告書を議会に提出するとともに、公表することにより市民への説明責任を果たし、今後も市民に信頼される教育行政の推進に努めてまいります。

Ⅲ 紀の川市教育委員会平成２７年度実施事務事業の評価について（回答）

地方行政組織及び運営に関する法律第２６条の規程に基づき依頼のありました、紀の川市教育委員会平成２７年度実施事務事業の評価について、当委員会において慎重に評価・点検を行いましたので、その結果を回答いたします。

紀の川市教育委員会

教育長 貴志 康弘 様

紀の川市教育委員会外部評価委員会

委員長 仁藤 伸昌

【委員長報告の概要】

1. 外部評価委員会は、紀の川市の教育委員会事業に見識を有する５名の委員で構成し、事前に教育委員会定例会において審議された事務事業につき、平成２８年７月４日、８月１９日及び１０月１４日の計３回の会議を開催し、点検・評価を行いました。教育委員会４課が所管する事業は、教育総務課１２、学校教育課１２、生涯学習課１７及び生涯スポーツ課８の合計４９事業です。
2. 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律（地方教育行政法）」に則り、市長を主導とする総合教育会議において、【紀産紀育】を基本理念とした「紀の川市教育大綱」が策定されましたが、平成２０年度に策定された第１次紀の川市長期総合計画に示されている教育委員会に関する施策目標が反映されています。
さらに、平成２７年度には新たな事業の提案も行われ、教育大綱の実現に向けての新しい芽生えがあり、実現に向けた検討をお願いします。
3. 各課が所管する事業は、教育大綱の基本理念である「育ちあうよろこび、育てあうよろこび」に向けておおむね適切に執行されていますが、今後改善すべき事業、発展を期待する事業に対して助言を行いました。
4. 全国の耐震化率が９８．１％、和歌山県の耐震化率が９８．７％（Ｈ２８．４．１現在）の中、紀の川市では、小学校校舎等耐震補強事業、中学校校舎等耐震補強事業が平成２７年度に終了し耐震化率は１００％となりました。関係者各位の努力によるものであり高く評価できます。
5. 図書館管理事業で５館から２館への統廃合が行われたが、利用状況への影響は杞憂でした。地域のコミュニティーの核としての役割をさらに推進することを期待します。

6. 各種施設及び機械設備等の老朽化が指摘されました。「紀の川市公共施設マネジメント計画」に則り適切に対応していただきたい。
7. 学校給食運営事業においては、学校給食センターの稼働により、地場産品の提供、アレルギー除去食、現場教師へのエピペンの取扱いの周知等の配慮が払われています。
8. 各事業は適切に行われているが、市民に対するアピールが貧弱との意見がありました。市民に見える行政を進めていただきたい。

【各課の総評】

（１）教育総務課

教育総務課が重点施策としてあげるのは、安全・安心な学校づくりのための「教育環境の整備と充実」である。

小中学校校舎等増改築事業・小中学校等耐震補強事業は初期の計画通り、平成 27 年度末をもって構造部分の耐震化率は、100%となり、全国及び和歌山県の耐震化率の 98.1%及び 98.7%をも越える完成度であり、関係者の尽力を高く評価することができる。一部残っている非構造部分の耐震化工事は、計画通り進行している。

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」が平成 27 年度 4 月 1 日から改正施行されたことに伴い、市長部局と教育委員会との連携により「紀の川市教育大綱－紀産紀育～育ちあうよろこび、育てあうよろこび～」を策定し、今後の教育行政の方向性を明確にした。

平成 25 年度から継続している「かけはし訪問」では、学校現場の管理職と教育委員会との意見の疎通が図られ、教育行政へ反映されていた。

スクールバス運営事業では、市内の地理的条件に配慮し、「バス運行は、行政としての社会的責務である」との認識で事業を進めた。新車の購入予定、住民の医療機関への利用も検討されている。安全な運行計画の策定が望まれる。

従来の業務に加え、法律改正に伴う多岐にわたる教育委員会の基本的業務を効率的かつ適切に遂行した。

（２）学校教育課

学校教育課は、幼稚園、小学校、中学校の園児、児童、生徒に対し、健やかな学校生活を送る環境を提供するための事業を所管している。評価事業は 12 でありすべてが着実に遂行されていた。

予算的に厳しい状況にあるが、執行予算の精査、光熱水費の適切な管理により現状の維持を図った。PC の更新など多額の予算が必要であるが、「長期総合計画実施計画」への要求により計画的な予算の獲得に努めた。

児童生徒の基礎学力向上のために研究指定校事業を行い、小学校 2 校、中学校 1 校を研究校として指名し、教職員研修の実施とその成果を普及させることにより「学校力」の向上を図った。

就学支援体制構築事業の予算は、平成 27 年度までは県から 100% の補助であったが、平成 28 年度から市単独事業として実施することになる。当面の予算は確保したが、平成 28 年度に向けて市単独事業の枠内で調整し、紀の川市が和歌山県下で最初のモデル体制を維持するためのコーディネーターを 2 名配置することになった。特別支援学級設置の基準を柔軟に緩和し、1 名の生徒にも教室

を提供し、手厚く教育を行った。

保幼小連携協議会を設置し、幼稚園から小学校への滑らかな接続を図り、子どもたちに確かな学力と豊かな人間性をはぐくむための教育を推進した。加えて、小中連携にも力を注ぎ、小学校から中学校へのスムーズな移行を図った。

教育相談事業においては、適応指導教室への通級者に対し学校復帰の指導を行い、効果を上げている。保護者、担任教師からの相談が増加したが、事案の早期解決につながる相談であり、教育相談事業が有意に活用された。

学校給食関係の事業では、那賀給食センターを粉河給食センターに統合するための対応を進めた。ドライ方式による調理法、7大アレルギー除去食対応、地元産品の積極的利用等子供たちの「たくましい体」作りに向けての事業を推進した。それぞれの学校にエビペンの扱いができる職員を配置し、万全を期している。

(3) 生涯学習課

生涯学習課が所管する事業は17に及び内容也多岐にわたっているが、概ね適切に運営された。

人権教育推進事業では、標語募集にややマンネリ化がみられるとの指摘があり、今後の方向性についての検討を行うこととした。「目からウロコのじんけん学習講座」は5回、「保護者学級」は140回開催され、人権の教育・啓発に積極的に取り組んだ。実績を踏まえ、次年度以降の実施についての改善策の提案があった。

紀の川市図書館は、5館を統廃合して2館とした後の初年度であったが、利用状況は大幅に拡大している。地域のコミュニティーの核として図書館の統廃合には異論もあったが、杞憂となった。親しみやすい図書館づくりのための、おはなし会、絵本読み聞かせなどのイベントが積極的行われた。今後は利用者の意見を取り入れた図書館として発展することを期待する。

旧名手宿本陣整備事業を含む文化財保護関連の事業は3事業あり、講演会、体験教室、文化財展示など積極的に行われた。外部評価委員会では事業に対し高い評価を得たが、さらに事業内容を市民に強くアピールすべきであるとの提言があった。

生涯学習フェスティバルは、従来各地区で行われていた地区文化祭を一まとめにするために企画されたが、各地区での行事の存続、文化協会の活動の事情など容易に一本化できない状況である。教育委員会としては、改善と工夫の提言を示しているが、容易ではない。活動内容の精査により市民の文化的活動を推進することが必要である。自主文化活動の事業内容については、継続的な検証を行い、市民の要望に応え得る内容とするよう努力した。単独の事業とせず

に他の事業とのコラボレーションなどにより魅力ある事業を心掛けた。

基本施策である地域での子どもの健全育成の推進では、少子化や子供の活動の多様化に対する対応が求められる中、共育コミュニティー事業、きつずふれあい広場の開設など、「子どもを地域みんなで育もう」との機運の高まりを後押しした。子ども・青少年を取り巻く環境の浄化に対しても積極的な取り組みが見られ、広報活動・相談活動・補導活動を推進し、関係機関との連携により適切な支援を行った。

生涯学習活動の拠点となる公民館、生涯学習施設の維持管理には、「紀の川市公共施設マネジメント計画」に基づく計画的な改修が必要である。関係部署との協議と調整を進める。

（４）生涯スポーツ課

生涯スポーツ課では、「地域でのスポーツ活動の振興」及び「スポーツ施設の充実と適正な管理」を目指して事業を行い、８事業が適切に遂行された。

市民体力テストを市民体育館と桃山勤労者体育館の２か所で、文部科学省で決められている内容に基づいて行い、２６年度の参加者より４０％増の参加者があった。スポーツ推進委員協議会の尽力によるものであった。

スポーツフェスティバル事業では、多世代が、多志向に多種目のスポーツに親しむよう様々な企画を行い、延べ約１，９００名の参加があった。合併１０周年を記念し、ロンドンオリンピック出場の日本体育大学田中理恵助教による講演会を開催し、好評を得た。市民一人１スポーツに向けての事業が適切に行われた。

スポーツ教室・大会事業に対して外部評価委員から、担当課の限られた人員と予算での負担過重の指摘があった。運営の主体の割り振りにより継続が可能との回答である。効率的な事業推進に配慮がなされている。

少子化の影響によりスポーツ少年団の団員数の減少が見込まれる。国・県が支援している総合型地域スポーツクラブとの連携を図る方向で検討した。平成２７年度には登録団体は５０団体であり、前年より増加した。

健康増進及び各種競技人口の増加を目指す体育協会運営事業では、新たな競技種目の団体が体育協会への加盟を予定している。これをきっかけに会員数の増加を図り、事業の活性化につなげてほしい。

体育施設管理運営事業では、平成２７年度の国体開催に合わせて整備が行われた。施設の利用状況は高く推移している。高等学校や大学から施設の宿泊の可能性を期待されているが、今後さらに検討をすることとなる。都市公園整備事業が完了したことにより、今後は体育施設管理運営事業、運動公園管理運営事業及び市民公園管理運営事業の３事業として進める。

【教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価シート】

(1) 教育総務課

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成27年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの人権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切に、いきいきと輝いている		基本施策全般	110	教育委員会運営事業
①目的 教育委員会は、学校教育・生涯学習・社会教育などの教育事務を一体的に推進していく地方教育行政機関である。教育長を含む5名で構成された教育委員会が、教育行政や学校運営における具体的な施策を客観的に審議し統括して推進を図る。						
②事業主体 紀の川市教育委員会						
③事業内容及び対象者 教育委員会定例会を開催し、教育の基本方針や、教育・文化・スポーツの振興など幅広い分野にわたる教育全般について、諸問題や検討課題及び計画等の審議を行った。 また、平成27年度から市長と教育委員会が相互に連携を図りつつ、教育に関する課題を検討するため総合教育会議を開催し、紀の川市の教育、学術、文化の振興に関する総合的な指針となる大綱の策定を行った。 学識経験を有する5名の委員で構成された外部評価委員会で、平成27年度予算編成事業ごとに事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行っていただくため、評価シートの作成、取りまとめ、3回の外部評価委員会が効率的かつ効果的に開催されるように業務を進行した。最終的には点検及び評価の結果報告書を作成し、議会へ報告すると同時に、市のホームページにも掲載することで、地域に信頼される教育行政の推進に努めた。						
◇主な内容◇ ●教育委員会開催回数 定例会12回 臨時会1回 ●総合教育会議2回開催 紀の川市教育大綱の策定 ●近畿市町村教育委員会・県市町村教育委員会研修会に参加 研修内容としては、教育委員会制度改正に伴う「教育長の役割、教育委員会の役割」についてや「最近の社会情勢と不登校」ということで、不登校の現状と対応、不登校を生まない学校づくり、さらには全国学力状況調査の結果と対策等、さまざまな課題に向けた自己研鑽に務めた。 ●紀の川市独自の委員研修の実施 4月16日(木)新体育館内覧会の開催／6月25日(木)河南図書館・竜門小学校の視察 ●その他の教育活動 卒業式・入学式・運動会・体育祭・子どもフェスティバル・ジュニア駅伝・少年メッセージ・平成紀の川教師塾等に参加した。						

2 事業の実績・成果指標								
	指 標 名	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度見込値	29年度見込値	30年度見込値	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標	教育委員会定例会・臨時会上程議案・報告事項・その他件数	件	99	80	90	90	90	教育委員会定例会・臨時会において審議及び協議された件数
	学校訪問・かけはし訪問の日数	日	48	43	43	43	43	教育委員の学校訪問・かけはし訪問日数
成果指標	教育委員会定例会・臨時会議決案件数	件	79	38	40	40	40	定例会・臨時会において議決された件数
	指標化できない成果							必要最小限の経費で運営している。費用対効果を図る事業ではない。 教育長交際費の執行率は22.1%である。

3 事業実施にかかる費用(千円)						4 事業評価(自己評価)					
	26年度	27年度	28年度	29年度	備 考	☆点数による評価					
当初予算額	3,147	3,119	3,119	3,119			要改善	要検討	妥当	良好	的確
決算額	2,941	2,886	3,119	3,119		準備等	1	2	3	4	⑤
特定財源						運営面	1	2	3	4	⑤
対前年増減	103	△55	233	0		事業内容	1	2	3	④	5
点検・評価にあたって特記する事項						財政面	1	2	③	4	5
						目的達成度	1	2	3	④	5
学校訪問に加え、平成25年度から実施しているかけはし訪問は、学校現場の校長・教頭と教育委員会が課題を共有し、協議するかけはし現場となることをねらいとして実施しており、教育委員と管理職が直接話し合いをすることで、管理職のマネージメント力の向上を図った。 また、教育委員が教職員の研修などにも積極的に参加し、適切な指導助言が行われた。 市長が総合教育会議を設置したことにより、市長と教育委員が直接意見交換や意思疎通を図る機会を持つことが出来るようになった。						総体	1	2	3	④	5
						☆コメントによる評価					
						財政面では、教育委員報酬・外部評価委員報償費・教育委員会連絡協議会負担金や研修費で、必要最小限の経費で運営している。 教育委員会定例会開催については、事前に資料の配布を行い、会議の審議、協議課題を事前に把握しておくことで、充実した委員会となっている。					

5 改革と目標等		総 合 評 価	
平成26年度事業の評価結果を踏まえて		判定	判定理由・課題・今後の対応
事業は適切に実施されており今後も継続して実施との評価結果であった。 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に適切な対応をするようにとの評価には、平成27年度末に教育長が辞任し新体制への移行のための準備を行った。 今後も、教育委員会の適切な運営に取り組むとともに、総合教育会議を通して、市長部局と教育委員会の連携を深めていく。 また、教育行政と学校現場、地域社会の協力により、一体となって児童生徒の安全確保のための対応や取り組みを行っていく。		4	「総合教育会議」の機能の向上により、市長部局と教育委員会の連携が深まる。 「紀の川市教育大綱」が策定され、教育行政の方針が明確になった。
		今後の方向性	
		継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成27年度分)

1 事業の概要					
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの人権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切に、いきいきと輝いている		基本施策全般	630 教育委員会事務局運営事業
①目的 教育委員会の権限に属する事務及び教育総務課が所掌する事務事業の円滑な運営を行うための事業					
②事業主体 紀の川市教育委員会					
③事業内容及び対象者 業務内容としては事務事業が主なもので、教育総務課所掌事務並びに教育部4課にまたがる関連事業に関する事務処理と、部内会議の開催等部内調整も行った。 全国・近畿・和歌山県の都市教育長協議会等の負担金の支出及び他市の教育委員会・教育長会との連絡調整を行った。 また平成27年4月1日から地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部が改正されたことに伴い、市長と教育委員会が相互に連携を図りつつ教育に関する重要な課題を検討する、総合教育会議を設置のための事務局を教育総務課で担当することとなり、総合教育会議の設置や大綱策定のための事務を行った。					
◇主な内容◇ ● 統計調査関係では、学校基本調査や地方教育費調査の取りまとめや、検収による修正依頼を行い、正確な統計調査票の作成を行った。 ● 教育や文化の向上進行に寄与する事業に「紀の川市教育委員会」の後援名義の許可を行った。(教育部4課) ● 永年に亘って教育の振興に貢献された教育関係者の方々の栄典授与に関する事務を行った。 ● 教育長の日程調整や、教育部内の行事予定の取りまとめを行った。 ● 2回の総合教育会議の開催、及び紀の川市教育大綱策定のための事務を行った。					

2 事業の実績・成果指標							
	指 標 名	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度見込値	29年度見込値	30年度見込値
活動指標	後援名義許可件数	件	51	40	40	40	40
	教育委員会規則等の制定改廃	件					
成果指標	制度改正に伴う条例・規則・要綱等改正、制定、廃止等	件	19	0	必要があれば	必要があれば	必要があれば
	叙位・叙勲・栄典等承認件数	件	2	1	2	2	2
	指標化できない成果						
	教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価におけるシート様式と報告書の改正による成果 ○本年度総合教育会議で紀の川市教育大綱を策定したことに伴い、事業を教育大綱の施策目標や施策と関連付けた。 ○担当が作成した事務事業ごとの評価シートに、総合評価結果も記載した評価シートをそのまま報告書に組み込むなど、市民にわかりやすい報告書となるよう工夫した。 ○前年度の評価結果を踏まえて改革目標を記載するようにした。						

3 事業実施にかかる費用(千円)					
	26年度	27年度	28年度	29年度	備 考
当初予算額	1,482	1,513	1,231	1,231	
決算額	1,428	1,451	1,231	1,231	
特定財源					
対前年増減	△ 1,727	23	△ 220	0	
点検・評価にあたって特記する事項 教育長の日程調整等秘書業務、教育施設の使用許可、教育部全般にわたる文書の回覧、迅速な対応、適正な予算執行の管理等により、遅滞なく事務を遂行できるように努めた。 市長が総合教育会議を設け、招集するとしていることから、事務局は市長部局で行うことが原則と考えられるため、総合教育会議には事務局として市長公室長・総務部長・企画部長の出席を求めるものとした。					

4 事業評価(自己評価)					
☆点数による評価					
	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	3	④	5
運営面	1	2	3	4	⑤
事業内容	1	2	3	④	5
財政面	1	2	③	4	5
目的達成度	1	2	3	④	5
総体	1	2	3	④	5
☆コメントによる評価 教育部内の行事予定の取りまとめを行い、毎月2回の部内会議を開催し、市長部局の情報も含めた情報の共有化に努めている。 教育委員会では、各課の事業等の進捗状況や取組状況等を報告し情報の共有化を図っている。					

5 改革と目標等
平成26年度事業の評価結果を踏まえて 事業は適切に実施されており今後も継続して実施との評価結果であった。 平成27年度に市長と教育委員会が相互に連携をとり、教育に関する課題を検討する場としての総合教育会議を設置し、紀の川市教育の目標や施策の根本となる教育大綱を策定した。 今後も、事務局として市長部局と教育委員会の十分な意思疎通が図れるように取り組むとともに、教育委員会と実行機関である事務局との連携を更に密にして、円滑な事務運営を行っていく。

総 合 評 価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
4	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」に準拠し事務組織を機能させている。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成27年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの人権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切にし、いきいきと輝いている	2	小中学校教育の充実	112	スクールバス運行事業
①目的 通学困難地域[桃山小・中学校校区、細野小学校校区、鞆渚小学校校区(上・下鞆渚地区)]の遠距離通学となる児童生徒の効率的かつ安全な通学環境の整備 ②事業主体 紀の川市教育委員会(民間業者等への委託) ③事業内容及び対象者 対象者 旧桃山小中学校児童生徒等(20名) 鞆渚小学校の上・下鞆渚地区児童(7名)の27名 各学校の教育計画に基づく授業日を基本に運行し、行事等に伴う通学にも対応した。 なお、荒川中学校スクールバスについては、土曜日・夏季冬季休業中もクラブ活動のために運行している。 運行回数 1,993回 乗車人員 9,397名						

2 事業の実績・成果指標								
	指 標 名	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度見込値	29年度見込値	30年度見込値	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標	巡回路線数	コース	4	4	4	4	4	対象児童の住居地を勘案しコースを設定
	乗車児童数	名	28	27	29	29	29	H27度(桃山管内小中学校20名、鞆渚小学校7名) H28度以降(桃山管内小中学校22名、鞆渚小中学校7名)
成果指標	運行回数	回	1971	1993	2013	2013	2013	H27度 安小・調小コース427回/安小コース429回/荒中コース612回/鞆小コース525回 H28以降の見込値は過去3年(H25～H27度)の平均回数
	平均燃費	ℓ	7	7	7	7	7	車両4台分の年間走行距離÷車両4台分の燃料注入量
	指標化できない成果 事故件数 0件							

3 事業実施にかかる費用(千円)					
	26年度	27年度	28年度	29年度	備 考
当初予算額	17,001	13,790	13,794	20,394	H29年度にスクールバス2台購入予定。H28年度当初予算に購入費(6,600千円)上乗
決算額	16,329	12,864	13,794	20,394	
特定財源	2,820	0	0	6,600	
対前年増減	2,767	△ 3,465	930	6,600	平成26年度にスクールバス購入のため、平成27年度費用が大幅減。
点検・評価にあたって特記する事項					
教育環境を整えるということから、スクールバス運行は行政としての社会的責務である。 対象児童は減少傾向にあるが、車両の経年劣化も懸念されているため、平成28年度に向けてドライブレコーダー設置の準備をするなど、安全に配慮すると同時に経費削減のため、効率的な運行をした。					

4 事業評価(自己評価)					
☆点数による評価					
	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	3	④	5
運営面	1	2	3	④	5
事業内容	1	2	3	④	5
財政面	1	2	③	4	5
目的達成度	1	2	3	④	5
総体	1	2	3	④	5
☆コメントによる評価					
保護者及び学校と共に、授業時間・クラブ活動等を考慮した効率的な運行計画を作成している。 また、安全に運行業務を託せる業者を低価格で選定した。					

5 改革と目標等
平成26年度事業の評価結果を踏まえて
児童生徒の安全を優先するため、平成29年度以降に桃山管内スクールバスを更新予定。 平成28年度から鞆渚管内スクールバスの住民利用が可能となり、診療所等への運行も可能になりそのため、さらに効率的かつ安全に配慮した運行に取り組む。

総 合 評 価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
4	「バス運行は、行政としての社会的責務である」との認識で事業を進めている。 小学校の統廃合が将来的には検討されるが、学校は地域の文化の継承と位置付け慎重に検討している。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成27年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの人権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切にしたいと輝いている	2	小中学校教育の充実	597	小学校一般改修事業
①目的 小学校施設における教育環境の充実と安全・安心の確保 ②事業主体 紀の川市教育委員会 ③事業内容及び対象者 小学校施設・整備において既存校舎の管理・点検を行い、老朽化・劣化に対する改修事業、時代に応じた整備事業を実施した ◇主な事業◇ (設計監理委託料)・田中小学校屋内運動場床改修工事設計監理業務委託 ・粉河小学校管理棟屋上防水工事設計監理業務委託 ・鞆渚小学校職員室等改修工事設計監理業務委託 ・名手小学校西側駐車場排水等改修工事設計監理業務委託 (設計委託料) (工事請負費) ・池田小学校プールサイドシート張替え工事設計業務委託 ・池田小学校校庭池浄化装置設置工事 ・田中小学校屋内運動場床改修工事 ・粉河小学校管理棟屋上防水工事、粉河ほほえみ教室空調機器改修工事 ・鞆渚小学校職員室等改修工事 ・名手小学校正面玄関乗入改修工事、西側駐車場排水等改修工事 ・麻生津小学校体育館手摺等改修工事 ・丸栖小学校プールろ材入替え工事 ・西貴志小学校児童トイレ等改修工事 ・中貴志小学校東側法面土留工改良工事 ・東貴志小学校校舎軒天改修工事						

2 事業の実績・成果指標								
	指 標 名	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度見込値	29年度見込値	30年度見込値	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標	改修工事を行う工事箇所数	箇所	8	10	6			
	事業あたりの工程会議数	回	8	10	6			工事進捗に伴う工程会議数
成果指標	設計監理 完成率	%	100	100	100			
	工事 完成率	%	100	100	100			
	指標化できない成果		児童・教職員・地域住民等の関係者に対し、安全・安心な学校づくりを行うことで信頼関係の構築を行った。					

3 事業実施にかかる費用(千円)					
	26年度	27年度	28年度	29年度	備 考
当初予算額	22,394	34,244	17,336	15,000	
決算額	22,443	32,676	17,336	15,000	
特定財源		626			
対前年増減	△ 3,478	10,233	△ 15,340	△ 2,336	
点検・評価にあたって特記する事項					
市内優良企業等により指名競争入札を実施した。 また、災害時の避難所になることから地域住民が安全で安心して避難できるような施設になるよう整備に努めた。					

4 事業評価(自己評価)					
☆点数による評価					
	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	3	④	5
運営面	1	2	3	④	5
事業内容	1	2	3	④	5
財政面	1	2	3	4	⑤
目的達成度	1	2	3	④	5
総体	1	2	3	④	5
☆コメントによる評価					
事業実施をするにあたって、問題点を把握し解消に努めた。 学校運営関係者や近隣住民に対する迷惑を最小限に抑えるべく取り組みを実施した。					

5 改革と目標等		総 合 評 価	
平成26年度事業の評価結果を踏まえて		判定	判定理由・課題・今後の対応
児童や教職員が1日の大半を過ごす場所であるため安全で安心して生活が送れるよう教育施設の整備充実に努める。		4	児童に安全で安心な環境を提供するよう整備充実に配慮されている。
		今後の方向性	
		継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成27年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの入権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切にし、いきいきと輝いている	2	小中学校教育の充実	599	小学校施設管理事業
①目的 小学校施設における教育環境の充実と安全・安心の確保						
②事業主体 紀の川市教育委員会						
③事業内容及び対象者 小学校施設・設備等において、法定で定められた各種保守点検を実施し、修繕が必要と認められた際には学校運営に支障をきたさないよう迅速かつ適切に処理する。また老朽化や経年劣化の場合は危険性を見極め、児童はじめ教員が安全かつ快適に使用できる教育環境整備の向上に努める。 ◇主な事業◇ ●小学校施設管理運営事業 (需用費)・学校点検パトロール 16校 (田中小学校高野分校・桃山小学校・細野小学校を除く) ・費用を要した修繕 217件 (委託料)・各種業務委託 貯水槽清掃、機械警備、電気保安管理、空調設備、エレベーター、消防設備、浄化槽、特殊建築物等調査、機械器具給水施設管理 他 (使用料及び賃借料) ・各学校土地借上料 竜門、上名手、麻生津、安楽川、調月、西貴志、中貴志、東貴志、丸栖、細野 ・電柱供架料 名手、安楽川、貴志川						

2 事業の実績・成果指標								
	指 標 名	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 見込値	29年度 見込値	30年度 見込値	備 考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動 指標	学校施設点検/パトロール	回	16	16	16	16	16	夏休み中を利用し、来年度の修繕要望の聞き取り現場検証、また未然に事故を防止するため施設点検を実施
	費用を要した施設・設備等の 修繕件数	件	221	217	217	217	217	費用を要した修繕件数のみ計上
成果 指標	設備機器保守点検料	千円	11,248	11,441	12,007	12,007	12,007	貯水槽、機械警備、電気保安、空調設備、エレベーター、消防設備、浄化槽、特殊建築物、機械器具、給水施設管理 他
	施設・器具修繕料	千円	13,798	14,001	13,825	13,825	13,825	費用を要した修繕
	指標化できない成果							
	業者の点検の際には出来るだけ立会い、施設の現状や不良箇所の把握に努め、また簡易な修繕に関しては職員で対応しコストダウンに努めた。							

3 事業実施にかかる費用(千円)					
	26年度	27年度	28年度	29年度	備 考
当初予算額	38,967	40,083	37,533	37,533	
決算額	38,085	38,780	37,533	37,533	
特定財源					
対前年増減	1,874	695	△1247	0	
点検・評価にあたって特記する事項					
学校施設が老朽化する中、学校からの要望を主に、限られた予算の中で修繕が発生した場合は、現場を確認し費用を発生する根拠等を業者から聞き取った上で発注し、大きな改修に至る事を未然に防いだ。また、発注の際には、2社以上から見積を徴し、簡易な修繕に関しては可能な限り職員で対応しコストダウンに努めた。					

4 事業評価(自己評価)					
☆点数による評価					
	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	3	④	5
運営面	1	2	3	④	5
事業内容	1	2	3	④	5
財政面	1	2	3	④	5
目的達成度	1	2	3	④	5
総体	1	2	3	④	5
☆コメントによる評価					
安全かつ快適に使用できるよう施設の維持に努め、限られた予算の中で最低限の修繕は出来ている。しかし、築年数の経過により屋上防水など老朽、経年劣化による大規模な修繕事項に対しての対策が課題であるが、事業実施にあたり問題点を把握し、出来る限り解消に努めた。					

5 改革と目標等
平成26年度事業の評価結果を踏まえて
各校とも老朽化が進む中、限られた予算の中で大きな改修に至らないよう、今後も安全かつ快適に使用できる施設の維持管理に努めていく。

総 合 評 価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
4	大改修に至る前に改修箇所を見出し、限られた予算の範囲で改修を行っている。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成27年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの人権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切に、いきいきと輝いている	2	小中学校教育の充実	604	小学校校舎等耐震補強事業
①目的 地震災害等に備え、良好な教育環境はもちろんのこと、児童の安全・安心を確保するとともに地域住民の防災拠点施設の充実を図る。 ②事業主体 紀の川市教育委員会 ③事業内容及び対象者 全学校施設の棟を単位として、昭和56年以前の建築確認物件で非木造2階以上または延面積200㎡超の建物について、耐震診断を行い、最小IS値(耐震指標)0.7未満の建物を対象に補強対策等を講じるよう文科省から指導があり、それを受けて実施設計業務を行い、補強工事を実施し、IS値0.7超の耐震性のある学校施設を確保する。平成27年度で構造部分の耐震化率100%となることから非構造部材の耐震化として体育館吊り天井撤去などを進める。 ◇主な事業◇ (委託料) ・池田小学校屋内運動場天井改修工事監理業務委託 ・名手小学校屋内運動場天井改修工事監理業務委託 ・中貴志小学校屋内運動場天井改修工事監理業務委託 ・西貴志小学校屋内運動場天井改修工事監理業務委託 ・西貴志小学校旧屋内運動場解体工事監理業務委託(平成26年度からの繰越) (工事請負費) ・池田小学校屋内運動場天井改修工事 ・名手小学校屋内運動場天井改修工事 ・中貴志小学校屋内運動場天井改修工事 ・西貴志小学校屋内運動場天井改修工事 ・西貴志小学校旧屋内運動場解体工事(平成26年度からの繰越)						

2 事業の実績・成果指標								
	指 標 名	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度見込値	29年度見込値	30年度見込値	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標	補強を要する(未改修)棟数	棟	4	4	—	—	—	27年度末対象棟数:69 27年度末耐震化済棟数:69
	非構造部分の耐震化が必要な件数	件	9	5	3	—	—	吊り天井及び防護柵等撤去、水銀灯・バスケットゴール等落下防止
成果指標	耐震化率	%	95	100	—	—	—	全国耐震化率98.1%・和歌山県耐震化率98.7%
	非構造部分の改修件数	件	0	5	3	—	—	
	指標化できない成果		市内優良業者に対する指名競争入札等の実施。 また学校関係者、地域等に対する充実した教育環境と安全・安心の確保に努めた。					

3 事業実施にかかる費用(千円)					
	26年度	27年度	28年度	29年度	備 考
当初予算額	129,401	79,595	—	—	(繰越明許27,631千円)
決算額	101,516	73,470	—	—	
特定財源	54,453	43,532	—	—	
対前年増減	24,877	△28,046	—	—	
点検・評価にあたって特記する事項					
市の政策方針として、学校施設の耐震化を重点事業と位置づけ、限られた人員での事務の完遂に努めた。					

4 事業評価(自己評価)					
☆点数による評価					
	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	3	④	5
運営面	1	2	3	④	5
事業内容	1	2	3	④	5
財政面	1	2	3	④	5
目的達成度	1	2	3	4	⑤
総体	1	2	3	④	5
☆コメントによる評価					
補強工事も完成し、関連工事として防災機能強化等の交付金を活用するなど市の負担の軽減に努めた。 また、学校運営や近隣住民に対する迷惑を最小限に抑えるべく取り組みを実施した。					

5 改革と目標等
平成26年度事業の評価結果を踏まえて
小学校校舎等耐震補強事業(構造部分)としては、完了。 今後は、非構造部材の耐震化を図り、危険個所の解消を進めていく。

総 合 評 価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
4	小学校校舎耐震補強事業(構造部分)は完了した。 引続き非構造部分の耐震化事業を計画的に実施されたい。
今後の方向性	
完了	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成27年度分)

1 事業の概要					
教育大網での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの人権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切に、いきいきと輝いている	2	小中学校教育の充実	951 小学校空調設備整備事業
①目的 学校施設における教育環境の充実と安全・安心の確保					
②事業主体 紀の川市教育委員会					
③事業内容及び対象者 近年の気候の温暖化に対する新築小学校以外の小学校普通教室及び音楽室の空調設備事業（設計業務）を実施した。					
【平成27年度】 【平成28年度】					
(設計業務委託費) ・池田小学校 (設計業務委託費) ・川原小学校					
・田中小学校 ・鞆渚小学校					
・長田小学校 ・上手名小学校					
・粉河小学校 ・麻生津小学校					
・西貴志小学校 ・調月小学校					
・中貴志小学校 ・丸栖小学校					
・東貴志小学校					
【平成28年度】					
(工事請負費)					
(監理業務委託)					
・池田小学校 ・西貴志小学校					
・田中小学校 ・中貴志小学校					
・長田小学校 ・東貴志小学校					
・粉河小学校					

2 事業の実績・成果指標								
	指 標 名	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 見込値	29年度 見込値	30年度 見込値	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動 指標	設計打ち合せ回数	回	—	7	6		—	学校毎による、設計打ち合わせ回数
	検査回数	回	—	7	6	6	—	
成果 指標	設計・監理 完成率	%	—	100	100	100	—	
	工事 完成率	%	—	—	100	100	—	
	指標化できない成果		児童・教職員・地域住民等の関係者に対し、安全・安心な学校づくりを行うことで信頼関係の構築を行った。					

3 事業実施にかかる費用(千円)					
	26年度	27年度	28年度	29年度	備 考
当初予算額	—	7,462	236,878	183,571	
決算額	—	5,433	236,878	183,571	
特定財源	—	5,100	224,600	174,300	
対前年増減	—	5,433	231,445	△ 53,307	
点検・評価にあたって特記する事項					
市内優良企業等により、指名競争入れを行った。 児童・教職員等関係者に対し、施設環境の充実に努めた。					

4 事業評価(自己評価)					
☆点数による評価					
	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	3	④	5
運営面	1	2	3	④	5
事業内容	1	2	3	4	⑤
財政面	1	2	3	④	5
目的達成度	1	2	3	④	5
総体	1	2	3	④	5
☆コメントによる評価					
事業実施をするにあたって、問題点の把握及び解消に努めた。					
学校運営がスムーズに実施できるように、協議しながら進めた。					

5 改革と目標等
平成26年度事業の評価結果を踏まえて
児童及び教職員が1日の大半を過ごす場所であるため教育環境の充実や安全・安心して学校生活がおくれるよう教育施設の整備充実に努める。

総合評価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
4	平成29年度完了に向けて順調に進んでいる。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成27年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの人権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切にし、いきいきと輝いている	2	小中学校教育の充実	854	竜門小学校校舎等改築事業
①目的 学校施設における教育環境の充実と安全・安心の確保並びに地域住民に対する防災拠点施設の充実・確保 ②事業主体 紀の川市教育委員会 ③事業内容及び対象者 昭和30年から昭和56年に建築された校舎等及び昭和56年に建築された体育館並びに昭和38年に建築されたプールを既存の場所から県道北側のグラウンド内に改築する事業であり、老朽化・劣化に対する改築事業で、且つ児童及び地域住民に対する大地震等に対応できる安全・安心な学校施設、防災拠点の確保のための新築事業。また、移転改築に伴い既存校舎等の解体工事及び跡地整備工事。 ◇主な事業◇(100万以上) (委託料) ・竜門小学校校舎等改築工事監理業務委託 (工事請負費) ・竜門小学校校舎等改築工事 (備品購入費) ・竜門小学校新校舎備品購入事業						

2 事業の実績・成果指標								
	指 標 名	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度見込値	29年度見込値	30年度見込値	備 考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標	校舎改築打ち合わせ回数	回	32	15				工事進捗に伴う設計・監理・工事業者との打ち合わせ会議
	建築工事出来高検査回数	回	1	2				工事進捗に伴う出来高検査
成果指標	工事監理出来高	%	40	100				
	工事出来高	%	40	100				
	指標化できない成果		児童・教職員・地域住民等の関係者に対し、安全・安心な学校づくりを行うことで信頼関係の構築をおこなった。					

3 事業実施にかかる費用(千円)					
	26年度	27年度	28年度	29年度	備 考
当初予算額	792,536	875,890	—	—	(繰越明許214,560千円)
決算額	422,185	834,121	—	—	
特定財源	402,276	717,150	—	—	
対前年増減	407,940	411,936	—	—	
点検・評価にあたって特記する事項					
校舎等改築工事を施工することで、教育環境の充実と地域住民に対する防災拠点施設の充実・確保を行った。また補助対象経費に関連づけ、市負担の軽減を図った。					

4 事業評価(自己評価)					
☆点数による評価					
	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	3	④	5
運営面	1	2	3	④	5
事業内容	1	2	3	④	5
財政面	1	2	3	④	5
目的達成度	1	2	3	4	⑤
総体	1	2	3	④	5
☆コメントによる評価					
事業実施をするにあたって、問題点の把握及び解消に努めた。 学校運営関係者や近隣住民に対する迷惑を最小限に抑えるべく取り組みを実施した。					

5 改革と目標等
平成26年度事業の評価結果を踏まえて
工事施工中は、現場の安全管理に十分注意をしながら施工した。事業完了。

総 合 評 価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
4	事業完了。近隣の児童館や駐車場に災害時備蓄倉庫を設置し、災害時の対応にも配慮した。
今後の方向性	
完了	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成27年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの入権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切にし、いきいきと輝いている	2	小中学校教育の充実	578	中学校一般改修事業
①目的 中学校施設における教育環境の充実と安全・安心の確保						
②事業主体 紀の川市教育委員会						
③事業内容及び対象者 中学校施設・整備において既存校舎の管理・点検を行い、老朽化・劣化に対する改修事業、時代に応じた整備事業を実施した ◇主な事業◇ (設計監理委託料)・打田中学校格技場排煙窓改修工事設計監理業務委託 ・那賀中学校管理棟2階トイレ改修工事設計監理業務委託 ・那賀中学校体育館改修工事設計監理業務委託 (設計委託料) ・那賀中学校体育館タラップ設置工事設計業務委託 (工事請負費) ・打田中学校格技場排煙窓改修工事 ・那賀中学校体育館タラップ設置工事 ・那賀中学校管理棟2階トイレ改修工事 ・那賀中学校体育館改修工事						

2 事業の実績・成果指標								
	指 標 名	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度見込値	29年度見込値	30年度見込値	備 考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標	改修工事を行う工事箇所数	箇所	3	4	2			
	事業あたりの工程会議数	回	3	4	2			工事進捗に伴う工程会議数
成果指標	設計監理 完成率	%	100	100	100			
	工事 完成率	%	100	100	100			
	指標化できない成果		生徒・教職員・地域住民等の関係者に対し、安全・安心な学校づくりを行うことで信頼関係の構築を行った。					

3 事業実施にかかる費用(千円)					
	26年度	27年度	28年度	29年度	備 考
当初予算額	52,993	7,541	9,836	15,000	
決算額	48,954	7,351	9,836	15,000	
特定財源					
対前年増減	45,997	-41,603	2,485	5,164	
点検・評価にあたって特記する事項					
市内優良企業等により指名競争入札を実施した。 また、災害時の避難所になることから地域住民が安全で安心して避難できるような施設になるよう整備に努めた。					

4 事業評価(自己評価)					
☆点数による評価					
	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	3	④	5
運営面	1	2	3	④	5
事業内容	1	2	3	④	5
財政面	1	2	3	4	⑤
目的達成度	1	2	3	④	5
総体	1	2	3	④	5
☆コメントによる評価					
事業実施をするにあたって、問題点を把握し解消に努めた。 学校運営関係者や近隣住民に対する迷惑を最小限に抑えべく取り組みを実施した。					

5 改革と目標等		総 合 評 価	
平成26年度事業の評価結果を踏まえて		判定	判定理由・課題・今後の対応
生徒や教職員が1日の大半を過ごす場所であるため安全で安心して生活が送れるよう教育施設の整備充実に努める。		4	生徒に安全で安心な環境を提供するよう整備充実に配慮されている。
		今後の方向性	
		継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成27年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの入籍を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切にし、いきいきと輝いている	2	小中学校教育の充実	580	中学校施設管理事業
①目的 中学校施設における教育環境の充実と安全・安心の確保						
②事業主体 紀の川市教育委員会						
③事業内容及び対象者 中学校施設・設備等において、法定で定められた各種保守点検を実施し、修繕が必要と認められた際には学校運営に支障をきたさないよう迅速かつ適切に処理する。また老朽化や経年劣化の場合は危険性を見極め、生徒はじめ教員が安全かつ快適に使用できる教育環境整備の向上に努める。						
◇主な事業◇ ●小学校施設管理運営事業 (需用費)・学校点検パトロール 7校 (桃山中学校を除く) ・費用を要した修繕 91件 (委託料)・各種業務委託 貯水槽清掃、機械警備、電気保安管理、空調設備、エレベーター、消防設備、浄化槽、特殊建築物等調査、機械器具 他 (使用料及び賃借料) ・各学校土地借上料 打田、那賀 ・電柱供架料 打田						

2 事業の実績・成果指標								
	指 標 名	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度見込値	29年度見込値	30年度見込値	備 考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標	学校施設点検パトロール	回	7	7	7	7	7	夏休み中を利用し、来年度の修繕要望の聞き取りを現場検証、また未然に事故を防止するため施設点検を実施
	費用を要した施設・設備等の修繕件数	件	92	91	91	91	91	費用を要した修繕件数のみ計上
成果指標	設備機器保守点検料	千円	4,999	4,767	5,285	5,285	5,285	貯水槽、機械警備、電気保安、空調設備、エレベーター、消防設備、浄化槽、特殊建築物、機械器具 他
	施設・器具修繕料	千円	5,863	5,678	4,675	4,675	4,675	費用を要した修繕
	指標化できない成果		業者の点検の際には出来るだけ立会い、施設の現状や不良箇所の把握に努め、また簡易な修繕に関しては職員で対応しコストダウンに努めた。					

3 事業実施にかかる費用(千円)					
	26年度	27年度	28年度	29年度	備 考
当初予算額	18,104	18,327	17,532	17,532	
決算額	17,679	18,327	17,532	17,532	
特定財源					
対前年増減	-329	648	-795	0	
点検・評価にあたって特記する事項 学校施設が老朽化する中、学校からの要望を主に、限られた予算の中で修繕が発生した場合は、現場を確認し費用を発生する根拠等を業者から聞き取った上で発注し、大きな改修に至る事を未然に防いだ。また、発注の際には、2社以上から見積を徴し、簡易な修繕に関しては可能な限り職員で対応しコストダウンに努めた。					

4 事業評価(自己評価)					
☆点数による評価					
	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	3	④	5
運営面	1	2	3	④	5
事業内容	1	2	3	④	5
財政面	1	2	3	④	5
目的達成度	1	2	3	④	5
総体	1	2	3	④	5
☆コメントによる評価					
安全かつ快適に使用できるよう施設の維持に努め、限られた予算の中で最低限の修繕は出来ている。しかし、築年数の経過により屋上防水など老朽、経年劣化による大規模な修繕事項に対しての対策が課題であるが、事業実施にあたり問題点を把握し、出来る限り解消に努めた。					

5 改革と目標等
平成26年度事業の評価結果を踏まえて
改築を行なった学校以外は老朽化が進む施設ではあるが、限られた予算の中で大きな改修に至らないよう、今後も安全かつ快適に使用できる施設の維持管理に努めていく。

総 合 評 価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
4	老朽化や経年劣化の検証が適切に行われている。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成27年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの人権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切にし、いきいきと輝いている	2	小中学校教育の充実	582	中学校校舎等耐震補強事業
①目的 地震災害等に備え、良好な教育環境はもちろんのこと、生徒の安全・安心を確保するとともに地域住民の防災拠点施設の充実を図る。 ②事業主体 紀の川市教育委員会 ③事業内容及び対象者 全学校施設の棟を単位として、昭和56年以前の建築確認物件で非木造2階以上または延面積200㎡超の建物について、耐震診断を行い、最小IS値(耐震指標)0.7未満の建物を対象に補強対策等を講じるよう文科省から指導があり、それを受けて実施設計業務を行い、補強工事を実施し、IS値0.7超の耐震性のある学校施設を確保する。平成27年度で構造部分の耐震化率100%になることから今後は、非構造部材の耐震化を進める。 ◇主な事業◇ (監理委託料) 鞆渚中学校教室棟耐震改修工事監理業務委託 (工事請負費) 鞆渚中学校教室棟耐震改修工事						

2 事業の実績・成果指標								
	指 標 名	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度見込値	29年度見込値	30年度見込値	備 考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標	補強を要する(未改修)棟数	棟	1	1	—	—	—	27年度末対象棟数:22 27年度末耐震化済棟数:22
	非構造部分の耐震化が必要な件数	件	4	4	2	—	—	吊り天井・水銀灯・バスケットゴール等落下防止
成果指標	耐震化率	%	95	100	—	—	—	全国耐震化率98.1%・和歌山県耐震化率98.7%
	非構造部分の改修件数	件	—	—	2	—	—	
	指標化できない成果		市内優良業者に対する指名競争入札等の実施。 また学校関係者、地域等に対する充実した教育環境と安全・安心の確保に努めた。					

3 事業実施にかかる費用(千円)					
	26年度	27年度	28年度	29年度	備 考
当初予算額	46,101	15,137	—	—	
決算額	29,630	12,995	—	—	
特定財源	29,206	12,970	—	—	
対前年増減	△4,871	△16,635	—	—	
点検・評価にあたって特記する事項					
市の政策方針として、学校施設の耐震化を重点事業と位置づけ、限られた人員での事務の完遂に務めた。					

4 事業評価(自己評価)					
☆点数による評価					
	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	3	④	5
運営面	1	2	3	④	5
事業内容	1	2	3	④	5
財政面	1	2	③	4	5
目的達成度	1	2	3	④	5
総体	1	2	3	④	5
☆コメントによる評価					
耐震補強工事が完成し、関連工事として防災機能強化等の交付金を活用するなど、市の負担の軽減に努めた。また、学校運営や近隣住民に対する迷惑を最小限に抑えるべく取組を実施した。					

5 改革と目標等
平成26年度事業の評価結果を踏まえて
中学校校舎等耐震補強事業としては、完了。 今後は、非構造部材の耐震化を図り、危険個所の解消を進めていく。

総 合 評 価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
4	中学校校舎耐震補強事業(構造部分)は完了した。 引続き非構造部分の耐震化事業を計画的に実施されたい。
今後の方向性	
完了	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成27年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの入権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切にし、いきいきと輝いている	2	小中学校教育の充実	938	打田中学校部室等移転改築事業
①目的 紀の川市役所にアクセスする南北方向及び東西方向の市道拡幅計画に伴い、学校敷地内でその拡幅部分にかかる構造物の撤去、新設を、道路拡幅工事に先立って行なう。 ②事業主体 紀の川市教育委員会 ③事業内容及び対象者 市道拡幅部分にかかる構造物の撤去後、拡幅幅員分セットバックした位置にその機能復旧のための施設を建設する。 《解体部分》 ・部室、屋外便所、体育倉庫、石灰庫、駐輪場、防球ネット、バックネット 《新設部分》 ・部室、屋外便所、石灰庫(鉄骨2階建の棟 約252㎡) ・体育倉庫(鉄骨平屋 約108㎡) ・駐輪場(約236台) ・防球ネット(運動場西側 高さ12m× 延長約100m)、(ハンドボールコート北側 高さ10m× 延長約30m) ・バックネット、正門・通用門、外周塀、舗装等の外構一式 対象者： 打田中学校に通学する生徒及び教職員、市道通行者 ◇主な事業◇ 〈役務費〉 打田中学校部室等移転改築にかかる建築確認申請証紙代 〈委託料〉 打田中学校部室等移転改築工事監理業務委託 〈工事請負費〉打田中学校部室等移転改築工事						

2 事業の実績・成果指標							
	指 標 名	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度見込値	29年度見込値	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標	移転改築打合せ回数	回	2	30	—	—	工事進捗に伴う設計・監理・工事業者との打合せ会議
成果指標	実施設計出来高	%	100	—	—	—	設計の出来高数値
	移転改築工事出来高	%	—	100	—	—	移転改築工事の出来高数値
	指標化できない成果		市道拡幅により学校敷地面積は減少するが、その影響をできるだけ感じさせないよう新設建物を配置し、学校機能(特に運動場)を損なわないよう計画・設計にて配慮している。				

3 事業実施にかかる費用(千円)					
	26年度	27年度	28年度	29年度	備 考
当初予算額	0	148,131	—	—	平成26年度9月補正対応
決算額	2,225	131,066	—	—	
特定財源		113,424	—	—	
対前年増減	2,225	128,841	—	—	
点検・評価にあたって特記する事項					
平成27年度末より、紀の川市役所にアクセスする市道拡幅工事が着工予定となっており、その工事より先行して、学校敷地内の拡幅部分にかかる構造物の撤去、新設を教育委員会にて施工することになっている。計画・設計を進める中で、異なる事業課(道路拡幅事業を担当する道路河川課)との度重なる協議により責任分界点を明確にし設計図書に基づき工事施工を実施した。					

4 事業評価(自己評価)					
☆点数による評価					
	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	3	④	5
運営面	1	2	3	④	5
事業内容	1	2	3	④	5
財政面	1	2	③	4	5
目的達成度	1	2	3	④	5
総体	1	2	3	④	5
☆コメントによる評価					
準備、運営面において、工事所掌範囲が重なることのないよう拡幅工事担当課である道路河川課との連絡調整を密にし、協議結果を設計図書に反映し円滑に工事が進行するよう配慮した。					
市道拡幅部分の敷地面積減少による構造物の再配置は、完成後の学校運営に支障がでないように配慮した。					

5 改革と目標等
平成26年度事業の評価結果を踏まえて
学校運営を行ないながらの工事施工となるため、生徒、教職員、通行者の安全確保について施工業者に細心の注意を払うように指導した。
構造物を施工する前に拡幅工事担当課(道路河川課)立会のもと境界を相互確認し施工場所の取り違い等がおきないように施工した。
事業は完了した。

総 合 評 価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
4	適切に事業を遂行した。
今後の方向性	
完了	

【教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価シート】

(2) 学校教育課

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成27年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの人権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切にし、いきいきと輝いている	2	小中学校教育の充実	615	学校教育推進事業
①目的 紀の川市における、小中学校の教育内容の充実並びに児童及び生徒の地域における安全確保を図る。 ②事業主体 紀の川市教育委員会 ③事業内容及び対象者 ◎教職員研修開催 ・8月17日 小中学校教職員夏期研修「学校力の向上に向けて ―私たちの実践から―」 講師：秋田県由利本荘市立由利本荘北中学校長 和賀 哲 氏 参加者：325名 ・8月 5日 特別支援教育研修「発達障害とワーキングメモリ ～教師のできる支援についてさぐる～」 講師：広島大学大学院 教育学研究科教授 湯澤 正通 氏 参加者：339名 ◎英語講師派遣 小学校5,6年、中学生（年間17回のTT指導） ◎保幼小連携推進事業の実施 保育所・幼稚園・小学校・保護者・地域が一体となって健やかな子どもを育てることを目的とした保幼小連携事業を展開し、交流部会、開発実践部会、研修 部会を中心に活動した。また、合同研修会や公開交流会を実施した。 ◎学校教育関係者、交通安全関係者、青少年健全育成関係者等を委員とする学校安全対策協議会を開催し、児童生徒の安全確保についての対応策等を協議した。 ◎スクールサポーターを配置し、登下校時の児童・生徒の見守りを行った。平成27年度におけるスクールサポーター数 510名。 ◎不審者等の情報提供を市内各小中学校へメール配信することにより、注意喚起を行った。 ◎登校時と下校時に毎週月曜と毎月1・15日に見守り放送を行った。 ◎不審者及び通学路注意看板を設置した。						

2 事業の実績・成果指標								
	指 標 名	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度見込値	29年度見込値	30年度見込値	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標	教職員研修会開催回数	回	2	2	2	2	2	児童生徒の学力、生徒指導、特別支援教育等の課題解決にむけた教職員の指導力向上をめざす。
	学校訪問実施校	校	23	23	23	23	23	学校訪問を実施し、教職員の指導力向上及び児童生徒の学力向上に対する各学校の取組等について指導・助言する。
成果指標	教職員研修会参加人数	人	353	325	365	370	370	児童生徒の学力、生徒指導、特別支援教育等の課題解決にむけた教職員の指導力向上をめざす。
	指標化できない成果							

3 事業実施にかかる費用(千円)					
	26年度	27年度	28年度	29年度	備 考
当初予算額	18,822	15,622	13,057	12,727	
決算額	13,571	11,944	13,057	12,727	
特定財源					
対前年増減	-521	-1,627	1,113	-330	
点検・評価にあたって特記する事項					
紀の川市の小中学校に通うすべての児童生徒が安心して学校生活を楽しく過ごし、学ぶ喜びを得ながら人間力を高めるためには、教職員が児童・生徒から敬愛される人間性を培うとともに、社会の変化に対応するための知識・技能の向上を図ることが求められる。そのためには、継続的な教職員研修を実施していくことが必要である。					

4 事業評価(自己評価)					
☆点数による評価					
	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	③	4	5
運営面	1	2	3	④	5
事業内容	1	2	3	④	5
財政面	1	2	3	④	5
目的達成度	1	2	③	4	5
総体	1	2	3	④	5
☆コメントによる評価					
平成25年度より英語講師派遣事業を委託方式に変更したことにより、財政面で平成24年度までの「ALT設置事業」と比較して改善できた。また、評価制度を取り入れることにより、派遣される英語講師の資質に問題があれば交代できる契約とした。					

5 改革と目標等
平成26年度事業の評価結果を踏まえて
教師力・授業力については即効性を求めることは難しいが、多くの教職員が研修に参加し、資質・能力の向上を図るとともに、研修内容を各学校に持ち帰り教職員間で共有するなど、日々の教育活動に有効活用してもらいたい。 保幼小の連携については、今後も合同研修会等を開催し、一層の連携を図っていく。

総 合 評 価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
4	継続的な教職員研修により教師力、授業力の向上に努めている。 メールによる不審者対策も適切に対応している。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成27年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標		基本施策		事業名
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの入権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切にし、いきいきと輝いている		2	小中学校教育の充実	619 教育相談事業
①目的 不登校児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的生活習慣の改善等のための指導を行うことにより、各児童生徒の学校復帰を支援し、不登校児童生徒の社会的自立に資することを目的として紀の川市適応指導教室を設置し、また、児童生徒へのカウンセリングや保護者に対しての相談、学校への指導等を行い、さまざまな教育問題の解決を推進することを目的として教育相談員を配置する。						
②事業主体 紀の川市教育委員会						
③事業内容及び対象者						
◎適応指導教室 貴志川生涯学習センター及び旧粉河中学校内にそれぞれ教室を設置し、主に不登校児童・生徒を対象に月曜日から金曜日まで受入をした。週3日は午前中のみ実施し、火曜と木曜は午前・午後とも教室を実施した。						
◎教育相談員 児童生徒の問題行動等の状況や背景には、児童生徒の心の問題とともに、家庭、友人関係、地域、学校等の児童生徒が置かれている環境の問題が複雑に絡み合っていると考えられるため、各中学校へ教育相談員を配置し、児童生徒の様子をきめ細やかに把握することで、早期に発見・解決に努めた。						
相談・指導件数(延べ件数)						
	保護者・児童生徒				左記以外	
	来談	電話	訪問	計	学校関係者	その他
小学校	51	11	16	78	313	5
中学校	673	51	80	804	1,124	22
合計	724	62	96	882	1,437	27

2 事業の実績・成果指標								
	指 標 名	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度見込値	29年度見込値	30年度見込値	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標	適応指導教室通級指導員数	人	7	7	7	7	7	不登校児童生徒への教育相談及び不登校児童生徒を抱える保護者への教育相談を実施する。
	教育相談員配置事業相談員数	人	3	4	4	4	4	不登校児童生徒への教育相談及び不登校児童生徒を抱える保護者への教育相談を実施する。
成果指標	適応指導教室通級児童生徒数	人	22	18	20	20	20	不登校児童生徒への教育相談及び不登校児童生徒を抱える保護者への教育相談を実施する。
	教育相談員相談指導件数	件	2,527	2,346	2,300	2,250	2,200	不登校児童生徒への教育相談及び不登校児童生徒を抱える保護者への教育相談を実施する。
	指標化できない成果							

3 事業実施にかかる費用(千円)					
	26年度	27年度	28年度	29年度	備 考
当初予算額	7,895	8,248	8,445	8,445	
決算額	7,912	8,086	8,445	8,445	
特定財源					
対前年増減	-66	174	359	0	
点検・評価にあたって特記する事項					
適応指導教室指導員の支援により不登校児童生徒の学校復帰や高校進学が実現している。 児童生徒の様子をきめ細やかに把握することにより、児童生徒の問題行動を早期に発見し解決を図っている。					

4 事業評価(自己評価)					
☆点数による評価					
	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	3	④	5
運営面	1	2	③	4	5
事業内容	1	2	3	④	5
財政面	1	2	③	4	5
目的達成度	1	2	3	④	5
総体	1	2	3	④	5
☆コメントによる評価					
教育相談員・適応指導教室指導員の積極的な活動と保護者や学校との連携により効果を上げている。					

5 改革と目標等
平成26年度事業の評価結果を踏まえて
問題行動が低年齢化し、いじめ、不登校等の課題について早期発見・早期解決するためには、小中学校における心理カウンセラー導入等による教育相談の充実を図る必要がある。

総 合 評 価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
4	適応教室通級者に対し学校復帰の指導を行い、効果が上がっている。保護者、担任教師からの相談が増えているが、事案の早期解決につながる可能性がある。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成27年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの入籍を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切にし、いきいきと輝いている	2	小中学校教育の充実	937	就学支援体制構築事業
①目的 早期支援コーディネーターを配置し、就学前の幼児・保護者に対して早期から就学に関する情報の提供や相談会を実施し、柔軟できめ細やかな対応ができる一貫した就学支援体制を構築する。 ②事業主体 紀の川市教育委員会 ③事業内容及び対象者 ◎早期支援コーディネーター2名の配置 保健師や発達相談員に随行して保育園・幼稚園児の保護者の相談を受けた。学校見学・体験に同席し、保護者と学校との意見調整を図った。就学指導対象の園児の行動を観察し、報告書にまとめる共に就学指導委員会に出席して意見を述べた。就学時健診において保護者に特別支援教育への理解啓発を図った。 ◎就学説明会・就学相談会の実施 保育所(園)において就学説明会を実施すると共に、個別の就学相談会も実施した。支援学校や学校見学を計画し実施した。就学時健診においてリーフレットを配付した。 ◎特別支援教育研修の開催 保育士・教員を対象として、障害児の理解と支援についての研修を開催した。 ◎個別的教育支援計画の作成 就学支援ツールとして個別的教育支援シートを作成し活用した。 ◎教職員・保護者向けリーフレットを配付した。 ◎保育所・幼稚園の保護者に特別支援教育の理解啓発を行った。(19園)						

2 事業の実績・成果指標								
	指 標 名	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度見込値	29年度見込値	30年度見込値	備 考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標	保護者に特別支援教育の理解啓発を行った学校数	校	15	16	16	16	16	就学時健診で保護者に特別支援教育の理解啓発を行った学校数
	就学指導対象園児の行動を観察した回数	回	30	65	65	65	65	観察の報告書を作成し、就学指導委員会に意見を述べる。
成果指標	就学園児で22条の3判断で支援学校を選択した割合	%	85.7	83.3	88.0	89.0	90.0	就学園児で教育支援委員会での判断が22条の3に該当する園児のうち支援学校を選択した割合
	指標化できない成果							

3 事業実施にかかる費用(千円)					
	26年度	27年度	28年度	29年度	備 考
当初予算額	3,495	2,638	2,226	2,226	
決算額	3,068	2,406	2,226	2,226	
特定財源	3,068	2,406			
対前年増減		-662	-180	0	
点検・評価にあたって特記する事項 平成26～27年度は、和歌山県から100%の補助金を受けて事業を実施するが、平成28年度からは市単独事業として実施することになるので、経費の精査を行って実施することになる。					

4 事業評価(自己評価)					
☆点数による評価					
	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	③	4	5
運営面	1	2	3	④	5
事業内容	1	2	3	④	5
財政面	1	2	③	4	5
目的達成度	1	2	3	④	5
総体	1	2	3	④	5
☆コメントによる評価					
就学に関する本人・保護者との合意形成を更に促進するための情報提供の体制の強化や関係部局との連携強化により、早期からの個別的教育支援計画の作成と適切な支援の充実に図っている。					

5 改革と目標等
平成26年度事業の評価結果を踏まえて
保育所(園)・幼稚園から就学指導段階へ、そして小学校段階へのつなぎをスムーズにすることにより、就学後の切れ目のない支援の在り方を構築する。 予算措置については、事業の取捨選択により、平成28年度予算を確保することができたので、引き続き取り組んでいきたい。

総 合 評 価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
4	和歌山県からの補助事業から市単独事業となるが、県内初のモデル体制を作り上げる。各種障がいに対し適切な対応が行われている。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成27年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの人権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切に、いきいきと輝いている	2	小中学校教育の充実	606	小学校運営事業
①目的 充実した教育環境の整備及び効率的な小学校運営を目的とする。 ②事業主体 紀の川市教育委員会 ③事業内容及び対象者 ◎校務員・介助員を必要校に配置した。 ◎小学校運営に必要な備品、消耗品等を購入した。 ◎光熱水費、通信費の適正な予算執行に努めた。 ◎学校医や検査機関による健康診断やその他検診・検査を実施した。 ◎学校薬剤師によるプールの水質検査や教室の照度検査等を実施した。 ◎学校の管理下で児童に災害(負傷・疾病、障害又は死亡)が発生した場合に、独立行政法人日本スポーツ振興センターによる災害共済給付金を支給した。						

2 事業の実績・成果指標								
	指 標 名	単 位	26年度実績値	27年度実績値	28年度見込値	29年度見込値	30年度見込値	備 考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標	コンピュータ教室整備校数	校	4	0	4	0	3	教育用コンピュータを計画的に入れ替えしていく。
	光熱水費	千円	56,531	50,507	70,775	70,000	70,000	経常的経費の管理を徹底し、節減に努める。
成果指標	光熱水費経費率＝光熱水費÷学校管理費	%	23.1	28.5	27.3	33.5	33.5	運営費の節減と経営の効率化を図る。
	指標化できない成果							

3 事業実施にかかる費用(千円)					
	26年度	27年度	28年度	29年度	備 考
当初予算額	251,815	189,704	259,678	209,009	
決算額	244,690	170,679	259,678	209,009	
特定財源	1,385	1,368	1,380	1,327	
対前年増減	67,614	-74,011	88,999	-50,669	
点検・評価にあたって特記する事項 平成23年度以降、高額費用を要する教育用コンピュータの整備は、整備計画を作成して整備しているため、年度によって整備する学校の規模により金額に大きな差が生じる。					

4 事業評価(自己評価)					
☆点数による評価					
	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	③	4	5
運営面	1	2	3	④	5
事業内容	1	2	3	④	5
財政面	1	2	③	4	5
目的達成度	1	2	3	④	5
総体	1	2	3	④	5
☆コメントによる評価					
年々経常経費の削減が行われる中、予算の計画的な使用や経費の節約の指導に努めている。					

5 改革と目標等
平成26年度事業の評価結果を踏まえて
財政状況が厳しい中、経費を削減しつつ、計画的に充実した教育環境の整備を行い、適正な予算執行に努める。 特に、順次エアコンを整備しており、光熱水費の上昇が予測されるので、適正な管理に努めていく。

総 合 評 価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
4	教育用コンピュータ、教室のエアコン化等教育環境の整備を行っている。電気代はディマンドシステムにより、削減を図る工夫をしている。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成27年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの人権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切にし、いきいきと輝いている	2	小中学校教育の充実	589	児童就学援助事業
①目的 就学援助費、就学奨励費を支給することにより保護者の経済的負担の軽減を図り、義務教育を円滑に推進することを目的とする。 ②事業主体 紀の川市教育委員会 ③事業内容及び対象者 ◎就学援助の実施 経済的に就学が困難な児童に対し、学用品費等の必要な援助を行った。 (生活保護法第6条第2項に規定する要保護者で現に保護を受けている保護者及びそれに準ずる程度に困窮している保護者) 平成28年3月現在 18小学校 327名 ◎特別支援学級就学者に対する奨励費援助 特別支援学級に就学する児童に対し、学用品費等の必要な援助を行った。 平成27年3月現在 13小学校 87名						

2 事業の実績・成果指標								
	指 標 名	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度見込値	29年度見込値	30年度見込値	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標	就学援助費受給者数	人	352	328	350	350	350	年度内の認定総数
	特別支援学級就学者に対する奨励費援助者数	人	79	88	80	80	80	年度内の認定総数
成果指標	市立小学校における就学援助受給者の割合	%	11.1	10.5	11.0	11.0	11.0	就学援助費受給者数／紀の川市立小学校 児童数＜3月末時点＞
	指標化できない成果							

3 事業実施にかかる費用(千円)					
	26年度	27年度	28年度	29年度	備 考
当初予算額	27,699	27,945	27,917	27,917	
決算額	25,985	24,665	27,917	27,917	
特定財源	1,149	1,366	1,076	1,076	
対前年増減	1,434	-1,320	3,252	0	
点検・評価にあたって特記する事項 扶助費の性格上、単価の切り下げ・対象者の抑制等が困難である。少子化により児童数は減少しているが、長引く景気低迷等の影響により認定者は減少せずに横ばい状況である。					

4 事業評価(自己評価)					
☆点数による評価					
	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	③	4	5
運営面	1	2	3	④	5
事業内容	1	2	3	④	5
財政面	1	2	③	4	5
目的達成度	1	2	3	④	5
総体	1	2	3	④	5
☆コメントによる評価					
制度の周知について、学校や民生委員との連携強化を図っている。					

5 改革と目標等
平成26年度事業の評価結果を踏まえて
法令等で定められている事業であるので、今後も支給対象者への周知を徹底し、漏れがないように実施していく。

総 合 評 価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
4	支給対象者への周知漏れを防ぎ、適切に対応している。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成27年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの入権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切にし、いきいきと輝いている	2	小中学校教育の充実	595	小学校教育活動事業
①目的 教育環境の充実、児童の学力向上及び豊かな心や感性をはぐくむことを目的とする。 ②事業主体 紀の川市教育委員会 ③事業内容及び対象者 ◎学校で必要な教材・図書等を購入した。 ◎紀の国緑育推進事業補助金として、間伐体験など森林・林業に関する体験学習を実施した。 実施校 6小学校 参加児童数 146名 ◎宿泊体験活動推進補助金として、一人2,500円を限度とし予算の範囲内で交付した。 第5学年の児童を対象に一泊二日以上集団宿泊体験活動を実施した。 実施校 15小学校 参加児童数 505名 その他代替校 1校 山村留学キャンプ 鞆瀬小学校 8名						

2 事業の実績・成果指標								
	指 標 名	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度見込値	29年度見込値	30年度見込値	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標	緑育推進「元気な森の子」事業実施校数	校	6	6	8	8	8	間伐体験など森林・林業に関する体験学習を実施する。
	豊かな心・豊かな感性をはぐくむ体験活動推進事業実施校数	校	14	15	15	15	15	5年生を対象に一泊二日以上集団宿泊体験活動を実施。
成果指標	緑育推進「元気な森の子」事業実施参加人数	人	139	146	153	158	146	児童数減少のため参加人数の減少が見込まれる。
	指標化できない成果							宿泊体験活動事業については、平成23年度からの実施事業であるが、年々定着しつつあり、学校の独自性が発揮され、児童の豊かな心や感性をはぐくむことに貢献できている。

3 事業実施にかかる費用(千円)					
	26年度	27年度	28年度	29年度	備 考
当初予算額	12,103	26,820	11,231	11,946	
決算額	10,656	25,149	11,231	11,946	
特定財源	1,312	1,261	2,100	2,100	
対前年増減	-2,735	14,493	-13,918	715	
点検・評価にあたって特記する事項					
紀の川市学校教育指針に基づき、平成26年度の事業内容と実績・効果等を踏まえながら児童の現況や環境に即した内容と適切なコストで充実した体験事業等を実施している。					

4 事業評価(自己評価)					
☆点数による評価					
	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	3	④	5
運営面	1	2	③	4	5
事業内容	1	2	3	④	5
財政面	1	2	③	4	5
目的達成度	1	2	3	④	5
総体	1	2	3	④	5
☆コメントによる評価					
限られた予算の中で、各学校で創意工夫を凝らして特色ある事業が行われている。					

5 改革と目標等
平成26年度事業の評価結果を踏まえて
割り当てられる予算は年々減少しているが、教材や図書、各事業については教育に直接結びつくものであるため、できる限り予算を確保していく。

総 合 評 価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
4	適切に運用された。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成27年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの人権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切にし、いきいきと輝いている	2	小中学校教育の充実	583	中学校運営事業
①目的 充実した教育環境の整備及び効率的な中学校運営を目的とする。 ②事業主体 紀の川市教育委員会 ③事業内容及び対象者 ◎校務員を仙溪分校を除く全校に配置した。 ◎中学校運営に必要な備品、消耗品等を購入した。 ◎光熱水費、通信費の適正な予算執行に努めた。 ◎コンピュータ教室の機器更新を実施した。 実施校 打田中学校仙溪分校 ◎学校医や検査機関による健康診断やその他検診・検査を実施した。 ◎学校薬剤師によるプールの水質検査や教室の照度検査等を実施した。 ◎学校の管理下で児童に災害(負傷・疾病、障害又は死亡)が発生した場合に、独立行政法人日本スポーツ振興センターによる災害共済給付金を支給した。						

2 事業の実績・成果指標								
	指 標 名	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度見込値	29年度見込値	30年度見込値	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標	コンピュータ教室整備校数	校	2	1	0	0	1	教育用コンピュータを計画的に入れ替えしていく。
	光熱水費	千円	21078	24077	29436	29000	29000	経常的経費の管理を徹底し、節減に努める。
成果指標	光熱水費経費率＝光熱水費÷学校管理費	%	21.6	33.3	38.1	38.5	38.5	運営費の節減と経営の効率化を図る。
	指標化できない成果							

3 事業実施にかかる費用(千円)					
	26年度	27年度	28年度	29年度	備 考
当初予算額	112,971	73,554	69,211	76,554	
決算額	97,546	64,198	69,211	76,554	
特定財源	784	754	757	730	
対前年増減	-14,828	-33,348	5,013	7,343	
点検・評価にあたって特記する事項 平成23年度以降、高額費用を要する教育用コンピュータの整備は、整備計画を作成して整備しているため、年度によって整備する学校の規模により金額に大きな差が生じる。					

4 事業評価(自己評価)					
☆点数による評価					
	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	③	4	5
運営面	1	2	3	④	5
事業内容	1	2	3	④	5
財政面	1	2	③	4	5
目的達成度	1	2	3	④	5
総体	1	2	3	④	5
☆コメントによる評価					
年々経常経費の削減が行われる中、予算の計画的な使用や経費の節約の指導に努めている。					

5 改革と目標等
平成26年度事業の評価結果を踏まえて
財政状況が厳しい中、経費を削減しつつ、計画的に充実した教育環境の整備を行いつつ、適正な予算執行に努める。

総 合 評 価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
4	適切に運用された。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成27年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの人権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切にし、いきいきと輝いている	2	小中学校教育の充実	571	生徒就学援助事業
①目的 就学援助費、就学奨励費を支給することにより保護者の経済的負担の軽減を図り、義務教育を円滑に推進することを目的とする。 ②事業主体 紀の川市教育委員会 ③事業内容及び対象者 ◎就学援助の実施 経済的に就学が困難な生徒に対し、学用品費等の必要な援助を行った。 (生活保護法第6条第2項に規定する要保護者で現に保護を受けている保護者及びそれに準ずる程度に困窮している保護者) 平成27年3月現在 9中学校 221名 ◎特別支援学級就学者に対する奨励費援助 特別支援学級に就学する生徒に対し、学用品費等の必要な援助を行った。 平成27年3月現在 6中学校 21名						

2 事業の実績・成果指標								
	指 標 名	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度見込値	29年度見込値	30年度見込値	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標	就学援助費受給者数	人	230	221	210	200	200	年度内の認定者数
	特別支援学級就学者に対する奨励費援助者数	人	16	21	15	15	15	年度内の認定者数
成果指標	市立中学校における就学援助受給者の割合	%	13.15	13.12	13.00	13.00	13.00	就学援助費受給者数／紀の川市立中学校 児童数＜3月末時点＞
	指標化できない成果							

3 事業実施にかかる費用(千円)					
	26年度	27年度	28年度	29年度	備 考
当初予算額	24,817	24,887	23,940	23,940	
決算額	22,924	22,191	23,940	23,940	
特定財源	347	500	452	452	
対前年増減	-1,413	-733	1,749	0	
点検・評価にあたって特記する事項 扶助費の性格上、単価の切り下げ・対象者の抑制等が困難である。少子化により生徒数は減少しているが、長引く景気低迷等の影響により認定者は減少せずに横ばい状況である。					

4 事業評価(自己評価)					
☆点数による評価					
	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	③	4	5
運営面	1	2	3	④	5
事業内容	1	2	3	④	5
財政面	1	2	③	4	5
目的達成度	1	2	3	④	5
総体	1	2	3	④	5
☆コメントによる評価					
制度の周知について、学校や民生委員との連携強化を図っている。					

5 改革と目標等
平成26年度事業の評価結果を踏まえて
法令等で定められている事業であるので、今後も支給対象者への周知を徹底し、漏れがないように実施していく。

総 合 評 価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
4	制度の周知が適切に行われている。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成27年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの人権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切にし、いきいきと輝いている	2	小中学校教育の充実	576	中学校教育活動事業
①目的 教育環境の充実、生徒の学力向上及び豊かな心や感性をはぐくむことを目的とする。 ②事業主体 紀の川市教育委員会 ③事業内容及び対象者 ◎学校に必要な教材・図書等を購入した。 ◎職場体験事業補助金として、中学校2年生を対象として、様々な職業の体験学習を実施した。 実施校 7中学校 参加生徒数 585名 ◎市立中学校生徒の体育の振興及び文化の向上を図るため、市立中学校がクラブ活動で全国大会を始め、各種大会に選手等を派遣する場合に要する交通費、宿泊費等の経費について補助した。						

2 事業の実績・成果指標								
	指 標 名	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度見込値	29年度見込値	30年度見込値	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標	中学校職場体験活動推進事業実施校数	校	6	7	7	7	7	中学2年生を対象に望ましい勤労観、職業観を身につけさせるため、地域の教育力を最大限に活用し、職場体験学習を実施し、キャリア教育の推進を図る。
成果指標	中学校職場体験活動推進事業実施参加人数	校	559	585	528	504	514	
	指標化できない成果							職場体験事業については、生徒が将来や進路を考える機会となり、学習意欲の向上につながっている。

3 事業実施にかかる費用(千円)					
	26年度	27年度	28年度	29年度	備 考
当初予算額	16,772	15,267	21,381	15,957	
決算額	14,130	16,867	21,381	15,957	
特定財源	241		200		
対前年増減	-1,420	2,737	4,514	-5,424	
点検・評価にあたって特記する事項 紀の川市学校教育指針に基づき、平成26年度の事業内容と実績・効果等を踏まえながら児童の現況や環境に即した内容と適切なコストで充実した体験事業等を実施している。					

4 事業評価(自己評価)					
☆点数による評価					
	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	3	④	5
運営面	1	2	③	4	5
事業内容	1	2	3	④	5
財政面	1	2	③	4	5
目的達成度	1	2	3	④	5
総体	1	2	3	④	5
☆コメントによる評価					
各学校で創意工夫し特色ある事業が行えるよう取組まれている。					

5 改革と目標等
平成26年度事業の評価結果を踏まえて
割り当てられる予算は年々減少しているが、教材や図書、各事業については教育に直接結びつくものであるため、できる限り予算を確保していく。

総 合 評 価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
4	限られた予算の範囲であるが、生徒派遣費の補助、研究指定校への補助、職場体験推進事業への補助等適切に対応している。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成27年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの人権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切にし、いきいきと輝いている	2	小中学校教育の充実	119	私立幼稚園運営補助事業
①目的 私立幼稚園に通園させている保護者の負担を軽減する。 私立幼稚園の運営を助成し、幼児教育の推進を図る。 ②事業主体 紀の川市教育委員会 ③事業内容及び対象者 幼稚園就園奨励費補助金 紀の川市の住民で、私立幼稚園に通園する満3歳児・3・4・5歳児の保護者に対し、保育料等の一部を補助した。 なお、平成21年度から国が提示した金額の100%を補助している。 ・紀の川市 3幼稚園 138名 ・岩出市 2幼稚園 15名 ・和歌山市 3幼稚園 3名 ・かつらぎ町 1幼稚園 2名 ・泉佐野市 1幼稚園 1名 ・橋本市 1幼稚園 1名 合計 11幼稚園 160名 私立幼稚園第3子以降保育料無料化事業費補助金 紀の川市の住民で、満18歳未満の児童が3人以上いる世帯の児童のうち、3人目以降の児童(満3歳児・3・4・5歳児)を私立幼稚園に通園させている保護者に対し、就園奨励費補助金に該当する場合は保育料との差額を、該当しない場合は保育料の全額を補助した。 私立幼稚園運営費補助金 幼児教育の推進を図るため、愛の光幼稚園、あおば幼稚園及び智徳幼稚園に対して運営費の助成をした。 あおば幼稚園 @15,000円×人数+600,000円 その他幼稚園 @15,000円×人数						

2 事業の実績・成果指標								
	指 標 名	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度見込値	29年度見込値	30年度見込値	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標	就園奨励費補助金請求園児数	人	185	170	190	190	190	請求のあった園児数
	第3子以降保育料無料化事業費補助金請求園児数	人	17	22	25	25	25	請求のあった園児数
成果指標	就園奨励費補助金支給園児数	人	173	160	175	175	175	支給対象となった園児数
	第3子以降保育料無料化事業費補助金支給園児数	人	15	19	23	23	23	支給対象となった園児数
	指標化できない成果		幼稚園への就学を支援することにより、幼児教育が推進される。					

3 事業実施にかかる費用(千円)					
	26年度	27年度	28年度	29年度	備 考
当初予算額	27,140	30,671	31,900	27,956	
決算額	27,236	26,075	31,900	27,956	
特定財源	5,447	5,932	7,723	6,528	
対前年増減	3,328	-1,161	5,825	-3,944	
点検・評価にあたって特記する事項					
保護者の経済的負担を軽減し、子育て支援事業を講じていくのは市で執行する事業として妥当である。					

4 事業評価(自己評価)					
☆点数による評価					
	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	3	④	5
運営面	1	2	3	④	5
事業内容	1	2	3	④	5
財政面	1	2	3	④	5
目的達成度	1	2	3	④	5
総体	1	2	3	④	5
☆コメントによる評価					
平成22年度から、私立幼稚園第3子以降保育料無料化事業費補助金の交付を行い、より一層保護者の経済的負担の軽減を目指している。					

5 改革と目標等
平成26年度事業の評価結果を踏まえて
幼稚園への就学を支援することにより保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育を推進すると共に少子化を防ぐ目的から、今後も予算確保に努めていく。

総 合 評 価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
4	市で執行する事業として保護者への経済的負担を軽減することにより幼児教育が推進される。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成27年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの人権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切にし、いきいきと輝いている	2	小中学校教育の充実	533	学校給食運営事業
①目的 合理的な栄養摂取により児童・生徒の健康増進を図り、正しい食事をとることで望ましい食習慣の形成を学習し、生きた教育の場として協同・協調の精神、規律ある好ましい人間関係を作るといった児童及び生徒の心身の健全な発達に資することを目的とする。 ②事業主体 紀の川市教育委員会 ③事業内容及び対象者 小・中学校児童・生徒を対象に、学校給食法に掲げる、①日常生活における食事についての正しい理解と望ましい習慣を養う。②学校生活を豊かにし、明るい社交性を養う。③食生活の合理化、栄養の改善及び健康の増進を図る。④食糧の生産、配分及び消費について正しい理解に導く。といった目標を達成するために学校給食事業を実施した。 ○センター方式 ・粉河給食センター 粉河管内5小学校及び2中学校、1日約940食を調理・配送 ・那賀給食センター 那賀管内3小学校及び1中学校、1日約570食を調理・配送 ・河南給食センター 打田・桃山・貴志川管内8小学校及び3中学校、1日約3,800食を調理・配送						

2 事業の実績・成果指標								
	指 標 名	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 見込値	29年度 見込値	30年度 見込値	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動 指標	ドライ方式の学校給食センターで調理した給食を提供している学校数	校	18	18	18	22	22	ドライ方式の学校給食センターで調理した給食の提供を受けている学校数
	7大アレルギーの除去食対応している給食センター数	館	0	1	1	2	2	7大アレルギー(卵、乳、小麦、そば、落花生、えび、かに)の除去食対応可能な給食センター数
成果 指標	地場産物活用割合	%	47.1	47.2	50.0	50.0	50.0	総使用食品数に占める、市内産、県内産の使用食品数割合(市:地場産物活用状況調査より)
	ドライ方式の学校給食センターで調理した給食提供率	%	89.6	89.5	90.0	100.0	100.0	ドライ方式の給食センターで調理した給食受給者数／紀の川市立小中学校児童児童生徒数<3月末時点>
	指標化できない成果		安全・安心な給食を調理し、事故の無い学校給食の提供に努めている。					

3 事業実施にかかる費用(千円)					
	26年度	27年度	28年度	29年度	備 考
当初予算額	313,592	222,506	233,712	217,457	
決算額	283,025	216,821	233,712	217,457	
特定財源					
対前年増減	88,000	-66,204	16,891	-16,255	
点検・評価にあたって特記する事項					
安全・安心な給食を児童・生徒に供給し、正しい食習慣を習得してもらうため取り組んでいる。					

4 事業評価(自己評価)					
☆点数による評価					
	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	3	④	5
運営面	1	2	3	④	5
事業内容	1	2	3	④	5
財政面	1	2	3	④	5
目的達成度	1	2	3	④	5
総体	1	2	3	④	5
☆コメントによる評価					
打田、桃山、貴志川地区の小中学校11校に給食を提供する河南学校給食センターが平成26年7月に完成。これにより市内すべての小中学校に学校給食衛生管理基準に則した調理場より安全・安心な給食を提供することができるようになった。					

5 改革と目標等
平成26年度事業の評価結果を踏まえて
平成29年度から粉河、那賀給食センターを統合し、全ての学校給食センターでドライ方式による運営を図るとともに、7大アレルギーの除去食対応を実施する。

総 合 評 価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
4	平成26年7月に河南学校給食センターが完成し、市内のすべての小中学校に学校給食衛生管理基準に則した調理場からの給食が適用できるようになった。 ・7大アレルギー除去食対応も実施可能となる。 ・地場産物の高い活用を維持している。 ・エビペンの扱いが現場教員に周知している。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成27年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの入権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切にし、いきいきと輝いている	2	小中学校教育の充実	877	粉河・那賀給食センター統合事業
①目的 那賀給食センターを粉河給食センターに統合し、7大アレルギーの除去食対応できるアレルギー対応室を整備することにより、運営及び維持管理に係る経費の削減を図りながら、より安全安心な給食の提供及び給食の質の向上を図る。 ②事業主体 紀の川市教育委員会 ③事業内容及び対象者 ◎平成28年度の粉河・那賀給食センター統合改修工事に向けて設計業務を行った。 工事内容 ・アレルギー用特別調理室新設 ・コンテナプール増築 ・プラットホーム拡張工事 ・車庫棟増築 ・敷地内舗装工事 ・消毒保管設備設置						

2 事業の実績・成果指標								
	指 標 名	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度見込値	29年度見込値	30年度見込値	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標	7大アレルギーの除去食に対応している給食センター数	館	1	1	1	2	2	7大アレルギー(卵、乳、小麦、そば、落花生、えび、かに)の除去食対応可能な給食センター数
	ドライ方式の学校給食センターで調理した給食を提供している学校数	校	18	18	18	22	22	ドライ方式の学校給食センターで調理した給食の提供を受けている学校数
成果指標	7大アレルギーの除去食対応の給食を提供している学校数	校	11	11	11	22	22	7大アレルギー(卵、乳、小麦、そば、落花生、えび、かに)の除去食対応の給食を提供している紀の川市立の小中学校数
	ドライ方式の学校給食センターで調理した給食提供率	率	89.6	89.5	90.0	100.0	100.0	ドライ方式の給食センターで調理した給食受給者数/紀の川市立小中学校児童児童生徒数<3月末時点>
	指標化できない成果							

3 事業実施にかかる費用(千円)					
	26年度	27年度	28年度	29年度	備 考
当初予算額		3,218	99,583		
決算額		2,330	99,583		
特定財源					
対前年増減		2,330	97,253		
点検・評価にあたって特記する事項 合併特例債を利用できることで、費用面でも有利である。					

4 事業評価(自己評価)					
☆点数による評価					
	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	3	④	5
運営面	1	2	3	④	5
事業内容	1	2	3	④	5
財政面	1	2	3	④	5
目的達成度	1	2	3	④	5
総体	1	2	3	④	5
☆コメントによる評価					
対象校のPTA総会において事業説明を行ったが、大きな異論は出ていない。					

5 改革と目標等
平成26年度事業の評価結果を踏まえて
平成29年度から粉河、那賀給食センターを統合し、全ての学校給食センターでドライ方式による運営を図るとともに、7大アレルギーの除去食対応を実施する。 児童・生徒を対象に、統合した給食センターにおいて保健衛生管理と安全安心な学校給食の提供により、子どもたちの「たくましい体」をつくる。

総 合 評 価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
4	保護者、児童生徒の意見が適切に反映されている。
今後の方向性	
継続	

【教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価シート】

(3) 生涯学習課

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成27年度分)

1 事業の概要						
教育大綱 での位置 づけ	市政目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの人権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切に し、いきいきと輝いている	6	生涯学習の推進	567	社会教育推進事業
①目的 (社会教育委員) 教育委員会の諮問に応じ意見を述べ、あるいは社会教育に関する諸計画を立案し、市民の意見を反映させて社会教育の振興を図る。 (社会教育指導員)市における社会教育について直接指導、学習相談又は社会教育関係団体の育成にあたる。 ②事業主体 紀の川市教育委員会 ③事業内容及び対象者 【社会教育委員】 平成28年度「紀の川市生涯学習振興計画」の策定作業を行った。(会議 5回) 【社会教育指導員】 地区公民館に1人ずつ配置されている社会教育指導員が定期的に集まり、指導員の役割や責務について議論し、各公民館や団体事務の課題を話し合う。 指導員として公民館職員を先導し、各地区での共育コミュニティの推進、「公民館へ行こうフェア」の企画運営に努める。また、生涯学習フェスティバル事業についても、共催団体である文化協会への提案・指導に努める。 【社会教育関係団体の活動補助】 紀の川市PTA連合会、ユネスコ連絡協議会、婦人団体連絡協議会、劇団華岡青洲の活動を支援。						

2 事業の実績・成果指標							
	指 標 名	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 見込値	29年度 見込値	30年度 見込値
活動 指標	社会教育委員会の開催回数	回	3	5	6	6	6
	社会教育指導員連絡会の開催回数	回	7	8	12	12	12
成果 指標							
	指標化できない成果						

3 事業実施にかかる費用(千円)					
	26年度	27年度	28年度	29年度	備 考
当初予算額	13,181	12,239	12,131	12,500	
決算額	12,181	12,036	12,500	12,500	
特定財源	0	0	0	0	
対前年増減	590	△ 145	95	0	
点検・評価にあたって特記する事項					
社会教育推進事業費には、生涯学習課全般にかかる消耗品費、通信運搬費及び教育監報酬が含まれている。					

4 事業評価(自己評価)					
☆点数による評価					
	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	3	④	5
運営面	1	2	3	④	5
事業内容	1	2	3	④	5
財政面	1	2	3	④	5
目的達成度	1	2	3	④	5
総体	1	2	3	④	5
☆コメントによる評価					

5 改革と目標等
平成26年度事業の評価結果を踏まえて
社会教育委員については、市民の意見を反映させた教育行政の推進のための意見等をもらう。 社会教育指導員間の連携を強化し、共育コミュニティ等の推進に努める。

総 合 評 価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
4	社会教育の振興を推進するために平成28年度「紀の川市生涯学習振興計画」の策定作業が行われた。生涯学習課としての基本となる事業を行った。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成27年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの入権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切にし、いきいきと輝いている	5	歴史・文化の継承、多様な文化・芸術を楽しめる環境づくり	565	文化協会運営補助事業
①目的 文化サークルを育成することにより、紀の川市の文化向上を図り、また、文化祭を開催し、多くの市民参加を得ることで、紀の川市の文化振興及び市民の交流を図る。 ②事業主体 紀の川市教育委員会・紀の川市文化協会 ③事業内容及び対象者 事業：生涯学習フェスティバルの開催並びに文化協会加盟クラブへの活動補助及び紀の川市各支部文化祭への支援 対象者：紀の川市文化協会会員 加盟クラブ数：打田36、粉河39、那賀21、桃山18、貴志川51 計165 《理事会・総会》 平成27年度総会(7月9日) 理事会4回(6月4日、9月3日、11月20日、3月30日) 《文化祭》 ～ 文化を通じ心ふれあう紀の川市 ～ (内容：作品展示・芸能発表ほか) 10月31日～11月1日 打田生涯学習センター及びホール田園・粉河ふるさとセンター・桃山会館・貴志川生涯学習センター 11月14日～11月15日 那賀総合センター 《生涯学習フェスティバルへの共催参加》 12月12日～12月13日 貴志川生涯学習センター及び貴志川体育館 (内容：作品展示・芸能発表・体験ブース) 30団体参加						

2 事業の実績・成果指標								
	指 標 名	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 見込値	29年度 見込値	30年度 見込値	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動 指標	加盟クラブ数	団体	169	165	165	165	165	文化協会加入クラブ数
成果 指標								
	指標化できない成果							

3 事業実施にかかる費用(千円)					
	26年度	27年度	28年度	29年度	備 考
当初予算額	4,547	4,547	4,139	4,139	
決算額	4,453	4,402	4,139	4,139	
特定財源	0	0	0	0	
対前年増減	△ 69	△ 51	△ 263	0	
点検・評価にあたって特記する事項					
文化祭や個々のクラブが活発に活動することにより、紀の川市の文化が後生に受け継がれていく。 また市民が生涯学習フェスティバルに参加することで、文化協会の活動に興味を持ち参加するきっかけができる。					

4 事業評価(自己評価)					
☆点数による評価					
	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	③	4	5
運営面	1	2	③	4	5
事業内容	1	2	③	4	5
財政面	1	2	③	4	5
目的達成度	1	2	③	4	5
総体	1	2	③	4	5
☆コメントによる評価					
支部文化祭は例年どおり賑わってはいるがクラブ数が減り、高齢化が進んでいる。 生涯学習フェスティバルは4回目であるが、開催日時、場所などの理由により文化協会団体の参加が著しく減少している。今後はフェスティバルと文化協会との関わりや内容、運営を見直す必要がある。					

5 改革と目標等
平成26年度事業の評価結果を踏まえて
会員の高齢化により文化協会自体が弱体化しており、近い将来には支部単独での文化祭の開催や活動に支障をきたす可能性もでてきているため、若い層を取り込む方法や各クラブの連合化を図り衰退を止め活性化する方法を文化協会の役員で構成する小委員会検討している。 生涯学習フェスティバルについては、新たな試みとして体験型の要素を取り入れた事業を検討しており、文化協会のPRと活性化を促していきたい。

総 合 評 価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
3	文化協会のメンバーの高齢化、団体数の減少が見られ弱体化の傾向がある。文化協会の内部からの意識改革も必要であるが、行政としての方向性の提示、指導などのサポートが求められる。 ・文化祭と生涯学習フェスティバルの実施方法についても早急な議論が必要である。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成27年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政政策目標	教育委員会施策目標	基本施策			事業名
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの人権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切にし、いきいきと輝いている	5	歴史・文化の継承、多様な文化・芸術を楽しめる環境づくり	564	公民館活動推進事業
①目的 子どもからお年寄りまで誰もが気軽に立ち寄り、学習や情報収集の機会を得ることができ地域のつながりを深める公民館を目指す。 公民館講座をきっかけにして文化的な生活を営むための教養や技術を習得すること、またふれあいの場として仲間作りを目的とする。 ②事業主体 紀の川市教育委員会 ③事業内容及び対象者 ・打田地区公民館：華道、洋画講座、ピラティス他10講座 計13講座 開講回数(延べ)：160回 受講者数(延べ)：2,366人 平均受講率 73.8% ・粉河地区公民館：お菓子づくり、おうちごはん、陶芸、韓国語 他9講座 計13講座 開講回数(延べ)：110回 受講者数(延べ)：1,500人 平均受講率 75.3% ・那賀地区公民館：ピラティス・セルフケア教室・フリースタイルダンス・健康料理教室 計4講座 開講回数(延べ)：70回 受講者数(延べ)：1,003人 平均受講率 72.7% ・桃山地区公民館：すっきり健康ヨガ、ヨーロピアンフラワーデザイン、絵手紙 他3講座 計6講座 開講回数(延べ)：68回 受講者数(延べ)：1,203人 平均受講率 68.2% ・貴志川地区公民館：韓国語、陶芸、カジュアル・フラワーアレンジ 他3講座 計6講座 開講回数(延べ)：53回 受講者数(延べ)：805人 平均受講率 71.6% ・貴志川4コミセン：楽しい筋トレエクササイズ、正しい発声、本格的なパン作り、職人が教える和菓子作り(入門編) 他10講座 合計13講座 開講回数(延べ)：140回 受講者数(延べ)：2,817人 平均受講率 75.3% 全体開講回数(延べ)：601回 全体受講者数(延べ)：9,694人 (対象者)紀の川市に在住または在勤の方						

2 事業の実績・成果指標								
	指 標 名	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 見込値	29年度 見込値	30年度 見込値	備 考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動 指標	公民館講座講師謝礼	千円	4,098	3,793	4,077	4,080	4,080	講師謝礼
	公民館講座教室数	講座	56	56	55	55	55	公民館講座の教室数
成果 指標	公民館講座受講者数	人	10,809	9,694	9,800	9,800	9,800	公民館講座の受講者数
	指標化できない成果							

3 事業実施にかかる費用(千円)					
	26年度	27年度	28年度	29年度	備 考
当初予算額	22,899	22,680	22,311	22,311	
決算額	21,573	21,830	22,311	22,311	
特定財源	1,182	999	1,762	1,762	
対前年増減	△ 1,038	257	481	0	
点検・評価にあたって特記する事項					
地区公民館及び各コミュニティセンターで多種多様な講座を開催し、そこで基礎知識の習得また受講生同士のふれあい、仲間意識をもつことで学習意欲も高まり、公民館を一つのツールとして地域の活性化にも繋がっていると思われる。講座を受講し学習したことが個人を豊かにするばかりでなく、その学習をとおして得たものが地域の人たちに還元され、地域・生活文化の振興、社会福祉の増進につながる街づくりに寄与できる。全講座において、準備から片付けまで、受講者が積極的にを行うなど自主的な運営ができてつづける。1つの講座あたりに、できるだけ多くの受講生を集めて開講することは理想であるが、講座の内容によっては指導できる人数が違ってくる。 様々な市民に受講してもらえるよう開催日時や内容を検討し実施しているが、応募数の少ない講座については、講座等を変更して実施している。					

4 事業評価(自己評価)					
☆点数による評価					
	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	③	4	5
運営面	1	2	3	④	5
事業内容	1	2	3	④	5
財政面	1	2	3	④	5
目的達成度	1	2	③	4	5
総体	1	2	3	④	5
☆コメントによる評価					
多種多様な講座を企画するにあたり、市民が何を求めているのかをリサーチし、現在のニーズに合ったものを企画していく必要がある。 小学生を対象にした短期型の講座を開催し好評を得た。このように対象者を絞った講座を企画していくのも良いと思う。 公民館講座受講者の募集を広報「紀の川」により行っているが、年々応募者が増加する状態にあり、定員(20人・25人)超過の申し込みがある講座もある。市民に人気のある講座を増やしていきたい。					

5 改革と目標等
平成26年度事業の評価結果を踏まえて
平成26年度の評価を生かし、一層魅力ある講座の開催を目指したが、募集定員を割る講座もあった。各講座の受講者の声から、講座に参加して良かったと言う感想が多くあり、それなりの効果をあげることができたと思う。今後は受講者、市民の意見、他の市町村の状況を調査し、さらに魅力のある講座を開催していく。 同じ講座に在籍できる期間は3年間という規定でもあり、公民館講座で学んだことをそれ以後のサークル活動に生かしていくためには、サークルの立ち上げが必要となるが、設立への移行が難しい。今後の大きな課題であり目標である。

総 合 評 価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
4	公民館講座は概ね3年で見直している。3年間の内容、出席状況を精査するなど、スクラップアンドビルドの検討も必要である。 ・より多くの市民が公民館活動に参加できるよう呼びかけて行くことが大切である。 ・講座ごとの参加者の夥多に対しての評価にこだわらずに、クラブ、サークルへの発展の可能性についても助言と支援が求められる。
今後の方向性	
継続	公民館講座の事業実績を平均受講率として表示すると、各講座の評価が見えにくいと感じる。実績の評価を明確にすることで、今後の講座内容に反映して欲しい。

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成27年度分)

1 事業の概要							
教育大綱での位置づけ	市政目標	教育委員会施策目標	基本施策			事業名	
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの入権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切に、いきいきと輝いている	5	歴史・文化の継承、多様な文化・芸術を楽しめる環境づくり		543	公民館管理運営事業
①目的 市民が安全安心で快適に公民館を利用してもらえるように、施設の様々な保守点検、整備等、公民館の充実を目標とする ②事業主体 紀の川市教育委員会 ③事業内容及び対象者 地区公民館分館の維持管理及び保守整備 粉河地区公民館川原分館 那賀地区公民館上名手分館、名手分館、王子分館、麻生津分館 貴志川地区公民館丸栖コミュニティセンター、東貴志コミュニティセンター、西貴志コミュニティセンター、中貴志コミュニティセンター 施設・器具修繕 ・那賀地区公民館 麻生津公民館屋根修繕 名手公民館浄化槽配管修繕 ・貴志川地区公民館 丸栖コミュニティセンター屋外フェンス修繕 東貴志コミュニティセンター自動ドア改修、給湯循環ポンプスイッチ修繕、研修室空調室外機修繕、駐車場漏水修繕 西貴志コミュニティセンター空調機ガス漏れ修繕、昇降機修繕、男子トイレ便器修繕 中貴志コミュニティセンター浄化槽修繕							

2 事業の実績・成果指標								
	指 標 名	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度見込値	29年度見込値	30年度見込値	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標	光熱水費	千円	9,622	9,160	9,582	9,500	9,500	公民館の維持管理事業なので主な支出を記入
	委託費等	千円	9,952	10,111	10,431	10,400	10,400	公民館の維持管理事業なので主な支出を記入
成果指標	公民館、コミュニティセンター使用料等	千円	1,682	1,749	1,700	1,700	1,700	
	指標化できない成果							

3 事業実施にかかる費用(千円)					
	26年度	27年度	28年度	29年度	備 考
当初予算額	26,816	26,730	26,227	26,230	
決算額	26,732	26,132	26,227	26,230	
特定財源	1,682	1,749	1,700	1,700	
対前年増減	△ 5,351	△ 600	95	0	
点検・評価にあたって特記する事項					
公民館を維持管理するための事業であり光熱水費、修繕費、委託費等が事業実施にかかる費用である。					

4 事業評価(自己評価)					
☆点数による評価					
	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	3	④	5
運営面	1	②	3	4	5
事業内容	1	2	③	4	5
財政面	1	②	3	4	5
目的達成度	1	2	③	4	5
総体	1	2	③	4	5
☆コメントによる評価					

5 改革と目標等
平成26年度事業の評価結果を踏まえて
施設の老朽化が進み、修繕費用が毎年多額となっている。施設の使用料など運用も併せて検討が必要であるとする。また、老朽化した施設等について、生涯学習推進計画や公共施設マネジメント計画にのっとり、公民館運営審議会において施設の統廃合も含め今後の「公民館のありかた」について検討していく。

総 合 評 価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
3	紀の川市公共施設マネジメントに沿い、公民館運営審議会が統廃合が検討されている。使用料についても他の部局との調整を行っている。教育委員会の業務としては適切な対応である。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成27年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの人権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切にし、いきいきと輝いている	1	人権の教育・啓発の推進	561	人権教育推進事業
①目的 さまざまな人権問題に対する理解と認識を深めるとともに、差別意識が解消されることをめざし、人権教育の推進を図ることを目的とする。 ②事業主体 紀の川市教育委員会 ③事業内容及び対象者 【人権啓発ポスター・人権標語作品集の発行】 市内全小中学校から人権啓発ポスター及び人権標語を募集し、ポスターについては、県人権啓発センター主催のコンテスト入選作品と学校代表作品を、また標語については、市教育委員会主催のコンテスト入選作品と学校代表作品を掲載した冊子を作成した。冊子を市内小中学校、社会教育施設等に配布したり、人権標語コンテスト入選作品を市役所ロビーに掲示したりして、市民に啓発した。 人権啓発ポスター応募総数 1,715作品 人権標語応募総数 3,785作品 【目からウロコのじんけん学習講座の開催】 一般市民を対象に地区公民館を巡回するかたちで、5回講座を開催した。身近な人権を題材にすることで、参加しやすい雰囲気づくりに努めた。 第1回「認知症ってなに？」参加者67人 第2回「車いす・アイマスク体験」参加者8人 第3回「ダンスで心のバリアフリーを！」参加者18人 第4回「出会い～響きあう心～」参加者32人 第5回「気づいてみんなで支えたい～神経発達症群の子どもたちの理解と支援～」参加者15人 【保護者学級】 市内全小学校児童の保護者を対象として、女性・子ども・高齢者・障害者などの人権問題についての学習を、各小学校において実施した。 全16校において、のべ開催回数59回、のべ参加者数は5,491人 【識字学級】 那賀識字学級の活動を支援						

2 事業の実績・成果指標							
	指 標 名	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度見込値	29年度見込値	30年度見込値
活動指標	じんけん学習講座開催回数	回	5	5	5	5	5
	保護者学級開催回数	回	61	59	60	60	60
成果指標	じんけん学習講座参加者数	人	216	140	150	150	150
	保護者学級参加者数	人	5,187	5,491	5,400	5,400	5,400
	指標化できない成果		毎年11月に人権啓発推進課と共催して人権講演会を実施している。				

3 事業実施にかかる費用(千円)					
	26年度	27年度	28年度	29年度	備 考
当初予算額	1,631	1,354	1,166	1,166	
決算額	1,215	1,338	1,166	1,166	
特定財源	440	440	440	440	
対前年増減	△ 515	123	△ 172	0	
点検・評価にあたって特記する事項					

4 事業評価(自己評価)					
☆点数による評価					
	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	3	④	5
運営面	1	2	3	④	5
事業内容	1	2	3	4	⑤
財政面	1	2	3	④	5
目的達成度	1	2	3	④	5
総体	1	2	3	④	5
☆コメントによる評価					
人権標語コンテストの応募作品数が年々増えており、児童・生徒に人権について考えてもらう機会を提供できている。また、市内にある高校の書道部員に書いてもらった入選作品を市役所ロビー等で掲示したり、ポスターカレンダーを作成して施設に掲示したりすることで、広く市民に子どもたちのメッセージを伝えることができた。 一方、じんけん学習講座では、市民が興味をもつような身近なテーマを設定し、チラシも工夫したが、目標以上の参加者が集まらなかった。					

5 改革と目標等
平成26年度事業の評価結果を踏まえて
じんけん学習講座については、手に取りやすく楽しい雰囲気が見えるチラシを作成して広報してみたが、参加者が減少しており、参加者を増やすための講座内容の工夫や「人権」という言葉がもつ堅いイメージをどう払拭させるかが今後の課題である。 人権標語コンテストを毎年実施しているが、どうしても似通った作品が多くなってきて、審査が難しくなっているのので、今後の方向性を考える必要がある。

総 合 評 価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
4	標語コンテスト等により児童、生徒、高校生へ人権の意識を高める活動を行っている。「じんけん学習」講座への参加者は昨年より減少したが、減少を食い止める工夫が行われている。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成27年度分)

1 事業の概要						
教育大綱 での位置 づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの人権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切に し、いきいきと輝いている	5	歴史・文化の継承、多様な文化・芸術を楽しめる環境づくり	558	文化財保護事業
①目的 紀の川市文化財の保護のため、調査等を行い保存整備を推進し文化財の活用を図り、文化財を後世に受け継ぐ。 ②事業主体 紀の川市教育委員会 ③事業内容及び対象者 ◎紀の川市歴史体験事業として、27年度は「土鈴作り」を歴史民俗資料館で実施した。開催日は8月22日(土)紀の川市内在住の小学校3～6年生の児童31名が参加し、土鈴の歴史について学習してもらい、文化財サポーターの協力を得て、土鈴の形をつくり、焼きあげた。 ◎旧名手本陣活用事業として講演会「名手本陣アカデミー」を開催した。開催日は11月25日(水) 講師に和歌山大学名誉教授で近世史研究者 藤本 清二郎氏 を迎え「紀伊徳川家の参勤・江戸交通路」について講演をいただいた。(参加者 55名) ◎旧南丘家住宅活用事業として「旧南丘家住宅寄席」を開催した。開催日は9月13日(日)坐・噺の会を迎え落語・講談を聴いてもらった。(参加者 40名) ◎紀の川市文化財保護委員に市指定文化財等について、審議いただいた。 ◎重要文化財(粉河寺、頼瀬八幡神社、三船神社)の管理、無形文化財等の活動、文化財保存整備(粉河祭り保存会、百合山の自然と遺跡を生かす会)として補助を行った。 ◎今まで個人の集合体であった文化財サポーターを自主的な活動を行える団体へと組織化を計った。1月16日に紀の川市文化財サポーターの会として発足した。 ◎開発計画地の遺跡範囲・内容等を把握するため、埋蔵文化財の確認調査を実施し開発との調整を図り、必要に応じて記録保存のための発掘調査を行った。また前年度の発掘調査成果をまとめた報告書を刊行し、関係公共機関等に配布し、市内の遺跡保護活用に努める。27年度は古和田城跡他4件の調査を行った。 ◎歴史民俗資料館企画展・講演会「麻生津から高野山へ～西高野街道を通して～」(企画展 12月16日～1月31日 講演会 1月16日 講演 山陰加春夫氏 演題「高野参詣道の歴史」参加者 展示期間中來館者 499人 講演会参加者 83人)						

2 事業の実績・成果指標								
	指 標 名	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 見込値	29年度 見込値	30年度 見込値	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動 指標	活用事業実施開催数	回	7	5	5	5	5	名手本陣アカデミーなどの活用事業の開催数
成果 指標	活用事業参加人数	人	603	708	700	700	700	年度中の事業参加者数
	指標化できない成果							

3 事業実施にかかる費用(千円)					
	26年度	27年度	28年度	29年度	備 考
当初予算額	4,882	10,427	8,200	4,665	
決算額	4,665	9,526	8,200	4,665	
特定財源	875	804	857	875	
対前年増減	456	4,861	△ 1,326	△ 3,535	
点検・評価にあたって特記する事項					
市民に紀の川市の歴史や文化財に親しんでもらい、文化財の認知度を高めるため、講演会や体験教室等の事業を実施している。					

4 事業評価(自己評価)					
☆点数による評価					
	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	③	4	5
運営面	1	2	③	4	5
事業内容	1	2	3	④	5
財政面	1	2	③	4	5
目的達成度	1	2	3	④	5
総体	1	2	③	4	5
☆コメントによる評価					
国庫補助などを利用して実施できる事業もあるので、財政面は妥当である。 また、活用事業を年間の計画を立て実施しているが、計画どおりに実施できない場合は、計画を修正し実施している。一施設に一事業を実施し活用できるように事業を行っているが、27年度は、特に文化財サポーターの組織化を重点的に行った。					

5 改革と目標等
平成26年度事業の評価結果を踏まえて
文化財の調査を行い、重要なものは保存するとともに重要なものは指定文化財とする。市民の宝である文化財を後世に受け継いでいってもらい、それを通じて郷土の歴史深さを理解いただくことで、郷土愛も育んでもらう。

総 合 評 価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
3	紀の川市内にある文化財を市民に伝えるための各種イベントを企画している。文化財サポーターの組織化に取り組み文化財サポーターの会として発足された。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成27年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの人権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切に、いきいきと輝いている	5	歴史・文化の継承、多様な文化・芸術を楽しめる環境づくり	553	文化財施設管理運営事業
①目的 市所有の文化財施設(旧名手宿本陣、旧南丘家住宅、史跡紀伊国分寺跡歴史公園、紀伊国分寺本堂、歴史民俗資料館)を適切に管理する。 ②事業主体 紀の川市教育委員会 ③事業内容及び対象者 市所有文化財施設の管理・修繕を行い、施設を運営する。						

2 事業の実績・成果指標								
	指 標 名	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度見込値	29年度見込値	30年度見込値	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標								
成果指標	名手本陣利用者数	人	3,859	3,789	4,000	4,000	4,000	
	歴史民俗資料館利用数	人	3,572	4,385	3,800	3,800	3,800	
	指標化できない成果		施設の管理運営事業であるので、特に成果はない。					

3 事業実施にかかる費用(千円)					
	26年度	27年度	28年度	29年度	備 考
当初予算額	8,105	9,386	13,691	8,612	
決算額	8,613	8,923	13,691	8,612	
特定財源	0	2	21	21	
対前年増減	933	310	4,768	△ 5,079	
点検・評価にあたって特記する事項					
文化施設を維持管理するための事業であり光熱水費、修繕費、委託費等が事業実施にかかる費用である。					

4 事業評価(自己評価)					
☆点数による評価					
	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	③	4	5
運営面	1	2	③	4	5
事業内容	1	2	③	4	5
財政面	1	②	3	4	5
目的達成度	1	2	③	4	5
総体	1	2	③	4	5
☆コメントによる評価					
今後、施設の老朽化が心配される。					

5 改革と目標等
平成26年度事業の評価結果を踏まえて
市所有の文化施設等を引き続き活用できるように、適切に施設を管理していく。 また、歴史民俗資料館等については、文化財展示施設検討委員会を組織し、施設の展示方法や利活用等施設の利用者の増加につながる施策を検討する。

総 合 評 価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
3	歴史民俗資料館の管理について基本計画を策定し、わかりやすい展示方法で市民に文化財の意義を伝えようとしている。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成27年度分)

1 事業の概要						
教育大綱 での位置 づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの人権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切に、いきいきと輝いている	5	歴史・文化の継承、多様な文化・芸術を楽しめる環境づくり	552	旧名手宿本陣整備事業
①目的 市民の宝である史跡旧名手宿本陣の保存整備を推進する。 ②事業主体 紀の川市教育委員会 ③事業内容及び対象者 各分野の専門家等で組織された保存整備委員会を開催し、委員に助言指導いただきながら、旧名手宿本陣の整備を進めている。 27年度は、整備工事として、25年度発掘調査成果に基づき、大和街道に面した南西面の削平部分の盛土嵩上げを行い、土塀基礎石積(土留め)の工事、また通用門に連続する土塀の一部(長3.8m)の復元工事などを実施した。土塀工事及び土塀基礎石積工事の工法については、後世の土地改変部分であるために現在工法とし、委員会及び公益財団法人和歌山県文化財センターに意見を聞きながら進めた。 土留めについては、遺跡の残存を考慮し掘削を伴わない工法で施工し、通用門に続く土塀については、施工面を最小限に抑え大和街道に面しているため安全面にも考慮し設計を行った。施工前に発掘調査(第9次)を行ったところ、土塀基礎と思われる石列が検出されたため土塀基礎の形状を変更し石列に合わせて施工した。他の整備工事に伴う資材搬入口確保の理由から土塀は一部施工とし、土塀に続いては生垣植栽、盛土嵩上げを行った部分には国産川玉砂利を敷いて景観面管理面に配慮し施工した。 ・名手宿本陣保存整備委員会(2回) ・旧名手宿本陣(第8次)調査 池など庭の構成施設の確認調査 ・旧名手宿本陣(第9次)調査 27年度工事の事前確認調査						

2 事業の実績・成果指標							
	指 標 名	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 見込値	29年度 見込値	30年度 見込値
活動 指標							
成果 指標							
	指標化できない成果						
工事を施工したことで、大和街道からの景観が以前よりよくなった。 発掘調査を行ったことで、当時の史跡地の状況が少しずつ解明されつつある。							

3 事業実施にかかる費用(千円)					
	26年度	27年度	28年度	29年度	備 考
当初予算額	624	9,911	14,453	13,341	
決算額	926	9,300	14,453	13,341	6月補正で柿等の修繕は次年度に変更予定
特定財源	225	4,061	6,609	6,645	
対前年増減	80	8,374	5,153	△ 1,112	
点検・評価にあたって特記する事項					
委員に助言指導いただきながら整備を進めることで、国庫補助申請をスムーズに進められる。					

4 事業評価(自己評価)					
☆点数による評価					
	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	③	4	5
運営面	1	②	3	4	5
事業内容	1	2	③	4	5
財政面	1	2	3	④	5
目的達成度	1	2	③	4	5
総体	1	2	③	4	5
☆コメントによる評価					
内容・目的達成度は、工事や調査などの整備が進んだので妥当である。 27年度は実施設計・工事を1年で実施した。また、工事実施にあたり国に現状変更申請が必要であり、許可が下りるまで時間がかかる等したため、運営面は検討が必要である。 整備や発掘調査は国庫補助が受けられるので、財政面は妥当である。					

5 改革と目標等
平成26年度事業の評価結果を踏まえて 郡役所の復元など、検討しなくてはいけない課題が多いが委員会に諮りながら、計画的に整備を進めていく。

総 合 評 価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
3	国の補助金の範囲で適切に運用されている。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成27年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの人権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切にし、いきいきと輝いている	4	地域での子どもの健全育成の推進	551	青少年健全育成事業
①目的 子どもたちが、多くの体験や地域との関わりを通じて、自らの個性と能力を伸ばし、何事にも自主的に取り組む姿勢を育んでもらう。また、地域の大人も子どもたちと接することにより、地域で子どもを育てるという意識をもってもらう。 ②事業主体 紀の川市教育委員会、紀の川市青少年育成市民会議、紀の川市青少年健全育成推進協議会、公益社団法人発明協会、一般社団法人和歌山県発明協会 ③事業内容及び対象者 【青少年健全育成推進協議会】 各5支部において、地区事業を実施。内容は地区ごとにバラバラであるが、地域住民との交流や自主的に活動できる内容を企画立案し、社会性や連帯性を養い心身ともに健全な青少年の育成に努めている。 紀の川市ジュニアリーダーズクラブは、自主事業のほかさまざまな青少年事業の派遣依頼を受け、リーダーとしての役割を担い、また地域の方々と交流を深めた。 【青少年育成市民会議】 「子どもを地域みんなで育てよう」をスローガンに豊かな人間関係の中で安心して子育てができる紀の川市を目指す。市民会議は市民の総意を結集し、家庭、学校、地域、企業、関係機関その他あらゆる分野において次代を担う青少年の健全な育成を図る。 【少年少女発明クラブ】 紀の川市内の小学4年生から6年生を対象にクラブ員を募集し、定員以上の応募者の中から抽選で選ばれた30人で毎月1回活動した。理科や科学に関心をもつ児童が集まり、楽しみながらモノづくりに取り組み、自由な発想で創作活動を行い、考える力と作品を完成させる喜びを学ぶ。テーマは紙工作、電子工作、理科実験、社会見学等多岐に渡る。 【ボーイスカウト・ガールスカウト】 ボーイスカウト 2団体 ガールスカウト 3団体						

2 事業の実績・成果指標								
	指 標 名	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度見込値	29年度見込値	30年度見込値	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標	少年少女発明クラブ開催日数	日	12	12	12	12	12	月1回 × 12ヶ月
成果指標	少年少女発明クラブ参加人数	人	299	286	300	300	300	定員30人
	指標化できない成果							少年メッセージでは、中学生のすばらしい発表を聞き、大人たちが感銘し、未来ある子どもたちの育成に賛同してもらっている。

3 事業実施にかかる費用(千円)						4 事業評価(自己評価)					
	26年度	27年度	28年度	29年度	備 考	☆点数による評価					
当初予算額	6,617	7,032	6,016	6,016			要改善	要検討	妥当	良好	的確
決算額	6,209	6,411	6,016	6,016		準備等	1	2	③	4	5
特定財源	0	0	0	0		運営面	1	2	3	④	5
対前年増減	△ 246	202	△ 395	0		事業内容	1	2	3	4	⑤
点検・評価にあたって特記する事項						財政面	1	2	③	4	5
少年少女発明クラブ事業は、紀の川市からの補助金10万円、発明協会からの助成金30万円及び会費により運営している。						目的達成度	1	2	③	4	5
						総体	1	2	3	④	5
						☆コメントによる評価					
						少年少女発明クラブは例年人気が高く、総体的に的確であり評価は高い。 しかし、青少年育成市民会議・青少年健全育成推進協議会は、事務局主体となっているため運営面では「3」となった。 総体的に見れば、「地域で子どもを育てる」という目的に対し、地域に密着する事業の開催及び見守り活動などは評価できる。					

5 改革と目標等		総 合 評 価	
平成26年度事業の評価結果を踏まえて		判定	判定理由・課題・今後の対応
青少年団体においては、徐々にであるが自立に向けての活動を促している。また、各支部の活動状況等を勘案し事業費の平等性に向けた見直しなどの検討が必要である。		4	地域に密着する事業の開催及び見守り活動などが適切に行われている。青少年育成に関わる団体においては、各支部の自主性の機運が高まりつつある。事業内容は多岐にわたるが適切に対応している。
		今後の方向性	
		継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成27年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの入権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切にし、いきいきと輝いている	4	地域での子どもの健全育成の推進	124	地域子ども会活動支援事業
①目的 少子化・核家族化により、集団遊びの減少や異年齢間交流の不足等、子どもの社会性や協調性を身につける機会が著しく減少している中で、各地域において、大人と子どもが共に学びあい、豊かな仲間集団の中で多様な活動を展開していけるように、子ども会の活動を支援することを目的とする。 ②事業主体 紀の川市教育委員会、紀の川市地域活動連絡協議会 ③事業内容及び対象者 紀の川市地域活動連絡協議会に加盟している子ども会38団体に対して、スポーツ大会や指導者研修会等のイベント情報を周知し、また申請があった子ども会に対しては活動内容に準じて補助金を交付する。 加盟子ども会数 38 うち補助金申請子ども会数 36 県からの交付金等を活用して、ソフトドッジボール大会や指導者研修会を実施した。 紀の川市地域活動連絡協議会ソフトドッジボール大会 登録チーム12、登録選手 214人 紀の川市地域活動連絡協議会指導者研修会「子どものケガに備えて ～指導者として身につけたい知識と技術～」 参加指導者数 36人						

2 事業の実績・成果指標								
	指 標 名	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度見込値	29年度見込値	30年度見込値	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標	紀の川市地域活動連絡協議会加盟子ども会数	団体	47	38	33	30	30	
成果指標	全国安全共済会加入人数	人	2,384	1,875	1,746	1,700	1,700	子ども会会員が加入できる共済保険制度で、この人数により交付金額が決まる。
	指標化できない成果							ソフトドッジボールを通じて各地域の子ども会の交流が図れた。

3 事業実施にかかる費用(千円)					
	26年度	27年度	28年度	29年度	備 考
当初予算額	4,935	3,477	2,929	2,929	
決算額	3,838	2,688	2,929	2,929	
特定財源	1,484	1,007	1,113	1,113	
対前年増減	△ 834	△ 1,150	241	0	
点検・評価にあたって特記する事項					
紀の川市地域活動連絡協議会会計には、上位団体である県子ども会連絡会等からの交付金・配当金として、約15万円の入金があり、その予算でスポーツ大会や研修会を企画運営している。 市の一般会計からの支出は、各子ども会への補助金、郵送料、諸費のみである。					

4 事業評価(自己評価)					
☆点数による評価					
	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	3	④	5
運営面	1	2	3	④	5
事業内容	1	2	3	④	5
財政面	1	2	3	④	5
目的達成度	1	2	③	4	5
総体	1	2	3	④	5
☆コメントによる評価					
平成26年度は単独での指導者研修会を実施できなかったが、平成27年度は6月に「子どもの安全」をテーマに講師を招いて指導者研修会を実施することができた。 その他については、例年どおりの行事・事務ということもあり、スムーズに進めることができた。					

5 改革と目標等
平成26年度事業の評価結果を踏まえて
年々子どもの数が減っているため、必然的に子ども会活動も縮小化している。補助金の交付要件に子どもの加入人数があるため、交付要件に満たない子ども会が、地域活動連絡協議会からも脱退している。地域活動連絡協議会から退会しても自主財源のみで子ども会活動を続けられるよう、また、複数の子ども会が統合して存続できるような保護者をもっと「地域の子どものために」という指導者的立場で考えてくれるような働きかけが必要がある。

総 合 評 価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
4	平成27年度の事業は適切に運営された。今後の問題点として、子どもの数の減少のために地域活動連絡協議会から脱退を余儀なくされる子ども会への対応が求められる。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成27年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの入権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切に、いきいきと輝いている	4	地域での子どもの健全育成の推進	549	放課後子ども教室事業
①目的 放課後子ども教室は、放課後や週末等に公民館や教室の余裕教室等、安全・安心な子どもの活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちと共に勉強やスポーツ・文化活動・地域住民との交流活動等の取組みを行い、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。 共育コミュニティは、「子ども大人も共に育ち、育て合う」地域の形成に向けて、学校(教員)・保護者・地域の人々が協力して課題解決に向けた取組や活動を行う。 ②事業主体 紀の川市教育委員会、放課後子どもプラン運営委員会、NPO法人ロッツ ③事業内容及び対象者 【地域ふれあいルーム】 対象者 打田・桃山地区の小学生 事業内容 ・NPO法人ロッツ みんなの家 平日59日 土曜日11日 日曜日等25日 延べ1,880人 学習活動・体験活動・避難訓練など ・ももやまふれあいルーム 平日25日 土曜日3日 日曜日等15日 延べ94人 学習活動・工作・カブラなど 【共育コミュニティ】 学校の要請により、コーディネーターがボランティアを学校に派遣し、教員とともに児童・生徒を見守り・指導などの活動を行う。 活動地域: 桃山地区、那賀地区、粉河地区(打田・貴志川地区は平成28年度中の実施を予定) 粉河地区 5小学校 2中学校 延べ 548名(その他 登下校の見守り) 那賀地区 3小学校 1中学校 延べ 561名 桃山地区 2小学校 1中学校 延べ 344名(その他 登下校の見守り)						

2 事業の実績・成果指標								
	指 標 名	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度見込値	29年度見込値	30年度見込値	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標	ふれあいルーム開催日数	日	135	138	138	138	138	打田・桃山の合計日数
成果指標	ふれあいルーム参加者人数	人	2027	1974	1970	1980	1980	打田・桃山の合計人数
	指標化できない成果							子どもたちと地域住民とのつながりができる。

3 事業実施にかかる費用(千円)					
	26年度	27年度	28年度	29年度	備 考
当初予算額	1,491	1,211	1,028	1,028	
決算額	1,079	1,030	1,028	1,028	6月補正で補助金の変更により増額予定
特定財源	676	686	683	683	
対前年増減	△ 293	△ 49	△ 2	0	
点検・評価にあたって特記する事項					
H27より貴志川地区での活動(コミュニティセンターの開放)を停止している。 ももやまふれあいルームにおいては、桃山図書館の閉館に伴い拠点を桃山会館に移動。					

4 事業評価(自己評価)					
☆点数による評価					
	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	3	④	5
運営面	1	2	3	④	5
事業内容	1	2	③	4	5
財政面	1	2	③	4	5
目的達成度	1	2	③	4	5
総体	1	2	③	4	5
☆コメントによる評価					

5 改革と目標等
平成26年度事業の評価結果を踏まえて
習い事や塾など放課後や休日に多忙な子どもが多くなり、また、子どもの減少により参加者の確保が難しい。 各学校に学童保育の設置を進めていく中で、ふれあいルームへのニーズがどこまで求められているか今後調査検討を要する。 共育コミュニティ事業は、桃山地区、那賀地区、粉河地区で活動を実施。H28から打田地区・貴志川地区においても活動を開始し、紀の川市全地区で活動していく。

総 合 評 価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
3	共育コミュニティ事業の拡大が行われた。地域で子どもを育てる機運の高まりがある。 平成28年度から「子どもの居場所づくり」の新事業が開始されるが、保健福祉部との協議・調整を期待する。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成27年度分)

1 事業の概要						
教育大綱 での位置 づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの人権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切にし、いきいきと輝いている	4	地域での子どもの健全育成の推進	550	青少年センター運営事業
①目的 青少年の非行防止及び健全育成を図り、子どもたちへの安全強化に努めるために、街頭補導活動、広報啓発活動等を行うとともに、相談活動(いじめ・体罰・虐待等)を通して、関係諸機関と連携しながら適切な支援を行い、早期の問題解決や青少年の自立支援に努める。また、青少年補導委員会の機能を発揮し、非行のない明るい社会の実現に寄与することを目的とする。						
②事業主体 紀の川市教育委員会						
③事業内容及び対象者 1 補導活動 ・児童生徒の登下校時の安全を守るため、広報車による早朝パトロールや、下校時・放課後の安全を守るためのパトロールを行っている。 ・長期休業中等の特別街頭補導や夜間の巡回・補導を行い、非行等の早期発見・早期指導に努めている。 ・継続的に学校訪問を実施し、情報収集とともに指導・助言を行っている。また、センターに招致しての指導も行うことで再発防止に努めている。 2 相談活動 ・悩みを抱えたり、反社会的・非社会的問題を持ったりしている青少年について、その保護者・学校等からの相談活動に努めている。 3 広報活動 ・効果的な広報活動を実施し、非行防止・事故防止に対する意識を向上させるとともに、定期的に「青少年センターだより」を発行し、啓発に努めている。 4 青少年補導委員会活動 ・非行のない明るい社会の実現に寄与するため、紀の川市青少年補導委員会を設置し、青少年非行の早期発見・早期補導、その他青少年の不良化防止活動を有効及び適切に行っている。						

2 事業の実績・成果指標								
	指 標 名	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 見込値	29年度 見込値	30年度 見込値	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動 指標	防犯パトロール	回	240	295	300	300	300	パトロールを通して、防犯意識の向上に寄与するとともに、綿密な指導で子どもたちの安全を守るため、現在の水準を維持したい。
	センターだより発行回数	回	12	12	12	12	12	月一回センターだよりを発行し、広報啓発活動を行っている。
成果 指標	センターだより発行部数	部	2,640	2,880	3,720	3,800	3,800	多くの方に青少年センターの活動を理解していただくために有効である。
	学校訪問	回	42	73	80	80	80	継続的な学校訪問を通して指導・支援を行い、健全育成に寄与している。
	指標化できない成果		青少年センターの運営事業として、補導や相談件数などの成果としての増加がよいことではない部分もあるが、事業内容の充実をより図ることによって健全育成に寄与できると思われる。子どもたちをとりまく安心安全な環境作りに向け、体制の強化を図ることができていることが指標化できない成果であるとする。					

3 事業実施にかかる費用(千円)					
	26年度	27年度	28年度	29年度	備 考
当初予算額	11,558	11,664	11,348	11,348	
決算額	11,244	11,574	11,348	11,348	
特定財源	99	76	94	94	
対前年増減	△ 133	330	△ 226	0	
点検・評価にあたって特記する事項 複雑・多様化する社会情勢の中で、紀の川市内の青少年を取り巻く環境をよりよいものにするためには必要不可欠な事業であり、効果を数値として計測することが難しいところがある。 県の補助金も受けながら引き続き広報啓発活動や地域パトロールを実施し、学校・関係諸機関及び各地域住民と密接に連携を図りながら、青少年健全育成に取り組む必要がある。					

4 事業評価(自己評価)					
☆点数による評価					
	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	3	④	5
運営面	1	2	3	④	5
事業内容	1	2	③	4	5
財政面	1	2	③	4	5
目的達成度	1	2	③	4	5
総体	1	2	③	4	5
☆コメントによる評価					
概ね事業等は妥当である。					

5 改革と目標等
平成26年度事業の評価結果を踏まえて 学校・関係諸機関や地域住民との連携を図りながら、より一層の広報活動や街頭活動等を実施し、青少年の健全育成の推進に一層努力する。 専門機関等との連携を図り、学校、青少年及び保護者との相談活動を充実させ、早期の問題解決や自立支援に努めたい。

総 合 評 価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
3	「紀の川市青少年補導委員会」を設置し非行のない明るい社会へ向けての政策を明確にした。具体的活動として、専門機関、保護者との連携も図られ、適切に対応している。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成27年度分)

1 事業の概要

教育大綱での位置づけ

市政策目標

すこやかで感性豊かな人が育つまち

教育委員会施策目標

お互いの入権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切に、いきいきと輝いている

基本施策

6

生涯学習の推進

事業名

546

図書館管理運営事業

①目的

市民が豊かに生きるための学びの支えとなり、生涯学習を推進していくための基盤となり、市民の声を反映させるという方向性を重視しつつ、資料の充実と図書館サービスの充実に努める。

②事業主体

紀の川市教育委員会

③事業内容及び対象者

図書館利用状況（平成27年度）

図書館名	河北	粉河(6月閉館)	那賀(7月閉館)	桃山(8月閉館)	奥志川(9月閉館)	河南(1月閉館)	支所等	計
開館日数	289	46	67	88	117	72		
来館者数	112,453					26,515		138,968
※蔵書冊数	89,911					55,497		145,408
購入冊数	4,939	8	38	15	13	2,052		7,065
寄贈冊数	466	16	13	38	2	187		722
年間受入雑誌種数	94	8	8	12	44	72		
年間受入新聞種数	8	3	3	4	6	8		
利用者数(個人)	41,201	514	926	2,188	7,907	9,642	2,051	64,429
個人登録者数	24,247							
貸出冊数(個人)	171,105	1,812	3,268	8,657	31,211	40,137	2,677	258,867
日あたり貸出冊数	592	39	48	98	266	557		1,600

※雑誌・CD・DVDすべて含む

利用券登録率(人口比)

37.3%

市民一人あたり貸出冊数

4.0冊

親しみやすい図書館づくり(イベント事業等)

おはなし会(素話等も含む)や朗読会

文化祭各会場にて、リサイクル市(保存期間切れの雑誌等)

乳幼児健診(4か月児健診)時に図書館利用券の登録推進

生涯学習フェスティバル会場にて、リサイクル市(図書資料等)

作家等の講演会(ワークショップ含む)

DVD上映会

図書館資料を使った親子向けイベント

ラジオ体操やヨガ等の体を使ったイベント

各支所・公民館での図書館資料貸出・返却等のサービスの実施

図書館愛称募集事業

2 事業の実績・成果指標							
指標名	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度見込値	29年度見込値	30年度見込値	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
開館日数	日	289	289	284	283	283	土日祝日も開館し、H28.1月以降は河北・河南図書館で休館日をずらすことにより年末年始の休日を除いてほぼ無休となる。
利用人数	人	63,097	64,429	65,000	66,000	67,000	図書館統廃合により、2館体制となりましたが、支所や公民館に協力してもらい、返却窓口・図書の受取・検索機の設置による検索サービスを行い利用してもらいやすい環境を整えた。
貸出冊数	冊	246,945	258,867	270,000	280,000	290,000	図書館統廃合により、2館体制となりましたが、支所や公民館に協力してもらい、返却窓口・図書の受取・検索機の設置による検索サービスを行い利用してもらいやすい環境を整えた。
指標化できない成果							
毎月のおはなし会や季節ごとのイベント等を行い、気軽に図書館に足を運んでもらえるよう企画した。また市の健康推進課の行っている乳幼児健診等において乳幼児からの利用登録推進に努めた。							

3 事業実施にかかる費用(千円)					
	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
当初予算額	40,653	50,778	46,886	46,886	
決算額	40,146	47,313	46,886	46,886	
特定財源	54	96	60	60	
対前年増減	808	7,167	△ 427	0	
点検・評価にあたって特記する事項					
27年度は図書館統廃合のため、作業用として予算計上した分と河南図書館を管理運営するにあたり必要な経費を計上した。このため前年度より予算が増額となっている。資料購入に関しては、郷土資料の充実、参考資料の更新、蔵書の刷新に配慮しながら選書し、効率よく購入した。2館体制となり、それぞれ魅力ある蔵書構成となるよう資料を整理しながら新刊購入を進めていく。					

4 事業評価(自己評価)					
☆点数による評価					
	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	③	4	5
運営面	1	2	③	4	5
事業内容	1	2	③	4	5
財政面	1	2	③	4	5
目的達成度	1	2	③	4	5
総体	1	2	③	4	5
☆コメントによる評価					
運営面、財政面はバランスよく取り組むことができた。準備等、事業内容についても概ね妥当に進めることができたが、2館体制となったことで閉館になった地区の利用者への取組等、事業の工夫が必要。					

5 改革と目標等
平成26年度事業の評価結果を踏まえて
平成28年1月に統廃合した河北図書館と河南図書館は、図書館基本計画に基づき図書館運営をしている。2館の図書館の利用者等は、5館で運営していた図書館の利用状況に比べ大幅に増加している。今後においても河北図書館と河南図書館の連携を密にし、利用者の意見を取り入れ満足度の高い図書館を運営していきたい。

総合評価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
4	5館から2館に統廃合され、市民からの苦情を心配したが、杞憂となった。利用しやすい図書館になるようさらに改善してほしい。図書館の統合により地域のコミュニティが崩れるのではと危惧したが、新しい図書館になり利用者が増加したということは、そのために努力したという点で評価に値する。
今後の方向性	運営面・事業内容を4と評価する。
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成27年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの入権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切に、いきいきと輝いている	6	生涯学習の推進	848	生涯学習推進事業
①目的 「生涯学習のまち 紀の川市」宣言に基づき、個人の学習活動が人との交流を生み、地域の連帯感や自治意識の向上を図り、地域の活性化につなげることを目的とする。 ②事業主体 紀の川市教育委員会 ③事業内容及び対象者 【生涯学習フェスティバル】 文化芸術の振興と生涯学習の推進を目的として子どもからお年寄りまで楽しんでいただける市民参加型の総合イベントとして開催。 12月12日～12月13日 貴志川生涯学習センター及び貴志川体育館 (内容:作品展示・ステージ発表・体験ブース) 30団体参加 【公民館へ行こうフェア】 5地区公民館において、生涯学習へのきっかけづくりとして、講座やイベントを開催した。 打田地区公民館 「クリスマスコンサート」 粉河地区公民館 「モールでワンちゃんを作ろう」「ヴァイオリンと一緒に歌う秋の午後」「囲碁・将棋体験してみませんか」 君も名カメラマンになろう」「太極拳を学ぼう」「静物画を楽しもう」 那賀地区公民館 「トールペイント教室」「押し花体験教室」「メッセージノート活用教室」 桃山地区公民館 「90分で出来るハートのアップリケポーチ」「美ウォークのすすめ」「プロの司会者に学ぶ話し方講座」「トキメキマナー」「ハンドメイド講座」 貴志川地区公民館 「健やかウォーク」「韓国の食文化を知ろう」						

2 事業の実績・成果指標								
	指 標 名	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度見込値	29年度見込値	30年度見込値	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標	公民館へ行こうフェア企画開催回数	回	11	17	12	12	12	
成果指標	公民館へ行こうフェア参加のべ人数	人	325	622	350	350	350	
指標化できない成果								
	公民館へ行こうフェアについては、企画内容によって定員も異なるので、参加人数の増減だけで成果を見極めることは難しい。							

3 事業実施にかかる費用(千円)					
	26年度	27年度	28年度	29年度	備 考
当初予算額	1,378	1,292	1,436	1,436	
決算額	1,000	1,065	1,436	1,436	
特定財源	0	0	60	60	
対前年増減	275	65	371	0	
点検・評価にあたって特記する事項					
生涯学習フェスティバルでの作品展示の人気投票を行い優秀賞には後日、本庁ロビーで作品展示を行なった。					

4 事業評価(自己評価)					
☆点数による評価					
	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	3	④	5
運営面	1	2	③	4	5
事業内容	1	2	3	④	5
財政面	1	2	3	④	5
目的達成度	1	2	③	4	5
総体	1	2	③	4	5
☆コメントによる評価					
公民館へ行こうフェアは、連続講座でない単発事業なので、新しいテーマに挑戦しやすく、その結果により今後の公民館講座の企画の参考になっている。材料費がかかる場合は参加費を徴収するなど、低予算で運営ができています。 生涯学習フェスティバルも回を重ね知名度が上がりつつある。 手作りのイベントとしてなるべく費用がかからないようにボランティアや文化協会役員が協力して運営している。					

5 改革と目標等
平成26年度事業の評価結果を踏まえて
・公民館へ行こうフェア 公民館へ行こうフェアについては、生涯学習のきっかけづくりとして取り組んでいるが、単発の公民館講座的な企画が多く、公民館事業の要素が大きいので、公民館活動推進事業との関連を含め検討する必要がある。
・生涯学習フェスティバル 始まりは各地区文化祭をひとつにするという目的で行っているが、地区文化祭も継続しており本事業の今後の方向性や地区文化祭をどのように行なうか、また紀の川市総合文化祭に移行できないか等、文化協会役員を交えて検討協議している。

総 合 評 価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
3	公民館へいこうフェアのありかたの検討が必要。生涯学習フェスティバルと地区文化祭重複を検討する時期になった。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成27年度分)

1 事業の概要						
教育大綱 での位置 づけ	市政政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの入権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切にし、いきいきと輝いている	6	生涯学習の推進	544	成人式事業
①目的 成人を迎える方々の輝かしい将来を祝福し、社会人としての決意も新たに、希望に満ちた第一歩を踏み出す機会として、式典・イベントを開催する。また、実行委員として企画や運営に携わることで、生涯学習のきっかけとする。 ②事業主体 紀の川市、紀の川市教育委員会、紀の川市成人式実行委員会 ③事業内容及び対象者 新成人自らが式の運営やイベントの企画を行う実行委員会形式で開催した。 開催日時:平成28年1月10日(日)午前10時30分開式 開催場所:粉河ふるさとセンター 大ホール 対象条件:平成7年4月2日～平成8年4月1日生まれで、現在もしくは過去に紀の川市に住民登録がある方 対象者数:702人(住民登録者665人、市外在住申込者37人) 出席者数:543人 ⇒ 出席率 77.35% 開催内容:式典 イベント第1部 自主イベント「小さな一歩から大きな一歩へ」(実行委員が作成したDVD上映) イベント第2部 芸能イベント「狩野英孝のお笑いライブ！」						

2 事業の実績・成果指標								
	指 標 名	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 見込値	29年度 見込値	30年度 見込値	備 考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動 指標	実行委員の人数	人	17	9	10	10	10	
	実行委員会開催回数	回	6	8	8	8	8	
成果 指標	出席率	%	79.77	77.35	80.00	80.00	80.00	出席者÷対象者
	指標化できない成果							成人式という、人生の節目の式を自分たちの手で作り上げることで、成人式実行委員会のメンバーには達成感や連帯感が生まれ、企画力なども培うことができたのではないかと思います。成人式実行委員会によって企画者・参加者共に記憶に残る式を実施できたことは、指標にはできない成果である。

3 事業実施にかかる費用(千円)					
	26年度	27年度	28年度	29年度	備 考
当初予算額	2,248	1,449	1,300	1,300	
決算額	1,568	1,300	1,300	1,300	
特定財源	0	0	0	0	
対前年増減	△ 496	△ 268	0	0	
点検・評価にあたって特記する事項					
実行委員会形式で運営するにあたり、例年実行委員の募集に苦労するが、集まった実行委員たちは自分たちの成人式を思い出に残る素晴らしいものにするためがんばってくれている。 成人式終了後には「やってよかった。」「このメンバーだからできた。」「自分が関わった式に友達が出てくれて嬉しかった。」などの感想がでている。					

4 事業評価(自己評価)					
☆点数による評価					
	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	③	4	5
運営面	1	2	③	4	5
事業内容	1	2	3	④	5
財政面	1	2	3	④	5
目的達成度	1	2	③	4	5
総体	1	2	③	4	5
☆コメントによる評価					
実行委員会形式で開催し、新成人自らが成人式を企画運営することにより、実行委員を中心に新成人としての自覚をはじめ、意識が変わったように感じられた。 また、成人としての自覚や決意を持ったことで、社会に生きる人間としての更なる成長に寄与できたのではないかと考えられる。					

5 改革と目標等
平成26年度事業の評価結果を踏まえて
例年、成人式実行委員の募集に苦慮している状態であり、募集開始の前倒し等改善すべき点が考えられる。 また、やむを得ない理由での欠席はどうしても出てしまうが、可能であれば参加しようと思ってもらえるような式となるよう、実行委員と協力して事業を進めていきたい。

総 合 評 価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
3	成人式実行委員会結成に苦労はあるが、若者の地元への定着促進の効果がみられる。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成27年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの人権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切に、いきいきと輝いている	5	歴史・文化の継承・多様な文化・芸術を楽しむ	127	自主文化事業
①目的 文化芸術を通じて地域の活性化を図り、質の高い芸術作品の公演を実施し教育・文化の向上に努める ②事業主体 紀の川市教育委員会 ③事業内容及び対象者 市内の文化ホールは、「粉河ふるさとセンター大・小ホール」、「貴志川生涯学習センターかがやきホール」があり、文化や芸術に身近に触れる機会の充実や文化意識の向上・振興を図るために自主事業を開催した。 ◎粉河ふるさとセンター大・小ホール 1. こどもオペラ劇場「魔法の笛」 7月4日（親子ペア118組 おとな26人 こども34人） 親子で楽しむクラシック名曲コンサートを実施。歌いながらの手遊びもあり親子で楽しんでいただけた。 2. テレサ・テン メモリアルコンサート 1月16日（64人） 本人の出演でない事とジャンルは異なるが1ヶ月に2コンサートを開催したためか、チケットの売れ行きが悪く、最後まで販売努力したが結果は良くなかった。コンサートを聴いて下さった方には、美しい声で懐かしい曲を聴けて良かったと感想を頂いた。 3. 山本謙二 歌謡フェスティバル（共催事業） 1月25日 大ホール 2回公演（1,338人） 恒例事業になりつつあり、事前のお問合せも多い。高齢の方に好評のコンサートである。 4. スーパーJAZZコンサート 3月13日（558人） 当日は悪天候であったが、多くの方に（特に中高年者）来館いただけた。本場のJAZZの魅力を十分堪能できるコンサートだった。 ◎貴志川生涯学習センターかがやきホール 1. 2015爆笑!お笑いまつりin紀の川 6月27日（714人） 人気のお笑い芸人によるお笑いライブを行い、大人からお子さんまで大いに盛り上がった。 2. ピアノ試奏会 第1回 8月20日、21日、22日（18組）、第2回 1月21日、22日、23日（18組） ホールにあるスタインウェイの事をもっと知ってもらおうと試奏会を実施した。好評のため2回の開催となった。 3. 映画「ぼくたちの家族」 9月5日（273人） 家族をテーマにした映画、来場者は少し伸び悩んだが、お客様には好評いただいた。 4. 紀の川映画祭 1月30日（73人） 毎年恒例となり実施している。優秀映画を開催し、映画ファンの方に楽しんでもらえた。 5. 米村でんじろうプロダクション サイエンスショーin紀の川 2月13日（377人） 米村でんじろうプロデュースによる科学実験を行い、子どもを中心に盛り上がった。						

2 事業の実績・成果指標							
	指 標 名	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度見込値	29年度見込値	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標	自主文化事業委託料	千円	6,279	6,960	7,053	7,053	
成果指標	入場者人数	人	3,776	4,805	5,000	5,000	粉河ふるさとセンター 3,368人 貴志川生涯学習センター 1,437人
	指標化できない成果						公共ホールで、様々な芸術鑑賞を提供することにより、市民が芸術文化に親しみをもち、教養の向上心と豊かな心が育まれ紀の川市での生活が充実したものになる。

3 事業実施にかかる費用(千円)					
	26年度	27年度	28年度	29年度	備 考
当初予算額	9,893	10,835	10,764	10,764	
決算額	9,561	10,564	10,764	10,746	
特定財源	3,177	3,490	4,226	4,226	
対前年増減	965	1,003	200	0	
点検・評価にあたって特記する事項					
ホール事業を計画するとき、もっとも重要に考えるのは事業の内容と来場者数についてである。事業の内容については、全ての市民が何かに興味を持ちホールに足を運んでもらえるよう、出来るだけ偏らないもの、文化芸術性の高いもの、大衆向きのものを考え実施している。広く市民にホール事業を知ってもらうための手段は広報のみなので、口コミで少しずつ広める努力を行っている。					

4 事業評価(自己評価)					
☆点数による評価					
	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	③	4	5
運営面	1	2	3	④	5
事業内容	1	2	3	④	5
財政面	1	2	③	4	5
目的達成度	1	2	③	4	5
総体	1	2	③	4	5
☆コメントによる評価					
年齢を問わず市民の方に上質の芸術鑑賞の提供ができたと思う。今後もニーズに合わせた芸術文化を安価で提供していきたい。ホール事業を楽しんでいただきたい。 安価で上質の公演を市民に提供していきたいが財政面も考慮し、安い委託料で上質の公演を行えるよう工夫していく。					

5 改革と目標等
平成26年度事業の評価結果を踏まえて
コンサートの内容を時代の流行や芸能情勢などを踏まえ、芸術芸能文化を提供していきたい。事業委託料に対し収入金額が少ないところは今後の課題であり、安い委託料で上質の公演を市民が来やすい価格で設定できるように検討が必要である。
図書館事業等と自主事業のコラボなど、市民が自主事業に注目してくれるような内容を考え、新聞等への無料広告など宣伝方法に工夫して入場者の増加を図りたい。

総 合 評 価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
3	年齢のバランスに考慮した企画が行われた。市民の要望にも配慮されている。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成27年度分)

1 事業の概要						
教育大綱 での位置 づけ	市政政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの人権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切に し、いきいきと輝いている	6	生涯学習の推進	543	生涯学習施設管理運営事業
①目的 市民が安全安心で快適に生涯学習施設を利用してもらえるように、施設の様々な管理、保守点検、整備等、の充実を目標とする。						
②事業主体 紀の川市教育委員会						
③事業内容及び対象者 生涯学習施設の維持管理及び運営 《運営状況及び施設・器具修繕》 打田生涯学習センター 利用回数 1,854回 利用者数 30,338人 歳入(使用料) 809千円 歳出(光熱水費) 8,488千円 空調水蓄熱ヒートポンプ修繕、水蓄熱ユニット電源ユニット修繕、水蓄熱ユニットCPUユニット修繕、女子トイレウォシュレット交換、 全熱交換機フィルター(空調)、電気鍵取替え、男子トイレ漏水修繕2箇所 粉河ふるさとセンター 利用回数 1,481回 利用者数 61,682人 歳入(使用料) 5,574千円 歳出(光熱水費) 14,202千円 エレベーターバッテリー交換修繕、合併浄化槽調整槽散気管更新修繕、小ホールアンプ更新修繕、合併浄化槽金属蓋改修、感知器改修、 非常照明バッテリー取替修繕、小便器フラッシュバルブ機能復旧ユニット取替修繕 那賀総合センター 利用回数 664回 利用者数 13,967人 歳入(使用料) 197千円 歳出(光熱水費) 2,513千円 高圧気中負荷開閉器・高圧コンデンサー取替修繕、自動火災報知設備 桃山会館 利用回数 715回 利用者数 16,631人 歳入(使用料) 136千円 歳出(光熱水費) 3,796千円 消防設備修繕、看板修繕、キュービクル塗装修繕、窓ガラス修繕、 貴志川生涯学習センター 利用回数 1,056回 利用者数 23,700人 歳入(使用料) 744千円 歳出(光熱水費) 8,418千円 発信器付きガスメーター取替工事、中庭インターロッキング補修工事、和室28帖系統室外機修繕、1階休憩室系統室外機冷媒漏れ箇所修繕、 映写調整室系統室外機修繕、リハーサル室系統室内外機修繕、テレビ電波障害対策設備緊急修繕、自動ドア修繕、ホール音響設備修繕 《工事請負》 那賀総合センター トイレ改修工事						

2 事業の実績・成果指標							
	指 標 名	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 見込値	29年度 見込値	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動 指標	光熱水費	千円	39,234	37,417	40,459	40,500	生涯学習施設の維持管理事業なので主な支出を記入
	委託費等	千円	27,226	29,155	50,186	35,539	生涯学習施設の維持管理事業なので主な支出を記入
成果 指標	生涯学習施設使用料	千円	6,531	7,460	7,200	7,200	
	指標化できない成果						

3 事業実施にかかる費用(千円)					
	26年度	27年度	28年度	29年度	備 考
当初予算額	104,048	115,304	306,061	324,599	
決算額	102,069	112,235	306,061	324,599	
特定財源	6,531	7,460	196,081	190,400	
対前年増減	1,258	10,166	193,826	18,538	
点検・評価にあたって特記する事項 生涯学習施設を管理運営するための事業であり人件費、光熱水費、修繕費、委託費等が事業実施にかかる費用である。					

4 事業評価(自己評価)					
☆点数による評価					
	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	3	④	5
運営面	1	②	3	4	5
事業内容	1	2	③	4	5
財政面	1	②	3	4	5
目的達成度	1	2	③	4	5
総体	1	2	③	4	5
☆コメントによる評価					

5 改革と目標等
平成26年度事業の評価結果を踏まえて 施設の空調設備等、機械設備などが老朽化しており多額な修繕費用が発生している。「紀の川市公共施設マネジメント計画」の結果を踏まえて検討することとなっている。施設の存続等も検討しながら計画的な大規模修繕を進めていく。また使用料については免除等を見直して公平な負担を求めている必要がある。

総 合 評 価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
3	限られた予算の範囲で管理、保守、点検が行われ適切に運営された。
今後の方向性	
継続	

【教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価シート】

（４）生涯スポーツ課

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成27年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの入籍を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切にし、いきいきと輝いている	7	スポーツ環境の充実	542	スポーツ推進委員協議会運営事業
①目的 スポーツ推進委員の任務を遂行するため委員相互の連絡を密にし、その活動の活性化を図るとともに、スポーツ推進に寄与することを目的とする。(規約第2条) ②事業主体 紀の川市教育委員会 紀の川市スポーツ推進委員協議会 ③事業内容及び対象者 (1) スポーツについての市民の理解を深めること。 (2) スポーツ推進のための事業実施に係る連絡調整を行う。 (3) スポーツの実技の指導を行う。 (4) スポーツ活動の促進のための組織の育成、拡充を図る。 (5) 学校その他の教育機関、行政機関及びスポーツ関係団体等の行うスポーツに関する行事又は事業に関し協力する。 (6) スポーツ推進のための指導、助言を行う。						

2 事業の実績・成果指標								
	指 標 名	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度見込値	29年度見込値	30年度見込値	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標								
成果指標	市民体カテスト	人	66	93	100	100	100	市内在住・在勤の方を対象に、文部科学省で決められている内容の体力テスト。
	指標化できない成果							各種教室の参加人数については、内容や種目によって参加人数の違いがあるため指標にできない。また、開催する教室数については、参加人数が多いからといって内容が悪ければ成果とはならないので指標化できない。

3 事業実施にかかる費用(千円)					
	26年度	27年度	28年度	29年度	備 考
当初予算額	1,429	1,235	1,412	1,412	
決算額	1,342	1,193	1,412	1,412	
特定財源	0	0	0	0	
対前年増減	-178	-149	219	0	
点検・評価にあたって特記する事項 全体に昨年同様の事業は出来たが、特に今回の体力テストについては、県や総合型地域スポーツクラブとの協力により内容の濃い事業となった。					

4 事業評価(自己評価)					
☆点数による評価					
	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	③	4	5
運営面	1	2	③	4	5
事業内容	1	2	③	4	5
財政面	1	②	3	4	5
目的達成度	1	2	③	4	5
総体	1	2	③	4	5
☆コメントによる評価					
予算の削減により、スポーツ推進委員の研究協議会会議等の参加者が制限されるなか参加した推進委員を中心に企画部会議を実施し、前年度と変わらない事業の運営を行ったが、1人でも多くの推進委員の会議等の参加が望ましい。					

5 改革と目標等
平成26年度事業の評価結果を踏まえて 平成26年度から全ブロックが統一した教室を各地域ごとに実施しているが、参加者が小学生に限られていることから、今後は募集対象者を年齢の幅をもたすことで参加者を増やすようにする。

総 合 評 価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
3	市民体育館と桃山勤労者体育館の2か所で実施し、県と総合型地域スポーツクラブとがタイアップし、内容の向上を図った。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成27年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの入権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切にし、いきいきと輝いている	7	スポーツ環境の充実	130	生涯スポーツ振興事業
①目的 【紀の川市スポーツ賞】紀の川市のスポーツ振興に貢献し、その功績が特に優れた者を表彰する。 【紀の川市スポーツ大会派遣費補助】市民のスポーツ活動の振興を図るため、各種スポーツ大会に選手等を派遣する場合に要する旅費の一部について補助金を交付する。 ②事業主体 紀の川市教育委員会 ③事業内容及び対象者 【紀の川市スポーツ賞】 市内在住及び市出身者または市内に所在する団体で、その功績が特に優れた者(団体)を推薦していただき選考委員会において各賞を決定し、スポーツフェスティバル開会式にて表彰する。 【紀の川市スポーツ大会派遣費補助】 市内在住する選手、監督及びコーチで紀の川市内のスポーツ団体に属する個人又は団体に対し、体育協会、体育協会加盟団体及びスポーツ少年団が主催する各種大会に出場する場合交通費補助を行う。						

2 事業の実績・成果指標							
指標名	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度見込値	29年度見込値	30年度見込値	備考
							(指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標							
成果指標							
指標化できない成果							
スポーツ賞については、個人・団体の成績によるため、数値的な目標を示すのは難しいが、受賞することによりさらに上位の成績を目指したり、また受賞を目指しスポーツに取り組むことにより市民のスポーツへの参加意識を高める。 スポーツ大会派遣補助は、個人・団体の成績および大会の開催場所が変わるため、数値的な目標を示すのは難しいが、補助により遠方の大会へも財政的な補助を受け出場できるため、個人・団体のスポーツ活動を活発化させることが出来る。							

3 事業実施にかかる費用(千円)					
	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
当初予算額	1,424	1,407	1,312	1,312	
決算額	974	1,181	1,312	1,312	
特定財源	0	0	0	0	
対前年増減	-506	207	131	0	
点検・評価にあたって特記する事項					

4 事業評価(自己評価)					
☆点数による評価					
	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	③	4	5
運営面	1	2	③	4	5
事業内容	1	2	③	4	5
財政面	1	2	③	4	5
目的達成度	1	2	③	4	5
総体	1	2	③	4	5
☆コメントによる評価					
紀の川市スポーツ賞の平成27年度受賞者は、個人:スポーツ顕賞8名、スポーツ賞10名、スポーツ奨励賞3名、スポーツ功労賞1名、特別賞1名の計23名と団体:スポーツ顕賞2団体、スポーツ奨励賞3団体、特別賞1団体の計6団体を表彰している。 紀の川市スポーツ大会派遣費補助の平成27年度は、体育協会加盟団体5団体、スポーツ少年団加盟団体1団体に交通費の補助を行っている。					

5 改革と目標等
平成26年度事業の評価結果を踏まえて
スポーツ賞については、各種スポーツ団体等からの推薦を受け選考・審議を行うため、推薦洩れをふせぐためにも広く周知していく。

総合評価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
3	スポーツ大会派遣補助に工夫を凝らしている。 スポーツ賞の受賞及びスポーツ大会派遣補助により、より一層のスポーツ振興に期待する。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成27年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの人権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切にしたいきいきと輝いている	7	スポーツ環境の充実	537	スポーツフェスティバル事業
①目的 少子高齢化、生活環境の利便化に伴う身体運動不足、コミュニティ感情の希薄化に対応するため、多世代が、多志向に多種目のスポーツを親しむことができ、自主的に自己の健康状態に応じたスポーツを行える機会を提供する。 ②事業主体 紀の川市教育委員会、紀の川市体育協会 ③事業内容及び対象者 競技種目 Enjoyニュースポーツdeウォークラリー 206人(55チーム) 講演会 「私とオリンピック」講師:日本体育大学 助教 田中理恵 400人 体験種目 みんなdeラジオ体操講習会 206人(ウォークラリー参加者) その他 健康ブース 228人・その他 95人 トレーニングルーム無料開放 70人(那賀 15人・貴志川 55人) 同時開催スポーツイベント 第8回市民グラウンドゴルフ交歓大会 110人 第10回市民バドミントン大会 80人 スポーツフェスティバルゲートボール大会 100人 紀の川市剣道練成大会 100人 第10回紀の川市長旗争奪軟式野球大会 350人 ソフトテニスを楽しもう 100人 ノルディックウォーキング無料体験会 30人 開催場所 紀の川市民体育館 他 開催日時 10月11日(日) 参加人数 1,869名						

2 事業の実績・成果指標								
	指 標 名	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 見込値	29年度 見込値	30年度 見込値	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動 指標								
成果 指標								
	指標化できない成果							
実施する競技内容により参加者を指標化するのは難しい。								

3 事業実施にかかる費用(千円)					
	26年度	27年度	28年度	29年度	備 考
当初予算額	558	716	487	487	
決算額	529	587	487	487	
特定財源	0	0	0	0	
対前年増減	91	58	-100	0	
点検・評価にあたって特記する事項					
平成29年度まではウォークラリーをメインとした事業内容であるため大きな変化はない。					

4 事業評価(自己評価)					
☆点数による評価					
	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	③	4	5
運営面	1	2	③	4	5
事業内容	1	2	③	4	5
財政面	1	2	③	4	5
目的達成度	1	2	③	4	5
総体	1	2	③	4	5
☆コメントによる評価					
平成29年度まではウォークラリーをメインとした事業内容であるため大きな変化はない。					

5 改革と目標等
平成26年度事業の評価結果を踏まえて
平成29年度以降のメイン事業については、紀の川市スポーツ推進委員協議会企画部と協議し、参加者の健康増進・交流を推進できるような事業の企画立案を行う。

総 合 評 価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
3	29年度までは現状維持。29年度以降の企画の準備を期待する
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成27年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの人権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切にしたいと輝いている	7	スポーツ環境の充実	539	スポーツ教室・大会等事業
①目的 生涯スポーツ推進のため、市民がスポーツに親しむ機会を増やすとともに、ニュースポーツの普及や体力テストなどで健康維持を支援する。						
②事業主体 紀の川市教育委員会、紀の川市桃源郷ハーフマラソン実行委員会、和歌山県、和歌山県教育委員会、公益社団法人和歌山県体育協会、和歌山陸上競技協会						
③事業内容及び対象者 ・第10回紀の川市桃源郷ハーフマラソン 実施日:4月5日(日) 参加者:申込1,225人 参加1,052人(ファミリーマラソン1km:74人 3km:225人 ハーフマラソン:753人) 対象者:長距離走に耐えられる健康な方 コース:紀の川市内 記念事業:ゲストランナー(エリック・ワイナイナ)・記念タオル(参加賞) ・第15回市町村対抗ジュニア駅伝競走大会 選手選考会:12月5日(土) 練習期間12月12日～2月20日 実施日:2月21日(日) 対象者:市内小学5・6年生男女、中学1～3年生男女 チーム編成:団長1名、監督1名、コーチ3名、選手24名(市町村から1チーム。オープンチームも出場可) 大会結果:8位 ・夏休みスイミング教室 実施日:(前期)7月21日(火)～24日(金)(後期)8月18日(火)～21日(金) 実施場所:(前期)那賀B&G海洋センター(後期)那賀スポーツレクリエーションセンター 対象者:市内小学生 募集人数:(前期)(後期)各30人 参加人数:(前期)19人(後期)26人 ・スポーツチャンバラ教室 実施日:①7月25日(土)・8月1日(土)・8日(土)②11月28日(土) 実施場所:①粉河武道館②貴志川体育館 対象者:①②市内小学生 募集人数:①②各40人 参加人数:①延べ20名②10人 ・体力テスト 実施日:11月3日(火祝) 実施場所:①市民体育館②桃山勤労者体育センター 対象者:20歳～79歳までの市内在住・在勤 募集人数:①100人②50人 参加人数:①64人②29人 ・カローリング教室:11月8日(日) 実施場所:那賀体育館 募集人数:40人 参加人数:21人 ・デイスコン大会 実施日:11月14日(土) 実施場所:市民体育館 対象者:市内在住・在勤 募集人数:24チーム(48人) 参加人数:24チーム(48人) ・スポーツチャンバラ体験 実施日:12月6日(日) 実施場所:那賀体育館 参加者:45人 ・障害者スポーツ教室(カローリング) 実施日:1月23日(土) 実施場所:粉河体育館 対象者:市身体障害者連盟会員 参加人数:42人						

2 事業の実績・成果指標								
	指 標 名	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 見込値	29年度 見込値	30年度 見込値	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動 指標	大会・教室開催回数	大会 教室	8	9	9	9	9	大会教室数は継続
成果 指標	大会・教室参加人数	人	1,074	1,400	1,400	1,400	1,400	平成27年度の参加者数を確保していきたい。
	指標化できない成果							

3 事業実施にかかる費用(千円)					
	26年度	27年度	28年度	29年度	備 考
当初予算額	3,477	5,014	3,819	3,819	
決算額	3,249	4,763	3,819	3,819	
特定財源	0	0	0	0	
対前年増減	-225	1,514	-944	0	
点検・評価にあたって特記する事項					
桃源郷ハーフマラソンは、地場産業の等のPRの機会として取り組んでいる。ジュニア駅伝については、昨年に引き続き入賞(8位)し、今年もオープンチームが出場することも出来た。 選手の練習送迎について、職員数が減ってきている中、業務の負担となってきた。各種教室については、ニュースポーツの普及につながっている。体力テストについては、継続参加の方が多く、自身の現在の体力を知り、今後の体力づくりに貢献している。					

4 事業評価(自己評価)					
☆点数による評価					
	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	3	④	5
運営面	1	2	③	4	5
事業内容	1	2	3	④	5
財政面	1	2	③	4	5
目的達成度	1	2	③	4	5
総体	1	2	③	4	5
☆コメントによる評価					
桃源郷ハーフマラソンは第10回の記念大会であったためゲストランナーの招致や、また10回大会よりコースを変更し部門も細分化したため参加者の増加につながった。 各種教室については、教室によっては内容の変更や開催場所を増やすなど参加者を増やす取り組みを行っている。					

5 改革と目標等
平成26年度事業の評価結果を踏まえて 桃源郷ハーフマラソンではフルーツのまち紀の川市をPRできるような取り組みを行う。 各種教室は新しい地域で違うスポーツにふれていただけるような取り組みを引き続き行う。

総 合 評 価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
3	限られた人員と予算で多種目をこなしているが、事業主体となる機関・組織との連携がうまく図られている。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成27年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの人権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切にしたいと輝いている	7	スポーツ環境の充実	540	スポーツ少年団運営事業
①目的 紀の川市の青少年がスポーツを通じて健康な身体をつくり、想像力及び友愛、協力の精神を養い、よりよき社会人へ成長させる。 ②事業主体 紀の川市教育委員会 紀の川市スポーツ少年団本部 紀の川市スポーツ少年団指導者協議会 ③事業内容及び対象者 毎年4月に行う体力テストや、4月末から5月にかけて行う総合競技大会、また各専門部や単位団独自でのスポーツ活動、社会活動、野外活動を通じて、体力づくり、人格形成だけでなく、地域スポーツの活性化を図る。 登録団数は50団あり、登録者数は828人となっている。						

2 事業の実績・成果指標								
	指 標 名	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度見込値	29年度見込値	30年度見込値	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標	紀の川市スポーツ少年団団数	団	47	50	52	53	54	平成28年度は2団体増で実績数を記入。
成果指標	紀の川市スポーツ少年団団員数	人	848	828	840	850	860	平成28年度は2団体増は決定していますが団員数については集計につき予想数を記入。
	指標化できない成果							

3 事業実施にかかる費用(千円)					
	26年度	27年度	28年度	29年度	備 考
当初予算額	3,171	3,170	3,166	3,166	
決算額	3,171	3,156	3,166	3,166	
特定財源	0	0	0	0	
対前年増減	9	-15	10	0	
点検・評価にあたって特記する事項					
スポーツ少年団の指導者については、ほとんどがボランティアで指導していたことから市補助金の減額は、団の運営に大きな影響があり、しいては運営困難による退会も懸念される。					

4 事業評価(自己評価)					
☆点数による評価					
	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	③	4	5
運営面	1	2	③	4	5
事業内容	1	2	③	4	5
財政面	1	2	③	4	5
目的達成度	1	2	③	4	5
総体	1	2	③	4	5
☆コメントによる評価					
特になし					

5 改革と目標等
平成26年度事業の評価結果を踏まえて
今のスポーツ少年団は勝ち負けにとらわれ、楽しく活動する団体が少なくなってきたように思えることからスポーツを楽しむということを推奨していく。 また、少子化の影響により今後は団員数も減少する傾向にあることから団同士の統廃合等の検討が必要になってくる。 総合型地域スポーツクラブの指導者の育成等が必要であると考える。

総 合 評 価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
3	日本スポーツ少年団結成には人数制限があるが、地域の特性を考え指導員の意識向上を促している。総合型地域スポーツクラブは、文科省の事業であるが、実施団体と行政とが協力し合う必要がある。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成27年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの人権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切にし、いきいきと輝いている	7	スポーツ環境の充実	541	体育協会運営事業
①目的 健全なスポーツ・レクリエーションの普及振興を図り、文化的な明るい社会の建設に寄与することを目的とし、生涯スポーツの推進、各スポーツ教室開催等を推進し、健康増進および各競技人口の増加を協働で行う。 ②事業主体 紀の川市教育委員会・紀の川市体育協会 ③事業内容及び対象者 加盟団体に活動補助金・事業運営補助金を交付して各種大会およびスポーツ教室を開催し健康な体づくりの増進、生涯スポーツの推進を図る。 活動補助 28団体 事業運営補助 80事業 加盟団体 29団体 登録人数 約3,700名 ・グラウンドゴルフ 20名 ・サッカー 30名 ・ソフトボール 40名 ・ノルディックウォーキング 40名 ・サイクリング 30名 ・その他 30名 合計 190名(減) ・フットサル 90名(増)						

2 事業の実績・成果指標								
	指 標 名	単 位	26年度実績値	27年度実績値	28年度見込値	29年度見込値	30年度見込値	備 考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標	体育協会加盟団体	団体	28	29	31	33	34	平成28年度は2団体増予定。平成29年度は2団体増予定。
成果指標	実施事業数	事業	74	80	82	86	88	各連盟で主催する大会・教室
	指標化できない成果							

3 事業実施にかかる費用(千円)					
	26年度	27年度	28年度	29年度	備 考
当初予算額	4,703	4,703	4,703	4,703	
決算額	4,703	4,702	4,703	4,703	
特定財源	0	0	0	0	
対前年増減	0	-1	1	0	
点検・評価にあたって特記する事項					
市民を対象とした教室、大会および初心者を対象とした体験会等を開催し、市民がスポーツに関心をもつ機会を増やしている。					

4 事業評価(自己評価)					
☆点数による評価					
	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	3	④	5
運営面	1	2	③	4	5
事業内容	1	2	③	4	5
財政面	1	2	3	④	5
目的達成度	1	2	③	4	5
総体	1	2	③	4	5
☆コメントによる評価					
市民対象に新たな加盟種目の事業やイベントを計画し、広く周知することで、市民にスポーツへの関心を持ってもらえる。					

5 改革と目標等
平成26年度事業の評価結果を踏まえて
新たな競技種目の団体が市体育協会への加盟を予定しており、各種教室・大会・イベント等を開催し、会員増を目指す。

総 合 評 価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
3	1団体の増はあるが、5団体で計160名の登録者数が減少した。各種教室、大会、イベント等により事業拡大につなげる。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成27年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの入権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切にし、いきいきと輝いている	7	スポーツ環境の充実	131	体育施設管理運営事業
①目的 体育施設を維持管理することにより、市民がスポーツを行う場所を提供する。 ②事業主体 紀の川市教育委員会 ③事業内容及び対象者 【施設管理】 (グラウンド⑥) 打田若もの広場、粉河西部運動場、粉河中部運動場、奥安楽川広場、貴志川スポーツ公園ソフトボール場、長山ふれあい公園多目的広場 (野球場①) (体育館⑤) 貴志川スポーツ公園野球場 粉河体育館、粉河武道館、那賀体育館、桃山勤労者体育センター、貴志川体育館 (テニスコート②) 打田スポーツ公園テニスコート、貴志川スポーツ公園テニスコート (夜間照明⑤) 粉河西部運動場、粉河中部運動場、那賀中学校、調月小学校、貴志川スポーツ公園ソフトボール場 (ゲートボール場②) (パークゴルフ場①) (トレーニングルーム②) 打田スポーツ公園(建設中)、長山ふれあい公園 紀の川市パークゴルフ場 那賀体育館、貴志川トレーニングプラザ (都市公園④)市民体育館、粉河河北緑地(通称:粉河運動場)、愛宕池公園、桃源郷運動公園 【工事】⑥ パークゴルフ場受水槽増設工事、旧粉河中学校体育館防球ネット改修工事、紀の川市打田スポーツ公園テニスコート人工芝張替工事、打田若もの広場トイレ公共下水道切替工事、長山ふれあい公園管理棟内装改修工事、粉河中部運動場屋外トイレ下屋設置工事 ○グラウンド 土0 粉河運動場→都市公園 -1 粉河中部運動場(新規) +1 ○テニスコート-1 粉河運動場テニス→都市公園 ○体育館 市民体育館(H26年度は建設中のため施設数に含めず)→都市公園 ○都市公園+2						

2 事業の実績・成果指標								
	指 標 名	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
			実績値	実績値	見込値	見込値	見込値	
活動指標	社会体育施設数	施設	27	28	28	28	28	グラウンド6、体育館5、野球場1、テニスコート2、夜間照明5、GB場2、PG1、トレーニングルーム2、(都市公園4) 28年度より打田スポーツ公園が市民公園として都市公園へ移行
	施設修繕件数	施設	73	73	80	80	80	社会体育施設の工事6件 修繕件数67(機材の修繕含む、社会体育施設32件、都市公園35件)
成果指標	利用者数	人	383,685	411,287	415,000	420,000	425,000	社会体育施設利用者数(都市公園含む)
	指標化できない成果							

3 事業実施にかかる費用(千円)					
	26年度	27年度	28年度	29年度	備 考
当初予算額	276,211	95,830	67,108	67,108	
決算額	246,082	83,332	67,108	67,108	
特定財源	12,665	15,173	911	911	
対前年増減	187,900	-162,750	-14,262	0	
点検・評価にあたって特記する事項					
平成26年度予算については、国体開催に対する施設整備及び市民体育館備品購入による増額。 平成27年度より粉河運動場が、平成28年度より市民公園(市民体育館、打田若もの広場、テニスコート、ゲートボール場、プール)がそれぞれ社会体育施設から都市公園へ移行。					

4 事業評価(自己評価)					
☆点数による評価					
	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	③	4	5
運営面	1	2	③	4	5
事業内容	1	2	③	4	5
財政面	1	②	3	4	5
目的達成度	1	2	③	4	5
総体	1	2	③	4	5
☆コメントによる評価					
市民公園(体育館、管理棟)は新しくなったが、機械の保守点検等の維持管理費が必要になった。また他の施設は修繕を行いながら各地域のスポーツの拠点とする。					

5 改革と目標等
平成26年度事業の評価結果を踏まえて
引き続き公共施設マネジメント計画に沿った施設の維持管理を行っていく。 施設の利用予約の問い合わせの中で、夏休みの時期などで合宿で利用したいとの問い合わせが年数件あるので、通常1ヶ月前予約であるが、歳入確保を考え予約方法を変更するメリットがある。 但し、簡易宿泊所の設置は部屋の稼働率等を考えると、観光などと合わせて需要の検討が必要であり、スポーツ課単独での検討は難しい。

総 合 評 価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
3	適切に維持管理が行われている。合宿等での施設利用の宿泊施設実現には時間がかかる。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成27年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの人権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切にし、いきいきと輝いている	7	スポーツ環境の充実	132	海洋センター管理運営事業
①目的 市民のスポーツレクリエーションの振興および体力の向上を図り、スポーツの振興を図る。 ②事業主体 紀の川市教育委員会 ③事業内容及び対象者 ・利用者数:4,210人 期間:6月14日(日)～9月13日(日) 休館日:月曜日(月曜が祝日の場合は翌平日) ・アクアピクス教室 実施日:7月9日(木)～9月3日(木)(毎週木曜日、計7回) 対象者:市内在住・在勤(高校生以下除く) 募集人数:30人 参加人数:28人(延べ136人) 受講料:2,000円(傷害保険料含む) ・カヌー教室 実施日:8月29日(土)・9月5日(土)・6日(日) 対象者:市内在住・在勤(小学4年生以上) 募集人数:18人 参加人数:8人 受講料:小・中学校1,000円 高校生以上1,500円(プール入場料・傷害保険料含む)						

2 事業の実績・成果指標								
	指 標 名	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 見込値	29年度 見込値	30年度 見込値	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動 指標	海洋センター屋内プール利用者	人	4,451	4,210	4,200	4,200	4,200	年々利用者数の減少傾向にあり、市民公園プールの供用開始(H28)によりさらに減少が見込まれるが、前年度(H27)利用者数を確保していきたい。
成果 指標	海洋センター屋内プール使用料	円	761,850	770,530	770,000	770,000	770,000	年々利用者数の減少傾向にあり、市民公園プールの供用開始(H28)によりさらに減少が見込まれるが、前年度利用料(H27)を確保していきたい。
	指標化できない成果							

3 事業実施にかかる費用(千円)					
	26年度	27年度	28年度	29年度	備 考
当初予算額	6,557	6,117	13,342	13,342	
決算額	5,181	5,432	13,342	13,342	
特定財源	761	770	694	694	
対前年増減	-14,545	251	7,910	0	H25屋内プール改修工事実施(14,983,500円)
点検・評価にあたって特記する事項 平成28年度より市民公園プールの共用開始となるため、利用者については減少が見込まれる。					

4 事業評価(自己評価)					
☆点数による評価					
	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	③	4	5
運営面	1	2	③	4	5
事業内容	1	2	③	4	5
財政面	1	2	③	4	5
目的達成度	1	2	③	4	5
総体	1	2	③	4	5
☆コメントによる評価					
各種教室は施設規模を考えると適正な人数と思われる。周知についても市HP、市広報、管内小学校へのチラシ配布、関係施設へのポスター掲示等を行っている。					

5 改革と目標等
平成26年度事業の評価結果を踏まえて
市民公園プール供用開始に伴い、利用者については減少が見込まれるが、海洋センタープール独自の取り組み(教室等)を継続して行い、利用者の増加を図る必要がある。

総 合 評 価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
3	市民プールとの連携を行いながら、独自制を活かした運営を推進する。
今後の方向性	
継続	

IV 関連資料

《紀の川市教育委員会外部評価委員会設置要綱》

平成21年3月30日

教育委員会告示第5号

改正 平成27年3月24日教育委員会告示第6号

(設置)

第1条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条に規定する教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行うに当たり、透明性の確保と市民への説明責任を果たすため、紀の川市教育委員会外部評価委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 委員会は、次に掲げる事務を所掌する。

(1) 紀の川市教育委員会（以下「教育委員会」という。）が実施する事務及び事業の点検及び評価をすること。

(2) その他委員会が必要と認める事項

(組織)

第3条 委員会は、委員5人以内で組織する。

2 委員は、教育に関し学識経験を有する者の中から教育委員会が委嘱する。

(任期)

第4条 委員の任期は2年とする。ただし、再任は妨げない。

2 委員に欠員が生じた場合は、新たに委員を委嘱することができる。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に、委員長及び副委員長1人を置く。

2 委員長は、委員の互選により定める。

3 副委員長は、委員のうちから、委員長が指名する者をもって充てる。

4 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

5 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会の会議は、委員長が招集し、その議長となる。

2 委員会の会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。

3 委員会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 委員会は、必要があると認めるときは、会議に委員以外の者の出席を求め、説明又

は意見を聴くことができる。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、教育委員会教育総務課において処理する。

(委任)

第8条 この告示に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附 則

この告示は、平成21年4月1日から施行する。

附 則（平成27年3月24日教育委員会告示第6号）

この告示は、平成27年4月1日から施行する。

<関係用語解説>

ア行

■ICT（インフォメーション アンド コミュニケーション テクノロジー 情報通信技術）

パソコン等情報機器を活用し、効果的な授業を行うこと。

■アクアビクス

アクアビクスとは、アクア（水）とエアロビクス（有酸素運動）を合わせた和製英語であり、水泳を除く水中トレーニングのことである。アクアビクスの水中動作では、一見激しい運動には見えないが、水の抵抗・浮力・水圧・水温と陸上にはない制約条件が多くあり、少しの運動でもエネルギー消費が大きい。水中で運動するため、浮力によって身体への負担が少なく故障が発生しにくい、また水の抵抗を利用して運動量を調節出来るなどの利点がある。アクアビクスの基本動作は、ウォーキング・ジャンピング・スクワット・腕の開閉などがある。水中でのジャンプは、陸上に比べて肩や腰・膝にかかる負担が10分の1程度に軽減される。

■家読推薦本

家族そろって家庭読書をする「家読（いえどく）」を推進するために、紀の川市独自で、児童生徒・保護者のアンケートによりお勧め本をまとめた冊子。

■ALT

外国人とのコミュニケーション能力を向上させるために、小中学校の英語の授業で日本人教師を補助する助手のこと。

■エピペン®

ハチ刺傷や食物アレルギーなどによるアナフィラキシーが現れたときに使用し、医師の治療を受けるまでの間、症状の進行を一時的に緩和し、ショックを防ぐための補助治療薬（アドレナリン自己注射薬）。

■屋内運動場

屋内で運動競技を行うために設けられた建物。体育館。

カ行

■外部評価

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条に規定する教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価。

■外部評価委員会

外部評価を行うに当たり、透明性の確保と市民への説明責任を果たすため、教育に関し学識経験を有する者が委員となり組織された委員会。

■学校給食衛生管理基準

文部科学大臣が定める、学校給食の実施に必要な施設及び設備の設置及び管理、調理の過程における衛生管理その他の学校給食の適切な衛生管理を図る上で必要な事項について維持されることが望ましい基準。

■学校評価推進事業

子ども達が、より良い教育を享受できるよう、その教育活動等の成果を検証し、学校運営の改善と発展を目指すための取組み。

■危険改築

改築のうち、構造上危険な状態にある建物について建て替えを行うこと。

■教育委員

教育委員会の構成員。教育・文化に関して見識ある者を地方公共団体の長が議会の同意を得て任命する。

■教育委員会定例会

学校その他の教育機関を管理し、学校の組織編制、教育課程、教科書その他の教材の取扱及び教育職員の身分取扱に関する事務を行い、並びに社会教育その他教育、学術及び文化に関する事務を管理し及びこれを執行する（地方自治法第 180 条の 8）、ための事案を審議・決定するための会議《毎月開催（定例会）しているほか、必要に応じ臨時会を開催する》。

■教育カリキュラム

一定の教育の目的に合わせて、考え出された教育内容とその決まった修業年限の間での教育と学習を統一的に計画したもの。

■教育大綱

総合教育会議において市長が教育委員会と協議し、教育の目標や施策の根本的な方針として策定したもの。

■教育相談員

児童生徒の問題行動に関わって、生徒、保護者、教職員の相談を行う。

■協同・協調の精神

力を合わせ、譲りあって物事を行う心。

■研究指定校

国、県等からあるテーマの研究を行うよう指定を受けた学校。

■下校時の見守り放送

小学校の下校時間にあわせて、行政防災無線による「見守り」呼びかけ放送を行っている。この放送は、子どもたちの安全を見守っていただくよう、地域の皆さんにお願いするものである。

■公民館へ行こら事業

生涯学習を始めるきっかけとなるよう、公民館に来館してもらうことを目的とした事業。

サ行

■少年少女発明クラブ

少年少女に科学的な興味、関心を追求する場を提供し、自由な環境の中で創造活動を行い、作品を完成する喜びを体得させ、科学的発想に基づく生活態度を育成するとともに、創造性豊かな人間形成を図ることを目的に発足した。小学 4 年生から小学 6 年生を対象に年間とおして科学教室、化学実験、電子工作などの活動を行う。

■少年メッセージ

人格を形成する上で重要な時期にある中学生が、日常生活の中での実体験などを通して得た自らの考え方や将来の夢などを発表すること。

■生涯学習推進計画

「生涯学習のまち紀の川市」宣言に謳われている「人と人を結び調和のとれた明るく活力ある紀の川市を育む」ことをめざした、紀の川市の将来ビジョンを示したもの。

■生涯学習フェスティバル

文化振興と生涯学習推進を目的とした市民参加型のイベント。子どもから高齢者に至るまで、みんなが楽しみながら学び、学びの中から異なる地域、異なる年齢層の人々がつながりあうきっかけづくりの場として開催している。

■社会教育委員

「社会教育」とは、学校教育法に基づく、学校の教育課程として行われる教育活動を除き、主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動（体育及びレクリエーションの活動を含む。）をいい、社会教育委員は、社会教育に関し教育長を経て教育委員会に助言する。主な職務は社会教育に関する諸計画を立案すること、定時又は臨時に会議を開き、教育委員会の諮問に応じ、これに対して、意見を述べること、またそのために必要な研究調査を行うことである。学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者の中から、教育委員会が委嘱する。

■地震防災対策事業

学校建物が、児童生徒の安全を確保する必要があること、及び地域の防災拠点(避難場所)となることから、木造建物を含む構造上危険な学校建物の改築や補強する事業。

■シンポジウム

聴衆の前で特定の問題について何人かが意見を述べ、参加者と質疑応答を行う形式の討論会。

■スクールソーシャルワーカー

学校を拠点に、不登校や家庭内暴力など子どもが抱える問題に対し、主に福祉的な視点から解決を図る。学校と家庭、地域の橋渡し、行政や病院など外部機関同士のつなぎ役を果たすこともある。教員免許や社会福祉士の資格を持つ人になる場合が多い。

■スポーツ振興計画

「スポーツ振興計画」とは、スポーツ・健康に関する市民意識調査の結果を踏まえて、市民一人ひとりがスポーツを生涯にわたって継続的に実践できる、生涯スポーツの環境を整備するとともに、市民の自発的なスポーツ活動を支援するため策定した計画。

■スポーツ振興法

1961 年 6 月に制定され、日本におけるスポーツ振興の基本法というべきもの。

■スポーツ基本法

スポーツ基本法は、1961 年に制定されたスポーツ振興法（昭和 36 年法律第 141 号）を 50 年ぶりに全部改正しスポーツ基本法となった。スポーツに関し、基本理念を定め、並びに国及び地方公共団体の責務並びにスポーツ団体の努力等を明らかにするとともに、スポーツに関する施策の基本となる事項を定めている。平成 23 年 8 月 24 日施行。

■スポーツ推進委員

スポーツ基本法第 32 条に基づき、教育委員会が委嘱する。スポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整並びに、住民に対する、スポーツの実技の指導、その他スポーツに関する指導、助言を行う非常勤職員のこと。

■スポーツチャンバラ

「チャンバラごっこ」を安全な用具「エアースoft剣」で行う、現在的なチャンバラスポーツのこと。

■青少年健全育成

次代を担う青少年が社会の一員であることを自覚し、自ら進んで社会参加できるよう、家庭・学校・地域が一体となった青少年の安全確保と健全育成のための環境づくりを促進すること。

■センター方式

複数の学校向けの給食を1ヶ所で調理してトラックで各学校に配送する方式。

■早期支援コーディネーター

紀の川市の保健師や発達相談員、管内公立保育所、私立幼稚園と小学校の情報連携を図るための要となり、就学に向けた保護者説明会や就学相談等を行っている。また、新入学児の個別の支援計画の作成においても、保護者と学校の間に入り調整・助言等も行っている。

■総合教育会議

市長が招集し、市長と教育委員会により構成される会議。

タ行

■体育協会

健全なスポーツ・レクリエーションの普及振興を図り、文化的な明るい社会の建設に寄与することを目的に、各種スポーツ・レクリエーションの愛好者と団体をもって組織される協会。

■耐震診断

地震などの揺れによって既存の建物が受ける被害がどのくらい大きいのか、安全かどうかを調べて判断すること。建物の形状、骨組(構造躯体)の粘り強さ、老朽化の程度、ひび割れや変形などによる損傷の影響などを考慮し耐震性を総合的に判断する。

■耐震補強

既存の建物で耐震性を向上させるために行う工事のこと。建物の耐震性を高めるために、建物の主要な構造(基礎・土台・柱・梁・床・壁・天井)に対して行う補強のこと。

■太陽光発電導入事業

温室効果ガスを抑制するため環境に優しい太陽光発電を導入する事業。環境教育の教材としても活用される。

■地域共育コミュニティ

学校・家庭・地域が一体となって、子どもたちを心豊かに育む取組。

【共育とは】子どもと大人がともに育ち、育てあうという意味で創られた言葉。

■地方教育行政の組織及び運営に関する法律

教育委員会の設置、学校その他の教育機関の職員の身分取扱その他地方公共団体における教育行政の組織及び運営の基本を定めた法律。(平成26年一部改正)

■長期総合計画

紀の川市の今後10年間における市政運営の指針となるもので、地方自治法で策定が義務付けられているもの。紀の川市のまちづくり全般における最上位計画として位置づけら

れるものであり、社会潮流や市の課題を踏まえながら、紀の川市の目指すべき将来像とこれを実現するための基本的な方向を明らかにした今後の市政運営の基本指針となる計画。

■ TT (ティーム ティーチング)

複数の教員が教室で連携しながら、児童生徒の授業を行うこと。

■ 適応指導教室

市町村の教育委員会が、長期欠席をしている不登校の小中学生を対象に、学籍のある学校とは別に、別教室で学習の援助をしながら本籍校に復帰できることを目標にして運営している教室。

■ 適応指導教室指導委員

不登校児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的生活習慣の改善等のための指導を行う。

■ デマンド監視システム

デマンド値（最大需要電力）とは、30分単位で計測した平均使用電力のうち、1か月間中での最大の値となるものをいい、高圧受電の場合、過去12か月のデマンド値の内、最も大きなデマンド値が向こう1年間契約電力として採用される。デマンド監視システムとは、あらかじめそのデマンド値の上限値を設定し、それを超過しそうになると警報を発信し、電力負荷設備を手動または自動制御することで最大需要電力を抑制する仕組みをいう。

■ 答申

上司の問いに対して、意見を申し述べること。特に諮問機関が、諮問を受けた事項につ

いて行政官庁に意見を具申すること。

■ 特別支援教育

障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児・児童・生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行うこと。

■ 都市計画

「都市の健全な発展と秩序ある整備を図る」、「劣悪な居住環境からくる国民の健康問題を守る」、「都市景観を良くし、守る」などの必要から、土地利用のあり方、都市施設（道路・公園等）の整備、市街地開発について計画を策定し、その実現を図ること。

■ 図書館システム

図書館の本がインターネットから蔵書検索や予約することができ、貸出し状況や予約状況を確認できる等、図書館が保有する資料を総合的に管理するシステム。

■ 図書館リサイクル市

図書館の蔵書整理を行い、蔵書整理した本を市民に自由に持ち帰ってもらいリサイクル市。（生涯学習フェスティバル等で開催。）

■ ドライ方式

床に水の落ちない構造の施設・設備、機械・器具を使用し、床が乾いた状態で調理する方式。床に有機物や水を落とさないため細菌の繁殖を防止できるとともに、床からの跳ね水による食品の二次汚染を防止できる。

また、ゴムエプロン・ゴム長靴といった重

装備が必要ないため、調理員の身体の負担軽減にもなる。

ナ行

■7大アレルギー

食物アレルギーを引き起こすことが明らかになったもののうち、症例数が多いもの及び症状が重篤であり生命にかかわるため特に留意が必要な卵、牛乳、小麦、そば、落花生、えび、かにの7品目。

■ネイティブスピーカー

ある言語を母国語として話す人のこと。

■名手本陣

旧名手宿本陣のことで、名手市場にあり、大和街道に面していたため藩主の参勤交代や鷹狩りの折、宿泊に利用された妹背家の住宅。主屋、座敷部が保存されており、国指定重要文化財、国指定史跡にもなっている。

■2015 年和歌山国体

2015（平成 27）年の第 70 回国民体育大会（愛称：紀の国わかやま国体）が和歌山県で開催される。会期は平成 27 年 9 月 26 日（土）から 10 月 6 日（火）の 11 日間となる。あわせて、第 15 回全国障害者スポーツ大会（愛称：紀の国わかやま大会）についても、本県で開催される。

■ニーズ

必要。要求。

■ネットパトロール

携帯電話やインターネット上での問題ある書き込みや個人情報の掲載等がないか早期に

発見し、児童・生徒のトラブルの未然防止に役立てるもの。

ハ行

■パークゴルフ

芝でおおわれたコースで、クラブでボールを打ち、カップインするまでの打数を競い合いながら楽しく遊べるスポーツ。

■ヒアリング

特定の事業に対して、利害関係人や一般の意見を聴取すること。

■B&G財団

公益財団法人ブルーシー・アンド・グリーンランド財団の略称で、青少年に自然を通して立派な人物となるための教育を目的に設立された公益財団法人。B&G 財団は、全国各地に海洋性レクリエーションを軸とした実践活動のための施設を建設した。海や河川、湖が近くにある地域では、水辺に舟艇類を中心とした活動基地としての艇庫を、そして水辺が近くでない地域では"泳げる人づくりの場"として室内温水プールや体育館等の施設を整備。これまでに整備した地域海洋センター数は 480 ヲ所にのぼっている。紀の川市には紀の川市那賀 B&G 海洋センターがある。

■文化財サポーター

市民の文化財の調査研究や地域リーダーとしての文化財愛護の啓発活動、あるいは文化財の保護と活用に対して協力するボランティア。

■保護者学級

学校・PTA等と連携を図りつつ、様々な

人権問題に対する理解と認識を深めるとともに差別意識が解消されることを目指し、小学生児童の保護者を対象として、人権に関わる問題についての学習をする。

■防災拠点施設

地震等の大規模な災害が発生した場合に、被災地において救援・救護などの災害応急活動の拠点、拠点となる施設。

マ行

■民間委託方式

学校給食を民間業者に委託する方式。

■メール配信サービス

学校より保護者の方にメールで不審者等の情報提供を行うこと。

ラ行

■歴史体験教室

体験を通して郷土の歴史・文化を学ぶ機会を作り、日本の歴史・文化への興味を抱かせるとともに、郷土のすばらしさや大切さを学び、生きる力・知恵をはぐくむための教室。